

無限責任社員數人アルトキハ會社ノ業務執行ハ其過半數ヲ以テ決ス
第百十條 支配人ノ選任及ヒ解任ハ特ニ業務執行社員ヲ定メタルトキト雖モ無限責任社員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第百十一條 有限責任社員ハ營業年度ノ終ニ於テ營業時間内ニ限り會社ノ財産目錄及ヒ貸借對照表ノ閱覽ヲ求メ且會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ檢査スルコトヲ得
重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ有限責任社員ノ請求ニ因リ何時ニテモ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ノ檢査ヲ許スコトヲ得

第百十二條 有限責任社員ハ無限責任社員全員ノ承諾アルトキハ其持分ノ全部又ハ一部ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得

第百十三條 有限責任社員ハ自己又ハ第三者ノ爲メニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル商行為ヲ爲シ又ハ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員ト爲ルコトヲ得
第百十四條 定款又ハ總社員ノ同意ヲ以テ特ニ會社ヲ代表スヘキ無限責任社員ヲ定メサルトキハ各無限責任社員會社ヲ代表ス

第百十五條 有限責任社員ハ會社ノ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表スルコトヲ得ス
第百十六條 有限責任社員ニ自己ヲ無限責任社員ナリト信セシムヘキ行為アリタルトキハ其社員ハ善意ノ第三者ニ對シテ無限責任社員ト同一ノ責任ヲ負フ

第百十七條 有限責任社員カ死亡シタルトキハ其相續人之ニ代ハリテ社員ト爲ル
有限責任社員ハ禁治産ノ宣告ヲ受クルモ之ニ因リテ退社セス
第百十八條 合資會社ハ無限責任社員又ハ有限責任社員ノハ員カ退社シタルトキハ解散ス但有限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ニ於テ無限責任社員ノ一致ヲ以テ合名會社

トシテ會社ヲ繼續スルコトヲ知ル
前項但書ノ場合ニ於テハ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ合資會社ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ合名會社ニ付テハ第五十一條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第四章 株式會社

第一節 設立

第百十九條 株式會社ノ設立ニハ七人以上ノ發起人アルコトヲ要ス

第百二十條 發起人ハ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

- 一 目的
- 二 商號
- 三 資本ノ總額
- 四 一株ノ金額
- 五 取締役カ有スヘキ株式ノ數
- 六 本店及ヒ支店ノ所在地
- 七 會社カ公告ヲ爲ス方法
- 八 發起人ノ氏名、住所

第百二十一條 前條第五號乃至第七號ニ掲ケタル事項ヲ定款ニ記載セザリシトキハ創立總會又ハ株主總會ニ於テ之ヲ補足スルコトヲ得

前項ノ株主總會ノ決議ハ第二百九條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲スコトヲ要ス
第百二十二條 左ニ掲ケタル事項ヲ定メタルトキハ之ヲ定款ニ記載スルニ非ザレハ其效ナシ

- 一 存立時期又ハ解散ノ事由
 - 二 株式ノ額面以上ノ發行
 - 三 發起人カ受クヘキ特別ノ利益及ヒ之ヲ受クヘキ者ノ氏名
 - 四 金錢以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト爲ス者ノ氏名、其財産ノ種類價格及ヒ之ニ對シテ與フル株式ノ數
 - 五 會社ノ負擔ニ歸スヘキ設立費用及ヒ發起人カ受クヘキ報酬ノ額
- 第百二十三條 發起人カ株式ノ總數ヲ引受ケタルトキハ會社ハ之ニ因リテ成立ス此場合ニ於テハ發起人ハ遲滞ナク株金ノ四分ノ一ヲ下ラサル第一回ノ拂込ヲ爲シ且取締役及ヒ監査役ヲ選任スルコトヲ要ス此選任ハ發起人ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス
- 第百二十四條 取締役ハ其選任後遲滞ナク第百二十二條第三號乃至第五號ニ掲ケタル事項及ヒ第一回ノ拂込ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査セシムル爲メ檢査役ノ選任ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス
- 裁判所ハ檢査役ノ報告ヲ聽キ第百三十五條ノ規定ニ準據シテ相當ノ處分ヲ爲スコトヲ得
- 第百二十五條 發起人カ株式ノ總數ヲ引受ケサルトキハ株主ヲ募集スルコトヲ要ス
- 第百二十六條 株式ノ申込ヲ爲サントスル者ハ株式申込證ニ過ニ其引受クヘキ株式ノ數ヲ記載シ之ニ署名スルコトヲ要ス
- 株式申込證ハ發起人ノ作リ之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
- 一 定款作成ノ年月日
 - 二 第百二十條及ヒ第百二十二條ニ掲ケタル事項

- 三 各發起人カ引受ケタル株式ノ數
 - 四 第一回拂込ノ金額
- 額面以上ノ金額ヲ以テ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ株式申込人ハ株式申込證ニ引受價額ヲ記載スルコトヲ要ス
- 第百二十七條 株式ノ申込ヲ爲シタル者ハ其引受クヘキ株式ノ數ニ應ジテ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ
- 第百二十八條 株式發行ノ價額ハ券面額ヲ下ルコトヲ得ス
- 第一回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス
- 第百二十九條 株式總數ノ引受アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク各株ニ付キ第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス
- 額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金額ハ第一回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込マシムルコトヲ要ス
- 第百三十條 株式ヲ受人カ前條ノ拂込ヲ爲ササルトキハ發起人ハ一定ノ期間内ニ其拂込ヲ爲スヘキ旨及ヒ其期間内ニ之ヲ爲ササルトキハ其權利ヲ失フヘキ旨ヲ其株式引受人ニ通知スルコトヲ得但し其期間ニ期間ヲ下ルコトヲ得ス
- 發起人カ前項ノ通知ヲ爲シタルモ株式引受人カ拂込ヲ爲ササルトキハ其權利ヲ失フ此場合ニ於テ發起人ハ其者カ引受ケタル株式ニ付キ更ニ株主ヲ募集スルコトヲ得
- 前二項ノ規定ハ株式引受人ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ケス
- 第百三十一條 各株ニ付キ第百二十九條ノ拂込アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ招集スルコトヲ要ス

創立總會ニハ株式引受人ノ半數以上ニシテ資本ノ半額以上ヲ引受ケタル者出席シ其
決議ノ過半數ヲ以テ一切ノ決議ヲ爲ス

第百五十六條第一項、第二項及ヒ第百六十一條第三項、第四項、第百六十二條及ヒ第
百六十三條第一項、第二項ノ規定ハ創立總會ニ之ヲ準用ス

第百三十二條 發起人ハ會社ノ創立ニ關スル事項ヲ創立總會ニ報告スルコトヲ要ス

第百三十三條 創立總會ニ於テハ取締役及ヒ監査役ヲ選任スルコトヲ要ス

第百三十四條 取締役及ヒ監査役ハ左ニ掲ケタル事項ヲ調査シ之ヲ創立總會ニ報告スル
コトヲ要ス

一 株式總數ノ引受アリタルヤ否ヤ

二 各株ニ付キ第百二十九條ノ拂込アリタルヤ否ヤ

三 第百二十二條第三號乃至第五號ニ掲ケタル事項ノ正當ナルヤ否ヤ

取締役又ハ監査役申發起人ヨリ選任セラレタル者アルトキハ創立總會ハ特ニ検査役ヲ
選任シ其者ニ代ハリテ前項ノ調査及ヒ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第百三十五條 創立總會ニ於テ第百二十二條第三號乃至第五號ニ掲ケタル事項ヲ不當ト
認メタルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得但金銀以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト爲ス者アル
場合ニ於テ之ニ對シテ與フル株式ノ數ヲ減シタルトキハ其者ハ金錢ヲ以テ拂込ヲ爲
スコトヲ得

第百三十六條 引受ナキ株式又ハ第百二十九條ノ拂込ノ未済ナル株式アルトキハ發起人
ハ連帶シテ其株式ヲ引受ケ又ハ其拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ株式ノ申込力取消サレタル
キ亦同シ

第百三十七條 前二條ノ規定ハ發起人ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第百三十八條 創立總會ニ於テハ定款ノ變更又ハ設立ノ廢止ノ決議ヲモ爲スコトヲ得

第百三十九條 發起人カ株式ノ總數ヲ引受ケサリシ、キハ會社ハ創立總會ノ終結ニ因リ
テ成立ス

第百四十條 株式總數ノ引受アリタル後一年內ニ第百二十九條ノ拂込力終ラサルトキ

又ハ其拂込力終ハリタル後六個月內ニ發起人カ創立總會ヲ招集セサルトキハ株式引受
人ハ其申込ヲ取消シ拂込ミタル金額ノ返還ヲ請求スルコトヲ得

第百四十一條 會社ハ發起人カ株式ノ總數ヲ引受ケタルトキハ第百二十四條ニ定メタル
調査終了ノ日ヨリ又發起人カ株式ノ總數ヲ引受ケサリシトキハ創立總會終結ノ日ヨリ

一 第百二十條第一號乃至第四號及第七號ニ掲ケタル事項

二 本店及ヒ支店

三 設立ノ年月日

四 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其時期又ハ事由

五 各株ニ付キ拂込ミタル株金額

六 開業前ニ利息ヲ配當スヘキコトヲ定メタル、キハ其利率

七 取締役及ヒ監査役ノ氏名、住所

第百四十二條 會社カ前條第一項ノ規定ニ從ヒ本店所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル後ハ株

式引受人ハ詐欺又ハ強迫ニ因リテ其申込みヲ取消スコトヲ得ス

第二節 株式

第四百三十三條 株式會社ノ資本ハ之ヲ株式ニ分ツコトヲ要ス

第四百三十四條 株主ノ責任ハ其引受ケ又ハ譲受ケタル株式ノ金額ヲ限度トス

株主ハ株金ノ拂込ニ付キ相殺ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ス

第四百三十五條 株式ノ金額ハ均一ナルコトヲ要ス

株式ノ金額ハ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス但一時ニ株金ノ拂込ムヘキ場合ニ限り之ヲ二十圓マテニ下スコトヲ得

第四百三十六條 株式ガ數人ノ共有ニ屬スルトキハ共有者ハ株主ノ權利ヲ行フヘキ者一人ヲ定ムルコトヲ要ス

共有者ハ會社ニ對シ連帶シテ株金ノ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ

第四百三十七條 株券ハ第四百四十一條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル後ニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ反シテ發行シタル株券ハ無効トス但株券ヲ發行シタル者ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ケス

第四百三十八條 株券ニハ左ノ事項及ヒ番號ヲ記載シ取締役之ニ署名スルコトヲ要ス

一 會社ノ商號

二 第四百四十一條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日

三 資本總額

四 一株ノ金額

一時ニ株金ノ全額ヲ拂込マシメサル場合ニ於テハ拂込メル毎ニ其金額ヲ株券ニ記載スルコトヲ要ス

第四百三十九條 株式ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ會社ノ承諾ナクシテ之ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得但第四百四十一條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スマテハ之ヲ讓渡シ又ハ其讓渡ノ條約ヲ爲スコトヲ得ス

第四百四十條 記名株式ノ讓渡ハ讓受人ノ氏名、住所ヲ株主名簿ニ記載シ且其氏名ヲ株券ニ記載スルニ非サレハ之ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四百四十一條 會社ハ自己ノ株式ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス

株式ハ資本減少ノ規定ニ從フニ非サレハ之ヲ消却スルコトヲ得ス但定款ノ定ムル所ニ從ヒ株主ニ配當スヘキ利益ヲ以テスルハ此限ニ在ラス

第四百四十二條 株金ノ拂込ハ二週間前ニ之ヲ各株主ニ催告スルコトヲ要ス

株主カ期日ニ拂込ヲ爲ササルトキハ會社ハ更ニ一定ノ期間内ニ其拂込ヲ爲スヘキ旨及ヒ其期間内ニ之ヲ爲ササルトキハ株主ノ權利ヲ失フヘキ旨ヲ其株主ニ通告スルコトヲ得但其期間ハ二週間ヲ下ルコトヲ得ス

第四百四十三條 會社カ前條ニ定メタル手續ヲ踐ミタルモ株主カ拂込ヲ爲ササルトキハ其權利ヲ失フ

前項ノ場合ニ於テハ會社ハ株式ノ各讓渡人ニ對シ二週間ヲ下ラサル期間内ニ拂込ヲ爲スヘキ旨ノ報告ヲ發スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ最モ先ニ滯納金額ノ拂込ヲ爲シタル讓渡人株式ヲ取得ス

讓渡人カ拂込ヲ爲ササルトキハ會社ハ株式ヲ競買スルコトヲ要ス此場合ニ於テ競買ニ依リテ得タル金額カ滞納金額ニ滿タサルトキハ從前ノ株主ヲシテ其不足額ヲ辨濟セシムルコトヲ得若シ從前ノ株主カ二週間内ニ之ヲ辨濟セサルトキハ會社ハ讓渡人ニ對シテ其辨濟ヲ請求スルコトヲ得

前三項ノ規定ハ會社カ損害賠償及ヒ定款ヲ以テ定メタル違約金ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第百五十四條 前條ニ定メタル讓渡人ノ責任ハ讓渡人ノ責任ニ記載シタル後二年ヲ經過シタルトキハ消滅ス

第百五十五條 株金全額ノ拂込アリタルトキハ株主ハ其株券ヲ無記名式ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得

株主ハ何時ニテモ其無記名式ノ券ヲ記名式ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得

第二節 會社ノ機關

第一款 株主總會

第百五十六條 總會ヲ招集スルニハ會日ヨリ二週間前ニ各株主ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

前項ノ通知ニハ總會ノ目的及ヒ總會ニ於テ決議スヘキ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

會社カ無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ會日ヨリ三週間前ニ總會ヲ開クヘキ旨及ヒ前項ニ掲ケタル事項ヲ公告スルコトヲ要ス

第百五十七條 定時總會ハ毎年一回一定ノ時期ニ於テ取締役之ヲ招集スルコトヲ要ス年二回以上利益ノ配當ヲ爲ス會社ニ在リテハ毎配當期ニ總會ヲ招集スルコトヲ要ス

第百五十八條 定時總會ハ取締役カ提出シタル書類及ヒ監査役ノ報告書ヲ調査シ且利益又ハ利息ノ配當ヲ決議ス

前項ニ掲ケタル書類ノ當否ヲ調査セシムル爲メ總會ハ特ニ検査役ヲ選任スルコトヲ得

第百五十九條 臨時總會ハ必要アル毎ニ取締役之ヲ招集ス

第百六十條 資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ハ總會ノ目的及ヒ其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ取締役ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

取締役カ前項ノ請求アリタル後二週間内ニ總會招集ノ手續ヲ爲ササルトキハ其請求ヲ爲シタル株主ハ該列所ノ許可ヲ得テ其招集ヲ爲スコトヲ得

第百六十一條 會決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

無記名式ノ株券ヲ有スル者ハ會日ヨリ一週間前ニ其株券ヲ會社ニ供託スルニ非サレハ其議決權ヲ行フコトヲ得ス

株主ハ代理人ヲ以テ其議決權ヲ行フコトヲ得但代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ會社ニ差出タスコトヲ要ス

總會ノ決議ニ付キ特別ノ利害關係ヲ有スル者ハ其議決權ヲ行フコトヲ得ス

第百六十二條 各株主ハ一株ニ付キ一個ノ議決權ヲ有ス但十一株以上ヲ有スル株主ノ議決權ハ定款ヲ以テ之ヲ制限スルコトヲ得

第百六十三條 總會招集ノ手續又ハ其決議ノ方法法令又ハ定款ニ反スルトキハ株主ハ其決議ノ無効ノ宣告ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得前項ノ請求ハ決議ノ日ヨリ一个月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

取締役又ハ監査役ニ非サル株主ガ第一項ノ請求ヲ爲シタルトキハ其株券ヲ供託シ且會社ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第二款 取締役

第百六十四條 取締役ハ株主總會ニ於テ株主中ヨリ之ヲ選任ス

第百六十五條 取締役ハ三人以上タルコトヲ要ス

第百六十六條 取締役ノ任期ハ三ヶ年ヲ超ユルコトヲ得ス但其任期満了ノ後之ヲ再選スルコトヲ妨ケス

第百六十七條 取締役ハ何時ニテモ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得但任期ノ定アル場合ニ於テ正常ノ理由ナクシテ其任期前ニ之ヲ解任シタルトキハ其取締役ハ會社ニ對シ解任ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第百六十八條 取締役ハ定款ニ定メタル員數ノ株券ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス

第百六十九條 會社ノ業務執行ハ定款ニ別段ノ定メキトキハ取締役ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス支那人ノ選任及ヒ解任亦同シ

第百七十條 取締役ハ各自會社ヲ代表ス

第百七十二條 規定ハ取締役ニ之ヲ準用ス

第百七十一條 取締役ハ定款及ヒ總會ノ決議録ヲ本店及ヒ支店ニ備ヘ置キ且株主名簿及ヒ社債原簿ヲ本店ニ備ヘ置クコトヲ要ス

株主及ヒ會社ノ債權者ハ營業時間内何時ニテモ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第百七十二條 株主名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 株主ノ氏名、住所

二 各株主ノ株式ノ數及ヒ株券ノ番號

三 各株ニ付拂込ミタル株金額及ヒ拂込ノ年月日

四 各株式ノ取得ノ年月日

五 無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキハ其數、番號及ヒ發行ノ年月日

第百七十三條 社債原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 社債權者ノ氏名、住所

二 債券ノ番號

三 社債ノ總額

四 各社債ノ金額

五 社債ノ利率

六 社債償還ノ方法及ヒ期限

七 債券發行ノ年月日

八 各社債ノ取得ノ年月

第百七十四條 會社カ其資本ノ半額ヲ失ヒタルトキハ取締役ハ退滯ナク株主總會ヲ召集シテ之ヲ報告スルコトヲ要ス

會社財產ヲ以テ會社ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ取締役ハ直チニ破産管告ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第百七十五條 取締役ハ株主總會ノ認許アルニ非サレハ自己又ハ第三者ノ爲メニ會社ノ

營業ノ部類ニ屬スル商行爲ヲ爲シ又ハ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員ト爲ルコトヲ得ス

取締役カ前項ノ規定ニ反シテ自己ノ爲メニ商行爲ヲ爲シタルトキハ株主總會ハ之ヲ以テ會社ノ爲メニ爲シタルモノト爲スコトヲ得

前項ニ定メタル權利ハ監査役ノ一人カ其行爲ヲ知りタル時ヨリ二个月間之ヲ行ハサルトキハ消滅ス行爲ノ時ヨリ一年ヲ經過シタルトキ亦同シ

第百七十六條 取締役ハ監査役ノ承認ヲ得タルトキニ限り自己又ハ第三者ノ爲メニ會社ト取引ヲ爲スコトヲ得

第百七十七條 取締役カ法令又ハ定款ニ反スル行爲ヲ爲シタルトキハ株主總會ノ決議ニ依リタル場合ト雖モ第三者ニ對シテ損害賠償ノ責ヲ免ルコトヲ得ス

前項ノ規定ハ其行爲ニ對シ株主總會ニ於テ異議ヲ述ヘ且監査役ニ其旨ヲ通知シタル取締役ニハ之ヲ適用セス

第百七十八條 株主總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ之ヲ監査役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一个月内ニ訴ヲ提起スルコトヲ要ス

前項ノ請求ヲ爲シタル株主ハ其株券ヲ供託シ且監査役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

會社カ敗訴シタルトキハ右ノ株主ハ會社ニ對シテノ損害賠償ノ責ニ任ス

第百七十九條 取締役カ受クヘキ報酬ハ定款ニ其額ヲ定メザリシトキハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第三款 監査役

第百八十條 監査役ノ任期ハ之ヲ一年トス但其任期満了ノ後之ヲ再選スルコトヲ妨ケス

第百八十一條 監査役ハ何時ニテモ取締役ニ對シテ事業ノ報告ヲ求メ又ハ會社ノ業後及ヒ會社財産ノ狀況ヲ調査スルコトヲ得

第百八十二條 監査役ハ株主總會ヲ招集スル必要アリト認メタルトキハ其招集ヲ爲スコトヲ得此總會ニ於テハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ調査セシムル爲メ特ニ檢査役ヲ選任スルコトヲ得

第百八十三條 監査役ハ取締役カ株主總會ニ提出セントスル書類ヲ調査シ株主總會ニ其意見ヲ報告スルコトヲ要ス

第百八十四條 監査役ハ取締役又ハ支配人ヲ兼ヌルコトヲ得不但取締役中ニ缺員アルトキハ取締役及ヒ監査役ノ協議ヲ以テ監査役中ヨリ一時取締役ノ職務ヲ行フヘキ者ヲ定ムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ取締役ノ職務ヲ行フ監査役ハ第百九十二條第一項ノ規定ニ從ヒ株主總會ノ承認ヲ得ルマテハ監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第百八十五條 會社カ取締役ニ對シ又ハ取締役カ會社ニ對シ訴ヲ提起スル場合ニ於テハ其訴ニ付テハ監査役會社ヲ代表ス但株主總會ハ他人ヲシテ之ヲ代表セシムルコトヲ得資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ請求シタルトキハ特ニ代表者ヲ指定スルコトヲ得

第百八十六條 監査役カ其任務ヲ怠リタルトキハ會社及ヒ第三者ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ス

第百八十七條

株主總會ニ於テ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ之ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ決シテ又ハ請求ノ日ヨリ一个月内ニ訴ヲ提起スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ第百八十五條第一項但書及ヒ第二項ノ規定ヲ準用ス

前項ノ請求ヲ爲シタル株主ハ其株券ヲ供託シ且取締役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

會社カ敗シタルトキハ右ノ株主ハ會社ニ對シテノミ損害賠償ノ責ニ任ス

第百八十八條

監査役ハ其破産又ハ禁治産ニ因リテ退任ス

第百八十九條

第百六十四條、第百六十七條及ヒ第百七十九條ノ規程ハ監査役ニ之ヲ準用ス

第四節 會社ノ計算

第百九十條

取締役ハ定時總會ノ會日ヨリ一週間前ニ左ノ書類ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要ス

- 一 財産目録
- 二 貸借対照表
- 三 營業報告書
- 四 損益計算書
- 五 準備金及ヒ利益又ハ利息ノ配當ニ關スル議案

第百九十一條

取締役ハ定時總會ノ會日前ニ前條ニ掲ケタル書類及ヒ監査役ノ報告書ヲ本店ニ備フルコトヲ要ス

株主及ヒ會社ノ債權者ハ營業時間内何時ニテモ前項ニ掲ケタル書類ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第百九十二條

取締役ハ第百九十條ニ掲ケタル書類ヲ定時總會ニ提出シテ其承諾ヲ求ムルコトヲ要ス

取締役ハ前項ノ承認ヲ得タル後貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス

第百九十三條

定時總會ニ於テ前條第一項ノ承認ヲ爲シタルトキハ會社ハ取締役及ヒ監査役ニ對シテ其責任ヲ解除シタルモノト看做ス但取締役又ハ監査役ニ不正ノ行爲アリヨルトキハ此限ニ在ラス

第百九十四條

會社ハ其資本ノ四分ノ一ニ達スルマテハ利益ヲ配當スル毎ニ準備金トシテ其利益ノ二十分ノ一以上ヲ積立ツルコトヲ要ス額面以上ノ額額ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金ハ前項ノ額ニ達スルマテ之ヲ準備金ニ組入ルルコトヲ要ス

第百九十五條

會社ハ損失ヲ填補シ且前條第一項ニ定メタル準備金ヲ控除シタル後ニ非サレハ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ規定ニ違反シテ配當ヲ爲シタルトキハ會社ノ債權者ハ之ヲ返還セシムルコトヲ得

第百九十六條

會社ノ目的タル事業ノ性質ニ依リ第百四十一條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル後二年以上開業ヲ爲スコト能ハサルモノト認ムルトキハ會社ハ定款ヲ以テ開業ヲ爲スニ至ルマテ一定ノ利息ヲ株主ニ配當スヘキコトヲ定ムルコトヲ得但其利率ハ法定利率ニ超ユルコトヲ得ス

前項ニ掲ケタル定款ノ規定ハ裁判所ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス
 第百九十七條 利息又ハ利息ノ配當ハ定款ニ依リテ拂込ミタル株金額ノ割合ニ應シテ之ヲ爲ス但會社力優先株ヲ發行シタル場合ニ於テ之ニ異ナリタル定アリタルトキハ此限ニ在ラス

第百九十八條 裁判所ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ノ請求ニ因リ會社ノ業務及ヒ會社財產ノ狀況ヲ調査セシムル爲メ検査役ヲ選任スルコトヲ得
 検査役ハ其調査ノ結果ヲ裁判所ニ報告スルコトヲ要ス此場合ニ於テ裁判所ハ必要アリト認ムルトキハ監査役ヲシテ株主總會ヲ招集セシムルコトヲ得

第五節 社債
 第百九十九條 社債ハ第二百九條ニ定メタル決議ニ依ルニ非サレハ之ヲ募集スルコトヲ得ス

第二百條 社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ヲ超ユルコトヲ得ス

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財產力前項ノ金額ニ滿タサルトキハ社債ノ總額ハ其財產ノ額ニ超ユルコトヲ得ス

第二百一條 各社債ノ金額ハ二十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第二百二條 社債權者ニ償還セヘキ金額カ券面額ニ超ユヘキコトヲ定メタルトキハ其金額ハ各社債ニ付キ同一ナルコトヲ要ス

第二百三條 社債ヲ募集セントスルトキハ取締役ハ左ノ事項ヲ公告スルコトヲ要ス
 一 第七十三條第三號乃至第六號ニ掲ケタル事項
 二 會社ノ商號

三 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其償還ヲ了ヘサル總額

四 社債發行ノ價額又ハ其最低價額

五 會社ノ資本及ヒ拂込ミタル株金額ノ總額

六 最終ノ貸借對 表ニ依リ會社ニ現存スル財產ノ額

第二百四條 社債ノ募集力完了シタルトキハ取締役ハ各社債ニ付キ其ノ額ヲ拂込マシムルコトヲ要ス

取締役ハ前項ノ規定ニ從ヒ金額ノ拂込ヲ受ケタル日ヨリ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ第七十三條第三號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第二百五條 債券ニハ第二百三條第一號及ヒ第二號ニ掲ケタル事項及ヒ番號ヲ記載シ取締役之ニ署名スルコトヲ要ス

第二百六條 記名社債ノ讓渡ハ讓受人ノ氏名、住所ヲ社債原簿ニ記載シ且其氏名ヲ債券ニ記載スルニ非サレハ之ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第二百七條 第五百五十五條ノ規定ハ債券ニ之ヲ準用ス

第六節 定款ノ變更

第二百八條 定款ハ株主總會ノ決議ニ依リテ之ヲ變更スルコトヲ得

第二百九條 定款ノ變更ハ總株主ノ半數以上ニシテ資本ノ額以上ニ當タル株主出席シ其議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

前項ニ定メタル員數ノ株主カ出席セサルトキハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ假決議ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ各株主ニ對シテ其假決議ノ趣旨ノ通知ヲ發シ

且無記名式株券ヲ發行シタルトキハ其趣旨ヲ公告シ更ニ一个月ヲ下ラサル期間内ニ第二回ノ株主總會ヲ招集スルコトヲ要ス

第二回ノ株主總會ニ於テハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ假決議ノ認否ヲ決ス

前二項ノ規定ハ會社ノ目的タル事業ヲ變更スル場合ニハ之ヲ適用セス

第二百十條 會社ノ資本ハ株金全額拂込ノ後ニ非サレハ之ヲ増加スルコトヲ得ス

第二百十一條 會社ハ其資本ヲ増加スル場合ニ限り優先株ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テハ其旨ヲ定款ニ記載スルコトヲ要ス

第二百十二條 會社カ優先株ヲ發行シタル場合ニ於テ定款ノ變更カ優先株主ニ損害ヲ及ボスヘキトキハ株主總會ノ決議ノ外優先株主ノ總會ノ決議アルコトヲ要ス

優先株主ノ總會ニハ株主總會ニ關スル規定ヲ準用ス

第二百十三條 會社カ其資本ヲ増加シタル場合ニ於テ各新株ニ付キ第百二十九條ノ拂込アリタルトキハ取締役ハ遲滞ナク株主總會ヲ招集シテ之ニ新株ノ募集ニ關スル事項ヲ報告スルコトヲ要ス

第二百十四條 監査役ハ左ニ掲ケタル事項ヲ調査シ之ヲ株主總會ニ報告スルコトヲ要ス

- 一 新株總數ノ引受アリタルヤ否ヤ
- 二 各新株ニ付キ第百二十九條ノ拂込アリタルヤ否ヤ
- 三 金錢以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタル者アルトキハ其財産ニ對シテ與フル株式ノ正當ナルヤ否ヤ

株主總會ハ前項ノ調査及ヒ報告ヲ爲サシムル爲メ特ニ検査役ヲ選任スルコトヲ得

第二百十五條 株主總會ニ於テ金錢以外ノ財産ニ對シテ與フル株式ノ數ヲ不當ト認メタルトキハ之ヲ減少スルコトヲ得此場合ニ於テハ第百三十五條但書ノ規定ヲ準用ス

第二百十六條 引受ナキ株式又ハ第百二十九條ノ拂込ノ未済ナル株式アルトキハ取締役ハ連帶シテ其株式ヲ引受ク又ハ其拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ株式ノ申込カ取消サレタルトキ亦同シ

第二百十七條 會社ハ第二百十三條ノ規定ニ依リテ招集シタル株主總會終結ノ日ヨリ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

- 一 増加シタル資本ノ總額
 - 二 資本増加ノ決議ノ年月日
 - 三 各新株ニ付キ拂込ミタル株金額
 - 四 優先株ヲ發行シタルトキハ其株主ノ權利
- 前項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スマテハ新株券ノ發行及ヒ新株ノ譲渡又ハ其豫約ヲ爲スコトヲ得ス

第二百十八條 新株ヲ發行シタルトキハ前條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ハ株券ニ記載スルコトヲ要ス

優先株ヲ發行シタルトキハ其株主ノ權利ヲ株券ニ記載スルコトヲ要ス

第二百十九條 第百二十七條乃至第百三十條、第百四十條、第百四十二條及ヒ第百四十七條第二項ノ規定ハ新株發行ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百二十條 株主總會ニ於テ資本減少ノ決議ヲ爲ストキハ同時ニ其減少ノ方法ヲ決議スルコトヲ要ス

第七十八條乃至第八十條ノ規定ハ資本減少ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七節 解散

第二百一十一條 會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 第七十四條第一號、第二號第四號、第六號及ヒ第七號掲ケタル事由
- 二 株主總會ノ決議
- 三 株主カ七人未滿ニ減シタルトキ

第二百一十二條 前條第二號及ヒ合併ノ決議ハ第二百九條ノ規定ニ從フニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百一十三條 會社カ合併ヲ爲サント欲スルトキハ其旨ヲ公告シテ株主總會ノ會日前一ヶ月ヲ越エサル期間及ヒ開會中記名株ノ讓渡ヲ停止スルコトヲ得

株主總會ニ於テ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其決議ノ日ヨリ第八十一條ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スマテハ株主ハ其記名株ヲ讓渡スコトヲ得ス

第二百一十四條 會社カ解散シタルトキハ破産ノ場合ヲ除ク外取締役ハ遲滞ナク株主ニ對シテ其通知ヲ發シ且無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ之ヲ公告スルコトヲ要ス

第二百一十五條 第七十六條及ヒ第七十八條乃至第八十二條ノ規定ハ株式會社ニ之ヲ準用ス

第八節 清算

第二百一十六條 會社カ解散シタルトキハ合併及ヒ破産ノ場合ヲ除ク外取締役其清算人ト爲ル但定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此限ニ

在ラス

前項ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ清算人ヲ選任ス

第二百一十七條 清算人ハ就職ノ後遲滞ナク會社財産ノ現況ヲ調査シ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作り之ヲ株主總會ニ提出シテ其承認ヲ求ムルコトヲ要ス

第二百一十八條 第二項及ヒ第九十二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百一十八條 株主總會ニ於テ選任シタル清算人ハ何時ニテモ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ監査役又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ノ請求ニ因リ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第二百一十九條 殘餘財産ハ定款ニ依リテ拂ヒミタル株金額ノ割合ニ應シテ之ヲ株主ニ分配スルコトヲ要ス但會社カ優先株ヲ發行シタル場合ニ於テ之ニ異ナリタル定アルトキハ此限ニ在ラス

第二百二十條 清算事務カ終ハリタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告ヲ作り之ヲ株主總會ニ提出シテ其承認ヲ求ムルコトヲ要ス

第二百二十一條 第二項及ヒ第九十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百二十一條 總會招集ノ手續又ハ其決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ反スルトキハ清算人ハ其決議ノ無効ノ宣告ヲ請求スルコトヲ要ス

第二百二十二條 會社カ事業ニ著手シタル後其設立ノ無効ナルコトヲ發見シタルトキハ解散ノ場合ニ準シテ清算ヲ爲スコトヲ要ス此場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ請求

二因り清算人ヲ選任ス

第二百二十三條 會社ノ帳簿其營業ニ關スル信書及ヒ清算ニ關スル一切ノ書類ハ本店ノ所在地ニ於テ清算終了ノ登記ヲ爲シタル後十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス其保存者ハ清算人其地ノ利害關係人ノ請求ニ因り裁判所之ヲ選任ス

第二百三十四條 第八十四條、第八十九條乃至第九十三條、第九十五條、第九十七條、第九十九條、第一百五十九條、第一百六十條、第一百六十三條、第一百六十六條乃至第一百七十八條、第八十一條、第八十三條乃至第八十五條、第八十七條及ヒ民法第七十九條、第八十條ノ規定ハ株式會社ノ清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五章 株式合資會社

第二百三十五條 株式合資會社ハ無限責任社員ト株主トヲ以テ組織ス

第二百三十六條 左ノ事項ニ付テハ合資會社ニ關スル規定ヲ準用ス

一 無限責任社員相互間ノ關係

二 無限責任社員ト株主及ヒ第三者トノ關係

三 無限責任社員ノ退社

此他株式合資會社ニハ本章ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外株式會社ニ關スル規定ヲ準用ス

第二百三十七條 無限責任社員ハ發起人ト爲リテ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

- 一 第一百二十條第一號、第二號、第四號、第六號及ヒ第七號ニ掲ケタル事項
- 二 株金ノ總額

三 無限責任社員ノ氏名、住所

四 無限責任社員ノ株金以外ノ出資ノ種類及ヒ價格又ハ評價ノ標準

第二百二十八條 無限責任社員ハ株主ヲ募集スルコトヲ要ス

株式申込證ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 第一百二十二條、第一百二十六條第二項第一號、第四號及ヒ前條ニ掲ケタル事項
- 二 無限責任社員カ株式ヲ引受ケタルトキハ其各自カ引受ケタル株式ノ數

第二百二十九條 創立總會ニ於テハ監査役ヲ選任スルコトヲ要ス

無限責任社員ハ監査役ト爲ルコトヲ得ス

第二百四十條 無限責任社員ハ創立總會ニ出席シテ其意見ヲ述ブルコトヲ得但株式ヲ引

受ケタルトキト雖モ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

無限責任社員カ引受ケタル株式其他ノ出資ハ議決權ニ關シテハ之ヲ算入セス

前二項ノ規定ハ株主總會ニ之ヲ準用ス

第二百四十一條 監査役ハ第三百三十四條第一項及ヒ第二百三十七條第四號ニ掲ケタル事項ヲ調査シ之ヲ創立總會ニ報告スルコトヲ要ス

第二百四十二條 會社ハ創立總會終結ノ日ヨリ二週間内其本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ

左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

- 一 第一百二十條第一號、第二號、第四號、第七號及ヒ第四百四十一條第一項第二號乃至第六號ニ掲ケタル事項
- 二 株金ノ總額
- 三 無限責任社員ノ氏名、住所

四 無限責任社員ノ株金以外ノ出資ノ種類及ヒ財産ヲ目的トスル出資ノ價格
五 會社ヲ代表スヘキ無限責任社員ヲ定メタルトキハ其氏名
六 監査役ノ氏名、住所

第二百四十三條 會社ヲ代表スヘキ無限責任社員ニハ株式會社ノ取締役ニ關スル規定ヲ準用ス但第百六十四條乃至第百六十八條第百七十五條及ヒ第百七十九條ノ規定ハ此限ニ在ラス

第二百四十四條 合資會社ニ於テ總社員ノ同意ヲ要スル事項ニ付テハ株式總會ノ決議ノ外無限責任社員ノ一致アルコトヲ要ス

第二百四十五條 監査役ハ無限責任社員ヲシテ株主一會ノ決議ヲ執行セシムル責ニ任ス

第二百四十六條 株式合資會社ハ合資會社ト同一ノ事由ニ因リテ解散ス但第八十三條ノ場合ハ此限ニ在ラス

第二百四十七條 無限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ニ於テ株主ハ第二十九條ニ定メタル決議ニ依リ株式會社トシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得此場合ニ於テハ株式會社ノ組織ニ必要ナル事項ヲ決議スルコトヲ要ス

第二百四十八條 會社カ解散シタルトキハ合併破産又ハ裁判所ノ命令ニ因リテ解散シタル場合ヲ除ク外清算ハ無期責任社員ノ全員又ハ其選任シタル者及ヒ株主總會ニ於テ選任シタル者之ヲ爲ス但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

無限責任社員カ清算人ヲ選任スルトキハ其過半數ヲ以テ之ヲ決ス

株主總會ニ於テ選任スル清算人ハ無限責任社員ノ全員若クハ其相繼人又ハ其選任スル者ト同數ナルコトヲ要ス

第二百四十九條 無限責任社員ハ何時ニテモ其選任シタル清算人ヲ解任スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ清算人ノ解任ニ之ヲ準用ス

第二百五十條 第百二條ノ規定ハ株式合資會社ノ無限責任社員ニ之ヲ準用ス

第二百五十一條 清算人ハ第二十七條第一項及ヒ第二十三條第一項ニ定メタル計算ニ付キ株主總會ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

第二百五十二條 株式合資會社ハ第二百四十四條ノ規定ニ從ヒ其組織ヲ變更シテ之ヲ株式會社ト爲スコトヲ得

第二百五十三條 前條ノ場合ニ於テハ株主總會ハ直チニ株式會社ノ組織ニ必要ナル事項ノ決議ヲ行フコトヲ要ス此場合ニ於テハ無限責任社員モ亦其引受クヘキ株式ノ數ニ應ジテ決議權ヲ行フコトヲ得

第七十八條及ヒ第七十九條第一項第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百五十四條 會社ハ組織變更ニ付キ債權者ノ承認ヲ得又ハ第七十九條第二項ニ定メタル義務ヲ履行シタル後二週間内ニ其本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ株式合資會社ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ株式會社ニ付テハ第四十一條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第六章 外國會社

第二百五十五條 外國會社カ日本ニ支店ヲ設ケタルトキハ日本ニ成立スル同種ノモノ又ハ最モ之ニ類似セルモノト同一ノ登記及ヒ公告ヲ爲スコトヲ要ス

右ノ外日本ニ支店ヲ設ケタル外國會社ハ其日本ニ於ケル代表者ヲ定メ且支店設立ノ登記ト同時ニ其氏名住所ヲ登記スルコトヲ要ス

第六十二條ノ規定ハ外國會社ノ代表者ニ之ヲ準用ス

第二百五十六條 前條第一項及ヒ第二項ノ規定ニ依リ登記スヘキ事項カ外國ニ於テ生シタルトキハ登記ノ期間ハ其通知ノ到達シタツ時ヨリ之ヲ起算ス

第二百五十七條 外國會社カ始メテ日本ニ支店ヲ設ケタルトキハ其支店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スマテハ第三者ハ其會社ノ成立ヲ否認スルコトヲ得

第二百五十八條 日本ニ支店ヲ設ケ又ハ日本ニ於テ商業ヲ營ムヲ以テ主タル目的トスル會社ハ外國ニ於テ設立スルモノト雖モ日本ニ於テ設立スル會社ト同一ノ規定ニ從フコトヲ要ス

第二百五十九條 第四百十七條、第四百十九條、第五百五條第一項、第二百六條、第二百七條及ヒ第二百十七條第二項ノ規定ハ日本ニ於テスル外國會社ノ株式ノ發行及ヒ其株式若クハ社債ノ讓渡ニ之ヲ準用ス此場合ニ於テハ始メテ日本ニ設ケタル支店ヲ以テ本店ト看做ス

第二百六十條 外國會社カ日本ニ支店ヲ設ケタル場合ニ於テ其代表者カ會社ノ業務ニ付キ公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其支店ノ閉鎖ヲ命スルコトヲ得

第七章 罰則

第二百六十一條 發起人、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、外國會社ノ代表者、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處セラル

一 本編ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

二 本編ニ定メタル公告若クハ通知ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告若クハ通知ヲ爲シタルトキ

三 本編ノ規定ニ依リ閱覽ヲ許スヘキ書類ヲ正當ノ理由ナクシテ閱覽セシメサリシトキ

四 本編ノ規定ニ依リ調査ヲ妨ケタルトキ

五 第四十六條ノ規定ニ違反シテ開業ノ準備ニ著手シタルトキ

六 第二百十六條第二項及ヒ第二百三十八條第二項ノ規定ニ反シ株式申込證ヲ作ラス之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

七 第四百十七條第一項又ハ第二百十七條第二項ノ規定ニ違反シテ株券ヲ發行シタルトキ

八 株券又ハ債券ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

九 定款、株主名簿、社債原簿、總會ノ決議録、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及ヒ準備金並ニ利益又ハ利息ノ配當ニ關スル議案ヲ本店若クハ支店ニ備ヘ置カス、之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

十 第七十四條第一項又ハ第九十八條第二項ノ規定ニ反シテ株主總會ヲ召集セサルトキ

第二百六十二條 發起人、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、外國會社ノ代表者、監査役又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處セラル

- 一 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
 - 二 第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ違反シテハ合併會社財産ノ處分、資本ノ減少又ハ組織ノ變更ヲ爲シタルトキ
 - 三 検査役ノ調査ヲ妨ケタルトキ
 - 四 第五十一條第一項ノ規定ニ反シ株式ヲ取得シ若クハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケ又同條第二項ノ規定ニ違反シテ之ヲ消却シタルトキ
 - 五 第五十五條第一項ノ規定ニ違反シテ株式ヲ無記名式ト爲シタルトキ
 - 六 第七十四條第二項又ハ民法第八十一條ノ規定ニ反シ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
 - 七 第九十四條ノ規定ニ違反シ準備金ヲ積立ス又ハ第九十五條第一項若クハ第九十六條ノ規定ニ違反シテ相當ヲ爲シタルトキ
 - 八 第二百條ノ規定ニ違反シテ社債ヲ募集シタルトキ
 - 九 第二百六十條ノ規定ニ依ル裁判所ノ命令ニ違反シタルトキ
 - 十 民法第七十九條ノ期間内ニ或債權者ニ對シテ爲シ又ハ第九十五條ノ規定ニ違反シテ會社財産ヲ分配シタルトキ
- 第三編 商行爲
- 第一章 總則
- 第二百六十二條 左ニ掲ケタル行爲ハ之ヲ商行爲トス
- 一 利益ヲ得テ讓渡ス意思ヲ以テスル動産不動産若クハ有價證券ノ有價取得又ハ其取得シタルモノノ讓渡ヲ目的トスル行爲

- 二 他人ヨリ取得スヘキ動産又ハ有價證券ノ供給契約及ヒ其履行ノ爲メニスル有價取得ヲ目的トスル行爲
 - 三 取引所ニ於テスル取引
 - 四 手形其他ノ商業證券ニ關スル行爲
- 第二百六十四條 左ニ掲ケタル行爲ハ營業トシテ之ヲ爲ストキハ之ヲ商行爲トス但專ラ賃金ヲ得ル目的ヲ以テ物ヲ製造シ又ハ勞務ニ服スル者ノ行爲ハ此限ニ在ラス
- 一 賃貸スル意思ヲ以テスル動産若クハ不動産ノ有價取得若クハ賃借又ハ其取得若クハ賃借シタルモノノ賃貸ヲ目的トスル行爲
 - 二 他人ノ爲メニスル製造又ハ加工ニ關スル行爲
 - 三 電氣又ハ瓦斯ノ供給ニ關スル行爲
 - 四 運送ニ關スル行爲
 - 五 作業又ハ勞務ノ請負
 - 六 出版、印刷又ハ撮影ニ關スル行爲
 - 七 客ノ來集ヲ目的トスル場屋ノ取引
 - 八 兩替其他銀行取引
 - 九 保險
 - 十 寄託ノ引受
 - 十一 仲立又ハ取次ニ關スル行爲
 - 十二 商行爲ノ代理ノ引受
- 第二百六十五條 商人カ其營業ノ爲メニスル行爲ハ之ヲ商行爲トス

商人ノ行爲ハ其營業ノ爲メニスルモノト推定ス

第二百六十六條 商行爲ノ代理人カ本人ノ爲メニスルコトヲ示ササルトキト雖モ其行爲ハ本人ニ對シテ其效力ヲ生ス但相手方カ本人ノ爲メニスルコトヲ知ラザリシトキハ代理人ニ對シテ履行ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第二百六十七條 商行爲ノ受任者ハ委任ノ本旨ニ反セサル範圍内ニ於テ委任ヲ受ケサル行ヲ爲スコトヲ得

第二百六十八條 商行爲ノ委任ニ因ル代理權ハ本人ノ死亡ニ因リテ消滅セス

第二百六十九條 對話者間ニ於テ契約ノ申込ヲ受ケタル者カ直チニ承諾ヲ爲ササルトキハ申込ハ其效力ヲ失フ

第二百七十條 隔地者間ニ於テ承諾期間ノ定ナクシテ契約ノ申込ヲ受ケタル者カ相當ノ期間内ニ承諾ノ通知ヲ發セサルトキハ申込ハ其效力ヲ失フ

第二百七十一條 商人カ平常取引ヲ爲ス者ヨリ其營業ノ部類ニ屬スル契約ノ申込ヲ受ケタルトキハ遲滞ノク諾否ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス若シ之ヲ發スルコトヲ怠リタルトキハ申込ヲ承諾シタルモノト看做ス

第二百七十二條 商人カ其營業ノ部類ニ屬スル契約ノ申込ヲ受ケタル場合ニ於テ申込ト共ニ受取りタル物品アルトキハ其申込ヲ拒絕シタルトキト雖モ申込者ノ費用ヲ以テ其物品ヲ保管スルコトヲ要ス但其物品ノ價額カ其費用ヲ償フニ足ラサルトキ又ハ商人カ其保管ニ因リテ損害ヲ受ケヘキトキハ此限ニ在ラス

第二百七十三條 數人カ其一人又ハ全員ノ爲メニ商行爲タル行爲ニ因リテ債務ヲ負擔シ

タルトキハ其債務ハ各自連帶シテ之ヲ負擔ス

保證人アル場合ニ於テ債務カ主タル債務者ノ商行爲ニ因リテ生シタルトキ又ハ保證カ商行爲ナルトキハ主タル債務者及ヒ保證人カ各別ノ行爲ヲ以テ債務ヲ負擔シタルトキト雖モ其債務ハ各自連帶シテ之ヲ負擔ス

第二百七十四條 商人カ其營業ノ範圍内ニ於テ他人ノ爲メニ或行爲ヲ爲シタルトキハ相當ノ報酬ヲ請求スルコトヲ得

第二百七十五條 商人間ニ於テ金錢ノ消費貸借ヲ爲シタルトキハ貸主ハ法定利息ヲ請求スルコトヲ得

商人カ其營業ノ範圍内ニ於テ他人ノ爲メニ金錢ノ立替ヲ爲シタルトキハ其立替ノ日以後ノ法定利息ヲ請求スルコトヲ得

第二百七十六條 商行爲ニ因リテ生シタル債務ニ關シテハ法定利率ハ年六分トス

第二百七十七條 民法第三百四十九條ノ規定ハ商行爲ニ因リテ生シタル債權ヲ擔保スル爲メニ設定シタル質權ニハ之ヲ適用セス

第二百七十八條 商行爲ニ因リテ生シタル債務ノ履行ヲ爲スヘキ場所カ其行爲ノ性質又ハ當事者ノ意思表示ニ因リテ定マラサルトキハ特定物ノ引渡ハ行爲ノ當時其物ノ存在セシ場所ニ於テ之ヲ爲シ其他ノ履行ハ債權者ノ現時ノ營業所、若シ營業所ナキトキハ其住所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

指圖債權及ヒ無記名債權ノ辨償ハ債務者ノ現時ノ營業所、若シ營業所ナキトキハ其住所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

支店ニ於テ爲シタル取引ニ付テハ其支店ヲ以テ營業所ト看做ス

第二百七十九條 指圖債權又ハ無記名債權ノ債務者ハ其履行ニ付キ期限ノ定アルトキト雖モ其期限満到來シタル後所持人カ其證券ヲ呈示シテ履行ノ請求ヲ爲シタル時ヨリ遲滞ノ責ニ任ス

第二百八十條 第二百七十八條第二項及ヒ前條ノ規定ハ民法第四百七十一條ニ掲ケタル債權ニ之ヲ準用ス

第二百八十一條 金錢其他ノ物ノ給付ヲ目的トスル指圖證券又ハ無記名證券ノ所持人カ其證券ヲ喪失シタル場合ニ於テ公示催告ノ申立ヲ爲シタルトキハ債權者ヲシテ其債務ノ目的物ヲ供託セシメ又ハ相當ノ擔保ヲ供シテ其證券ノ趣旨ニ從ヒ履行ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百八十二條 第四百四十一條、第四百五十七條、第四百六十一條及ヒ第四百六十四條ノ規定ハ金錢其他ノ物ノ給付ヲ目的トスル指圖債權ニ之ヲ準用ス

第二百八十三條 法令又ハ慣習ニ依リ取付時間ノ定アルトキハ其取引時間内ニ限り債務ノ履行ヲ爲シ又ハ其履行ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二百八十四條 商人間ニ於テ其雙方ノ爲メニ商行為タル行為ニ因リテ生シタル債權カ辨償期ニ在ルトキハ債務者ハ辨償ヲ受ケルマテ其債務者トノ間ニ於ケル商行為ニ因リテ自己ノ占有ニ歸シタル債務者ノ所有物ヲ留置スルコトヲ得但別段ノ意思表示アリタルトキハ此限ニ在ラス

第二百八十五條 商行為ニ因リテ生シタル債權ハ本法ニ規定アル場合ヲ除ク外五年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス但他ノ法令ニ之ヨリ短キ時効期間ノ定アルトキハ其規定ニ從フ

第二章 買賣

第二百八十六條 商人間ノ買賣ニ於テ買主カ其目的物ヲ受取ルコトヲ拒ミ又ハ之ヲ受取ルコト能ハサルトキハ賣主ハ其物ヲ供託シ又ハ相當ノ期間ヲ定メテ催告ヲ爲シタル後之ヲ競賣スルコトヲ得此場合ニ於テハ遲滞ナク買主ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

損敗シ易キ物ハ前項ノ催告ヲ爲サスシテ之ヲ競賣スルコトヲ得
前二項ノ規定ニ依リ賣主カ賣買ノ目的物ヲ競賣シタルトキハ其代價ヲ供託スルコトヲ要ス但其全部又ハ一部ヲ代金ニ充當スルコトヲ妨ケス

第二百八十七條 賣買ノ性質又ハ當事者ノ意思表示ニ依リ一定ノ日時又ハ一定ノ期間内ニ履行ヲ爲スニ非サレハ契約ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサル場合ニ於テ當事者ノ一方カ履行ヲ爲サスシテ其時期ヲ經過シタルトキハ相手方ハ直チニ其履行ヲ請求スルニ非サレハ契約ノ解除ヲ爲シタルモノト看做ス

第二百八十八條 商人間ノ賣買ニ於テ買主カ其目的物ヲ受取リタルトキハ遲滞ナク之ヲ檢査シ若シ之ニ瑕疵アルコト又ハ其數量ニ不足アルコトヲ發見シタルトキハ直チニ賣主ニ對シテ其通知ヲ發スルニ非サレハ其瑕疵又ハ不足ニ因リテ契約ノ解除又ハ代金減額若クハ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得賣買ノ目的物ニ直チニ發見スルコトヲ能ハサル瑕疵アリタル場合ニ於テ買主カ六个月内ニ之ヲ發見シタルトキ亦同シ

前項ハ規定ノ買主ニ惡意アリタル場合ニハ之ヲ適用セス
第二百八十九條 前條ノ場合ニ於テ買主ハ契約ノ解除ヲ爲シタルトキト雖モ賣主ノ費用ヲ以テ賣買ノ目的物ヲ保管又ハ供託スルコトヲ要ス但其物ニ付キ滅失又ハ毀損ノ虞ア

ルトキハ裁判所ノ許可ヲ得テ之ヲ競賣シ其代價ヲ保管又ハ供託スルコトヲ要ス
前項ノ規定ニ依リ買主カ競賣ヲ爲シタルトキハ滞滯ナク買主ニ對シテ其通知ヲ發スル
コトヲ要ス

前二項ノ規定ハ賣主及ビ買主ノ營業所、若シ營業所ナキトキハ其住所カ同市町村内ニ
在ル場合ニハ之ヲ適用セス

第二百九十條 前條ノ規定ハ賣主ヨリ買主ニ引渡シタル物品カ注文シタル物品ト異ナリ
タル場合ニ之ヲ準用ス其物品カ注文シタル數量ヲ超過シタル場合ニ於テ其超過ニ付キ
亦同シ

第三章 交互計算

第二百九十一條 交互計算ハ商人間又ハ商人ト商人ニ非サル者トノ間ニ平常取引ヲ爲ス
場合ニ於テ一定ノ期間内ノ取引ヨリ生スル債權債務ノ總額ニ付キ相殺ヲ爲シ其殘額ノ
支拂ヲ爲スヘキコトヲ約スヘキコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第二百九十二條 手形其他ノ商業證券ヨリ生シタル債權債務ヲ交互計算ニ組入レタル場
合ニ於テ證券ノ債務者カ辨濟ヲ爲ササリシトキハ當事者ハ其債務ニ關スル項目ヲ交互
計算ヨリ除去スルコトヲ得

第二百九十三條 當事者カ相殺ヲ爲スヘキ期間ヲ定メサリシトキハ其期間ハ之ヲ六個月
トス

第二百九十四條 當事者カ債權債務ノ各項目ヲ記載シタル計算書ノ承認ヲ爲シタルトキ
ハ其各項目ニ付キ異議ヲ述フルコトヲ得ス但錯誤又ハ脱漏アリタルトキハ此限ニ在ラ
ス

第二百九十五條 相殺ニ因リテ生シタル殘額ニ付テハ債權者ハ計算閉鎖ノ日以後ノ法定
利息ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ各項目ヲ交互計算ニ組入レタル日ヨリ之ニ利息ヲ附スルコトヲ妨ケス
第二百九十六條 各當事者ハ何時ニテモ交互計算ノ解除ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ
直チニ計算ヲ閉鎖シテ殘額ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得

第四章 匿名組合

第二百九十七條 匿名組合契約ハ當事者ノ一方カ相手方ノ營業ノ爲メニ出資ヲ爲シ其營
業ヨリ生スル利益ヲ分配スヘキコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第二百九十八條 匿名組合ノ出資ハ營業者ノ財産ニ歸ス

匿名組合員ハ營業者ノ行爲ニ付キ第三者ニ對シテ權利義務ヲ有セス

第二百九十九條 匿名組合員カ其氏名若クハ氏名ヲ營業者ノ商號中ニ用井又ハ其商號ヲ
營業者ノ商號トシテ用ユルコトヲ許諾シタルトキハ其使用以後ニ生シタル債務ニ付テ
ハ營業者ト連帶シテ其責ニ任ス

第三百條 出資カ損失ニ因リテ減シタルトキハ其填補ノ後ニ非サレハ匿名組合員ハ利益
ノ配當ヲ請求スルコトヲ得ス

第三百一條 組合契約ヲ以テ組合ノ存續期間ヲ定メサリシトキ又ハ或當事者ノ終身間組
合ノ存續スヘキコトヲ定メタルトキハ各當事者ハ營業年度ノ終ニ於テ契約ノ解除ヲ爲
スコトヲ得但六ヶ月前ニ其豫告ヲ爲スコトヲ要ス組合ノ存續期間ヲ定メタルトキ否トキ
問ハス已ムコトヲ得サル事由アルトキハ各當事者ハ何時ニテモ契約ノ解除ヲ爲スコト
ヲ得

第二百二條 前條ニ掲ケタル場合ノ外組合契約ハ左ノ事田ニ因リテ終了ス
一 組合ノ目的タル事業ノ成功又ハ其成功ノ不能
二 營業者ノ死亡又ハ禁治産
三 營業者又ハ匿名組合員ノ破産

第二百三條 組合契約カ終了シタルトキハ營業者ハ匿名組合員ニ其出資ノ價額ヲ返還スルコトヲ要ス但出資カ損失ニ因リテ減シタルトキハ其殘額ヲ返還スルヲ以テ足ル
第二百四條 第百八條、第百十一條及ヒ第百十五條ノ規定ハ匿名組合員ニ之ヲ準用ス

第五章 仲立營業

第二百五條 仲立人トハ他人間ノ商行爲ノ媒介ヲ爲スヲ業トスル者ヲ謂フ
第二百六條 仲立人ハ其媒介シタル商行爲ニ付キ當事者ノ爲メニ支拂其他ノ給付ヲ受クルコトヲ得ス但別段ノ意思表示又ハ慣習アルトキハ此限ニ在ラス
第二百七條 仲立人カ其媒介スル行爲ニ付キ見本ヲ受取りタルトキハ其行爲力完了スルマテ之ヲ保管スルコトヲ要ス

第二百八條 當事者間ニ於テ行爲力成立シタルトキハ仲立人ハ遲滞ナク各當事者ノ氏名又ハ商號行爲ノ年月日及ヒ其要領ヲ記載シタル書面ヲ作り署名ノ後之ヲ各當事者ニ交付スルコトヲ要ス
當事者カ直チニ履行ヲ爲スヘキ場合ヲ除ク外仲立人ハ各當事者ヲシテ前項ノ書面ニ署名セシメタル後之ヲ其相手方ニ交付スルコトヲ要ス
前二項ノ場合ニ於テ當事者ノ一方カ書面ヲ受領セス又ハ之ニ署名セサルトキハ仲立人ハ遲滞ナク相手方ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

第二百九條 仲立人ハ其帳簿ニ前條第一項ニ掲ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス
當事者ハ何時ニテモ仲立人カ自己ノ爲メニ媒介シタル行爲ニ付キ其帳簿ノ謄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第二百十條 當事者カ其氏名又ハ商號ヲ相手方ニ示ササルヘキ旨ヲ仲立人ニ命ジタルトキハ仲立人ハ第三百八條第一項ノ書面及ヒ前條第二項ノ謄本ニ其氏名又ハ商號ヲ記載スルコトヲ得

第二百十一條 仲立人カ當事者ノ一方ノ氏名又ハ商號ヲ其相手方ニ示ササリシトキハ之ニ對シテ自ラ履行ヲ爲ス責ニ任ス
第二百十二條 仲立人ハ第三百八條ノ手續ヲ終ハリタル後ニ非サレハ報酬ヲ請求スルコトヲ得ス

仲立人ノ報酬ハ當事者雙方平分シテ之ヲ負擔ス

第六章 問屋營業

第二百十三條 問屋トハ自己ノ名ヲ以テ他人ノ爲メニ物品ノ販賣又ハ買入ヲ爲スヲ業トスル者ヲ謂フ
第二百十四條 問屋ハ他人ノ爲メニ爲シタル販賣又ハ買入ニ因リ相手方ニ對シテ自ラ權利ヲ得義務ヲ負フ

問屋ト委託者トノ間ニ於テハ本章ノ規定ノ外委任及ヒ代理ニ關スル規定ヲ準用ス
第二百十五條 問屋ハ委託者ノ爲メニ爲シタル販賣又ハ買入ニ付キ相手方カ其債務ヲ履行セサル場合ニ於テ自ラ其履行ヲ爲ス責ニ任ス但別段ノ意思表示又ハ慣習アルトキハ此限ニ在ラス

第三百十六條 問屋カ委託者ノ指定シタル金額ヨリ廉價ニテ販賣ヲ爲シ又ハ高價ニテ買入ヲ爲シタル場合ニ於テ自ラ其差額ヲ負擔スルトキハ其販賣又ハ買入ハ委託者ニ對シテ其效力ヲ生ズ

第三百十七條 問屋カ取引所ノ相場アル物品ノ販賣又ハ買入ノ委託ヲ受ケタルトキハ自ラ買主又ハ賣主ト爲ルコトヲ得此場合ニ於テハ賣買ノ代價ハ問屋カ買主又ハ賣主ト爲リタルコトノ通知ヲ發シタル時ニ於ケル取引所ノ相場ニ依リテ之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テモ問屋ハ委託者ニ對シテ報酬ヲ請求スルコトヲ得

第三百十八條 問屋カ買入ノ委託ヲ受ケタル場合ニ於テ委託者カ買入レタル物品ヲ受取ルコトヲ拒ミ又ハ之ヲ受取ルコト能ハサルトキハ第二百八十六條ノ規定ヲ準用ス

第三百十九條 第三十七條及ヒ第四十一條ノ規定ハ問屋ニ之ヲ準用ス

第三百二十條 前章ノ規定ハ自己ノ名ヲ以テ他人ノ爲メニ販賣又ハ買入ニ非サル行爲ヲ爲スチ業トスル者ニ之ヲ準用ス

第七章 運送取扱營業

第三百二十一條 運送取扱人トハ自己ノ名ヲ以テ物品運送ノ取次ヲ要スチ業トスル者ヲ謂フ運送取扱人ニハ本章ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外問屋ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百二十二條 運送取扱人ハ自己又ハ其使用人カ運送品ノ受取、引渡、保管、運送人又ハ他ノ運送取扱人ノ選擇其他運送ニ關スル注意ヲ怠ラサリシコトヲ證明スルニ非サレハ運送品ノ滅失毀損又ハ延滞ニ付キ損害賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第三百二十三條 運送取扱人カ運送品ヲ運送人ニ引渡シタルトキハ直チニ其報酬ヲ請求スルコトヲ得

運送取扱契約ヲ以テ運送賃ノ額ヲ定メタルトキハ運送取扱人ハ特約アルニ非サレハ別ニ報酬ヲ請求スルコトヲ得ス

第三百二十四條 運送取扱人ハ運送品ニ關シ受取ルヘキ報酬、運送賃其他委託者ノ爲メニ爲シタル立替又ハ前貸ニ付テノミ其運送品ヲ留置スルコトヲ得

第三百二十五條 數人相次テ運送ノ取次ヲ爲ス場合ニ於テハ後者ハ前者ニ代ハリテ其權利ヲ行使スル義務ヲ負フ

前項ノ場合ニ於テ後者カ前者ニ辨濟ヲ爲シタルトキハ前者ノ權利ヲ取得ス

第三百二十六條 運送取扱人カ運送人ニ辨濟ヲ爲シタルトキハ運送人ノ權利ヲ取得ス

第三百二十七條 運送取扱人ハ特約ナキトキハ自ラ運送ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ運送取扱人ハ運送人ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第三百二十八條 運送取扱人ノ責任ハ荷受人カ運送品ヲ受取りタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

前項ノ期間ハ運送品ノ全部滅失ノ場合ニ於テハ其引渡アルヘカリシ日ヨリ之ヲ起算ス

第三百二十九條 運送取扱人ニ惡意アリタル場合ニハ之ヲ適用セス

第三百二十九條 運送取扱人ノ委託者又ハ荷受人ニ對スル債權ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第三百三十條 第三百二十八條及ヒ第三百四十三條ノ規定ハ運送取扱營業ニ之ヲ準用ス

第八章 運送營業

第三百三十一條 運送人トハ陸上又ハ湖川、港灣ニ於テ物品又ハ旅客ノ運送ヲ爲スチ業トスル者ヲ謂フ

第一節 物品運送

第三百二十二條 荷送人ハ運送人ノ請求ニ因リ運送狀ヲ交付スルコトヲ要ス

運送狀ニハ左ノ事項ヲ記載シ荷送人之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 運送品ノ種類、重量又ハ容積又ヒ其荷造ノ種類、個數並ニ記號
- 二 到達地
- 三 荷受人ノ氏名又ハ商號
- 四 運送狀ノ作成地及ヒ其作成ノ年月日

第三百二十三條 運送人ハ荷受人ノ請求ニ因リ貨物引換證ヲ交付スルコトヲ要ス

貨物引換證ニハ左ノ事項ヲ記載シ運送人之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 前條第二項第一號乃至第三號ニ掲ケタル事項
- 二 荷受人ノ氏名又ハ商號
- 三 運送貨
- 四 貨物引換證ノ作成地及ヒ其作成ノ年月日

第三百三十四條 貨物引換證ヲ作りタルトキハ運送ニ關スル事項ハ運送人ト所持人トノ

間ニ於テハ貨物引換證ノ定ムル所ニ依ル

第三百三十五條 裏書ニ依リテ貨物引換證ヲ讓渡シタルトキハ運送品ノ讓渡ト同一ノ效力ヲ有ス

第三百三十六條 運送品ノ全部又ハ一部カ不可抗力ニ因リテ滅失シタルトキハ運送人ハ

其運送貨ヲ請求スルコトヲ得ス若シ運送人カ既ニ其運送貨ノ全部又ハ一部ヲ受取りタルトキハ之ヲ返還スルコトヲ要ス

運送品ノ全部又ハ一部カ其性質若クハ瑕疵又ハ荷送人ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ運送人ハ運送貨ノ全部ヲ請求スルコトヲ得

第三百三十七條 運送人ハ自己若クハ運送取扱人又ハ其使用人其他運送ノ爲メ使用シタル者カ運送品ヲ受取、引渡、保管及ヒ運送ニ關シ注意ヲ怠ラサリシコトヲ證明スルニ

非サレハ運送品ノ滅失毀損又ハ延著ニ付キ損害賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第三百三十八條 貨幣、有價證券其他ノ高價品ニ付テハ荷送人カ運送ヲ委託スルニ當テ

リ其種類及ヒ價額ヲ明告シタルニ非サレハ運送人ハ損害賠償ノ責ニ任セス

第三百三十九條 數人相次テ運送ヲ爲ス場合ニ於テハ各運送人ハ運送品ノ滅失、毀損又ハ延著ニ付キ運送シテ損害賠償ノ責ニ任ス

第三百四十條 運送ノ品全部滅失ノ場合ニ於ケル損害賠償ノ額ハ其引渡アルヘカリシ日

ニ於ケル到達地ノ價格ニ依リテ之ヲ定ム

運送品ノ一部滅失又ハ毀損ノ場合ニ於ケル損害賠償ノ額ハ其引渡アリタル日ニ於ケル到達地ノ價格ニ依リテ之ヲ定ム但延著ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ヲ準用ス

運送品ノ滅失又ハ毀損ノ爲メ支拂フコトヲ要セサル運送貨其他ノ費用ハ前二項ノ賠償額ヨリ之ヲ控除ス

第三百四十一條 運送品カ運送人ノ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ運送人ハ一切ノ損害ヲ賠償スル責ニ任ス

第三百四十二條 荷送人又ハ貨物引換證ノ所持人ハ運送人ニ對シ運送ノ中止、運送品ノ

返還其他ノ處分ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ運送人ハ既ニ爲シタル運送ノ割合ニ應スル運送貨、立替金及ヒ其處分ニ因リ生シタル費用ノ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

前項ニ定ムタル荷送人ノ權利ハ運送品カ到達地ニ達シタル後荷受人カ其引渡ヲ請求シタルトキハ消滅ス

第三百四十三條 運送品カ到達地ニ達シタル後ハ荷受人ハ運送契約ニ因リテ生シタル荷受人ノ權利ヲ取得ス

荷受人カ運送品ヲ受取リタルトキハ運送人ニ對シ運送貨其他ノ費用ヲ支拂フ義務ヲ負フ

第三百四十四條 貨物引換證ヲ作りタル場合ニ於テハ之ト引換ニ非サレハ運送品ノ引渡ヲ請求スルコトヲ得ス

第三百四十五條 荷受人ヲ確知スルコト能ハサルトキハ運送人ハ運送品ヲ供託スルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ運送人カ荷受人ニ對シ相當ノ期間ヲ定メ運送品ノ處分ニ付キ指圖ヲ爲スヘキ旨ヲ催告スルモ荷受人カ其指圖ヲ爲ササルトキハ運送品ヲ競買スルコトヲ得

運送人カ前二項ノ規定ニ從ヒテ運送品ノ供託又ハ競買ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク荷送人ニ對シテ其通知ヲ爲スルコトヲ要ス

第三百四十六條 前條ノ規定ハ運送品ノ引渡ニ關シテ爭アル場合ニ之ヲ準用ス

運送人カ競買ヲ爲スニハ豫メ荷受人ニ對シ相當ノ期間ヲ定メテ運送品ノ受取ヲ催告シ其期間經過ノ後更ニ荷送人ニ對スル催告ヲ爲スコトヲ要ス

運送人ハ遲滞ナク荷受人ニ對シテモ運送品ノ供託又ハ競買ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第三百四十七條 第二百八十六條第二項及ヒ第三項ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百四十八條 運送人ノ責任ハ荷受人カ留保ヲ爲サスシテ運送品ヲ受取リ且運送貨其

條ノ費用ヲ支拂ヒタルトキハ消滅ス但運送品ニ直チニ發見スルコト能ハサル毀損又ハ一部滅失アリタル場合ニ於テ荷受人カ引渡ノ日ヨリ二週間内ニ運送人ニ對シテ其通知ヲ發シタルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ規定ハ運送人ニ惡意アリタル場合ニハ之ヲ適用セス

第三百四十九條 第三百二十四條、第三百二十五條、第三百二十八條及ヒ第三百二十九條ノ規定ハ運送人ニ之ヲ準用ス

第二節 旅客運送

第三百五十條 旅客ノ運送人ハ自己又ハ其使用人カ運送ニ關シ注意ヲ怠ラサリシコトヲ證明スルニ非サレハ旅客カ運送ノ爲メニ受ケタル損害ヲ賠償スル責ヲ免ルルコトヲ得ス

損害賠償ノ額ヲ定ムルニ付テハ裁判所ハ被害者及ヒ其家族ノ情況ヲ斟酌スルコトヲ要ス

第三百五十一條 旅客ノ運送人ハ旅客ヨリ引渡ヲ受ケタル手荷物ニ付テハ特ニ運送貨ヲ請求セサルトキト雖モ物品ノ運送人ト同一ノ責任ヲ負フ

手荷物カ到達地ニ達シタル日ヨリ一週間内ニ旅客カ其引渡ヲ請求セサルトキハ第二百八十六條ノ規定ヲ準用ス但住所又ハ居所ノ知レサル旅客ニハ催告及ヒ通知ヲ爲スコトヲ要セス

第三百五十二條 旅客ノ運送人ハ旅客ヨリ引渡ヲ受ケサル手荷物ノ滅失又ハ毀損ニ付テハ自己又ハ其使用人ニ過失アル場合ヲ除ク外損害賠償ノ責ニ任セス

第九章 寄託

第一節 總則

第三百五十三條 商人カ其營業ノ範圍内ニ於テ寄託ヲ受ケタルトキハ報酬ヲ受ケタルトキト雖モ善良ナル管理者ノ注意ヲ爲スコトヲ要ス

第三百五十四條 旅店、飲食店、浴場其他客ノ來集ヲ目的トスル場屋ノ主人ハ客ヨリ寄託ヲ受ケル物品ノ滅失ハ毀損ニ付キ其不可抗力ニ因リタルコトヲ證明スルニ非サレハ損害賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

客カ特ニ寄託セサル物品ト雖モ場屋中ニ携帶シタル物品カ場屋ノ主人又ハ其使用人ノ不注意ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ場屋ノ主人ハ損害賠償ノ責ニ任ス
客ノ携帶品ニ付キ責任ヲ負ハサル旨ヲ告示シタルトキト雖モ場屋ノ主人ハ前二項ノ責任ヲ免ルルコトヲ得ス

第三百五十五條 貨幣、有價證券其他ノ高價品ニ付テハ客カ其種類及ヒ價額ヲ明告シテ之ヲ前條ノ場屋ノ主人ニ寄託シタルニ非サレハ其場屋ノ主人ハ其物品ノ滅失又ハ毀損ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任セス

第三百五十六條 前二條ノ責任ハ場屋ノ主人カ寄託物ヲ返還シ又ハ客カ携帶品ヲ持去リタル後一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス前項ノ期間ハ物品ノ全部ノ滅失場合ニ於テハ客カ場屋ヲ去リタル時ヨリ之ヲ起算ス
前二項ノ規定ハ場屋ノ主人ニ惡意アリタル場合ニハ之ヲ適用セス

第二節 倉庫營業

第三百五十七條 倉庫營業者トハ他人ノ爲メニ物品ヲ倉庫ニ保管スルヲ業トスル者ヲ謂フ

第三百五十八條 倉庫營業者ハ寄託者ノ請求ニ因 寄託物ノ預證券及ヒ質入證券ヲ交付スルコトヲ要ス

第三百五十九條 預證券及ヒ質入證券ニハ左ノ事項及ヒ番號ヲ記載シ倉庫營業者之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 受寄物ノ種類、品質、數量及ヒ其荷造ノ種類、個數並ニ記號
- 二 寄託者ノ氏名ハ商號
- 三 保管ノ場別
- 四 保管料
- 五 保管ノ期間ヲ定メタルトキハ其期間
- 六 受寄物ヲ保險ニ付シタルトキハ保險金額、保險期間及ヒ保險者ノ氏名又ハ商號
- 七 證券ノ作成他及ヒ其作成ノ年月日

第三百六十條 倉庫營業者カ預證券及ヒ質入證券ヲ寄託者ニ交付シタルトキハ其帳簿ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 前條第一號、第二號及ヒ第四號乃至第六號ニ掲ケタル事項
- 二 證券ノ番號及ヒ其作成ノ年月日

第三百六十一條 預證券及ヒ質入證券ノ所持人ハ倉庫營業者ニ對シ寄託物ヲ分割シ且其各部分ニ對スル預證券及ヒ質入證券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ所持人ハ前ノ預證券及ヒ質入證券ヲ倉庫營業者ニ返還スルコトヲ要ス

前項ニ定メタル寄託物ノ分割及ヒ證券ノ交付ニ關スル費用ハ所持人之ヲ負擔ス
第三百六十二條 預證券及ヒ質入證券ヲ作りタルトキハ寄託ニ關スル事項ハ倉庫營業者

ト所持人トノ間ニ於テハ其證券ノ定ムル所ニ依ル

第三百六十三條 預證券及ヒ質入證券ヲ作りタルトキハ寄託物ニ關スル處分ハ其證券ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百六十四條 預證券及ヒ質入證券ハ其記名式ナルトキト雖モ裏書ニ依リテ之ヲ讓渡シ又ハ之ヲ質入スルコトヲ得但證券ニ裏書ヲ禁スル旨ヲ記載シタルトキハ此限ニ在ラス

預證券ノ所持人カ未タ質入ヲ爲ササル間ハ預證券及ヒ質入證券ハ各別ニ之ヲ讓渡スコトヲ得ス

第三百六十五條 第三百三十五條ノ規定ハ預證券ニ之ヲ準用ス

第三百六十六條 預證券又ハ質入證券カ滅失シタルトキハ其所持人ハ相當ノ擔保ヲ供シテ更ニ其證券ノ交付ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ倉庫營業者ハ其旨ヲ帳簿ニ記載スルコトヲ要ス

第三百六十七條 質入證券ニ第一ノ質入裏書ヲ爲スニハ債權額、其利息及ヒ辨濟期ヲ記載スルコトヲ要ス

第一ノ質權者カ前項ニ掲ケタル事項ヲ預證券ニ記載シテ之ニ署名スルニ非サレハ質權ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三百六十八條 質入證券ノ所持人カ辨濟期ニ至リ支拂ヲ受ケサルトキハ手形ニ關スル規定ニ從ヒテ拒絕證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス

第三百六十九條 質入證券ノ所持人ハ拒絕證書作成ノ日ヨリ一週間ヲ經過シタル後ニ非サンハ寄託物ノ競賣ヲ請求スルコトヲ得ス

第三百七十條 倉庫營業者ハ競賣代金ノ中ヨリ競賣ニ關スル費用、受寄物ニ課スヘキ租稅、保管料其他保管ニ關スル費用及ヒ立替金ヲ控除シタル後其殘額ヲ質入證券ト引控ニ其所持人ニ支拂フコトヲ要ス

競賣代金ノ中ヨリ前項ニ掲ケタル費用、租稅、保管料、立替金及ヒ質入證券所持人ノ債權額、利息、拒絕證書作成ノ費用ヲ控除シタル後餘剩アルトキハ倉庫營業者ハ之ヲ預證券ト引換ニ其所持人ニ支拂フコトヲ要ス

第三百七十一條 競賣代金ヲ以テ質入證券ニ記載シタル債權ノ全部ヲ辨濟スルコト能ハサリシトキハ倉庫營業者ハ其支拂ヒタル金額ヲ質入證券ニ記載シテ其證券ヲ返還シ且其旨ヲ帳簿ニ記載スルコトヲ要ス

第三百七十二條 質入證券ノ所持人ハ先ツ寄託物ニ付キ辨濟ヲ受ケ尙ホ不足アルトキハ債務者其他ノ裏書人ニ對シテ其不足額ヲ請求スルコトヲ得

第三百七十三條 質入證券ノ所持人カ辨濟期ニ至リ支拂ヲ受ケサリシ場合ニ於テ拒絕證書ヲ作ラシメサリシトキ又ハ拒絕證書作成ノ日ヨリ二週間内ニ寄託物ノ競賣ヲ請求セサリシトキハ裏書人ニ對スル請求權ヲ失フ

第三百七十四條 債務者其他ノ裏書人ニ對スル質入證券所持人ノ請求權ハ辨濟期ヨリ一年間之ヲ行ハサルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第三百七十五條 寄託者又ハ預證券ノ所持人ハ營業時間内何時ニテモ倉庫營業者ニ對シテ寄託物ノ點檢若クハ其見本ノ摘出ヲ求メ又ハ其保存ニ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

質入證券ノ所持人ハ營業時間内何時ニテモ倉庫營業者ニ對シテ寄託物ノ點檢ヲ求ムルコトヲ得

第三百七十六條 倉庫營業者ハ自己又ハ其使用人カ寄託物ノ保管ニ關シ注意ヲ怠ラザリシコトヲ證明スルニ非サレハ其損失又ハ毀損ニ付キ損害賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第三百七十七條 倉庫營業者ハ受寄物出庫ノ時ニ非サレハ報酬及ヒ立替金其他受寄物ニ關スル費用ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得ス但受寄物ノ一部出庫ノ場合ニ於テハ割合ニ應ジテ其支拂ヲ請求スルコトヲ得

第三百七十八條 當事者カ保管ノ期間ヲ定メサリシトキハ倉庫營業者ハ受寄物入庫ノ日ヨリ六ヶ月ヲ經過シタル後ニ非サレハ其返還ヲ爲スコトヲ得ス但己ムコトヲ得サル事由アルトキハ此限ニ在ラス

第三百七十九條 預證券及ヒ質入證券ヲ作りタル場合ニ於テハ之ト交換ニ非サレハ寄託物ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ス

第三百八十條 預證券ノ所持人ハ質入證券ニ記載シタル債權ノ辨濟期前ト雖モ其債權ノ全額及ヒ辨濟期マテノ利息ヲ倉庫營業者ニ供託シテ寄託物ノ返還ヲ請求スルコトヲ得前項ノ規定ニ從ヒテ供託シタル金額ハ質入證券ト引換ニ之ヲ其所持人ニ支拂フコトヲ要ス

第三百八十一條 第二百八十六條ノ規定ハ寄託者又ハ預證券ノ所持人カ寄託物ヲ受取ルコトヲ拒ミ又ハ之ヲ受取ルコト能ハサル場合ニ之ヲ準用ス

第三百八十二條 第三百四十八條ノ規定ハ倉庫營業者ニ之ヲ準用ス

第三百八十三條 寄託物ノ滅失又ハ毀損ニ因リテ生シタル倉庫營業者ノ責任ハ出庫ノ日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

別項ノ期間ハ寄託物ノ全部滅失ノ場合ニ於テハ倉庫營業者カ預證券ノ所持人、若シ其

所持人カ知ラザルコトキハ寄託者ニ對シテ其滅失ノ通知ヲ發シタル日ヨリ之ヲ起算ス前二項ノ規定ハ倉庫營業者ニ惡意アリタル場合ニハ之ヲ適用セス

第十章 保險

第一節 損害保險

第一款 總則

第三百八十四條 損害保險契約ハ當事者ノ一方カ偶然ナル一定ノ事故ニ因リテ生スルコトアルヘキ損害ヲ填補スルコトヲ約シ相手方カ之ニ其報酬ヲ與フルコトヲ約スルニ因リテ其效力ヲ生ス

第三百八十五條 保險契約ハ金錢ニ見積ルコトヲ得ヘキ利益ニ限り之ヲ以テ其目的トナスコトヲ得

第三百八十六條 保險金額カ保險契約ノ目的ノ價額ニ超過シタルトキハ其超過シタル部分ニ付テハ保險契約ハ無効トス

第三百八十七條 同一ノ目的ニ付キ同時ニ數個ノ保險契約ヲ爲シタル場合ニ於テ其保險金額カ保險價額ニ超過シタルトキハ各保險者ノ負擔額ハ其各自ノ保險金額ノ割合ニ依リテ之ヲ定ム

數個ノ保險契約ノ日附カ同一ナルトキハ其契約ハ同時ニ爲シタルモノト推定ス

第三百八十八條 相次テ數個ノ保險契約ヲ爲シタルトキハ前ノ保險者先ツ損害ヲ負擔シ若シ其負擔額カ損害ノ全部ヲ填補スルニ足ラサルトキハ後ノ保險者之ヲ負擔ス

第三百八十九條 保險價額ノ全部ヲ保險ニ付シタル後ト雖モ左ノ場合ニ限り更ニ保險契約ヲ爲スコトヲ得

- 一 前ノ保險者ニ對スル權利ヲ後ノ保險者ニ讓渡スコトヲ約シタルトキ
 - 二 前ノ保險者ニ對スル權利ノ全部又ハ一部ヲ拋棄スヘキコトヲ後ノ保險者ニ約シタルトキ
 - 三 前ノ保險者カ損害ノ填補ヲ爲ササルコトヲ條件トシタルトキ
- 第二百九十條 同時ニ又ハ相次テ數個ノ保險契約ヲ爲シタル場合ニ於テ保險者ノ一人ニ對スル權利ノ拋棄ハ他ノ保險者ノ權利義務ニ影響ヲ及ボサス
- 第二百九十一條 保險額ノ一部ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テハ保險者ノ負擔ハ保險金額ノ保險額ニ對スル割合ニ依リテ之ヲ定ム
- 第二百九十二條 保險額カ保險期間中著シク減少シタルトキハ保險契約者ハ保險者ニ對シテ保險金額及ヒ保險料ノ減額ヲ請求スルコトヲ得但保險料ノ減額ハ將來ニ向テノミ其效力ヲ生ス
- 第二百九十三條 保險者カ填補スヘキ損害ノ額ハ其損害カ生シタル地ニ於ケル其時ノ價額ニ依リテ之ヲ定ム
- 前項ノ損害額ヲ計算スルニ必要ナル費用ハ保險者之ヲ負擔ス
- 第二百九十四條 當事者カ保險額ヲ定メタルトキハ保險者ハ其價額ノ著シク適當ナルコトヲ證明スルニ非サレハ其填補額ノ減少ヲ請求スルコトヲ得ス
- 第二百九十五條 戰爭其他ノ變亂ニ因リテ生シタル損害ハ特約アルニ非サレハ保險者之ヲ補填スル責ニ位セス
- 第二百九十六條 保險ノ目的ノ性質若クハ瑕疵、其自然ノ消耗又ハ保險契約者若クハ被保險者ノ惡意若クハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル損害ハ保險者之ヲ補填スル責ニ任

- セ
- 第二百九十七條 保險契約ノ當時當事者ノ一方又ハ被保險者カ事故ノ生ゼサルヘキコト又ハ既ニ生シタルコトヲ知レルトキハ其契約ハ無効トス
- 第二百九十八條 保險契約ノ當時保險契約者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ其契約ハ無効トス但保險者カ其事實ヲ知り又ハ之ヲ知ルコトヲ得ヘカリシトキハ此限ニ在ラス
- 第二百九十九條 保險契約ノ全部又ハ一部カ無効ナル場合ニ於テ保險契約者及ヒ被保險者カ善意ニシテ且重大ナル過失ナキトキハ保險者ニ對シテ保險料ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ請求スルコトヲ得
- 第四百條 保險契約ノ當事者カ特別ノ危險ヲ斟酌シテ保險料ノ額ヲ定メタル場合ニ於テ保險期間中其危險カ消滅シタルトキハ保險契約者ハ將來ニ向テ保險料ノ減額ヲ請求スルコトヲ得
- 第四百一條 保險契約ハ他人ノ爲メニモ之ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ保險契約者ハ保險者ニ對シ保險料ヲ支拂フ義務ヲ負フ
- 第四百二條 保險契約者カ委任ヲ受ケスシテ他人ノ爲メニ契約ヲ爲シタル場合ニ於テ其旨ヲ保險者ニ告ケサルトキハ其契約ハ無効トス若シ之ヲ告ケタルトキハ被保險者ハ當然其契約ノ利益ヲ享受ス
- 第四百三條 保險者ハ保險契約者ノ請求ニ因リ保險證券ヲ交付スルコトヲ要ス
- 一 保險ノ目的

- 二 保險者ノ負擔シタル危險
- 三 保險價額ヲ定メタルトキハ其價額
- 四 保險金額
- 五 保險料及ヒ其支拂ノ方法
- 六 保險期間ヲ定メタルトキハ其始期及ヒ終期
- 七 保險契約者ノ氏名又ハ商號
- 八 保險契約ノ年月日
- 九 保險證券ノ作成地及ヒ其作成ノ年月日

第四百四條 被保險者カ保險ノ目的ヲ讓渡シタルトキハ同時ニ保險契約ニ因リテ生シタル權利ヲ讓渡シタルモノト推定ス
前項ノ場合ニ於テ保險ノ目的ノ讓渡カ著シク危險ヲ變更又ハ増加シタルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

第四百五條 保險者カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ保險契約者ハ相當ノ擔保ヲ供セシメ又ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ保險契約者カ契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ其解除ハ將來ニ向テノミ其效力ヲ生ス

前二項ノ規定ハ保險契約者カ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス但保險契約者カ既ニ保險料ノ全部ヲ支拂ヒタルトキハ此限ニ在ラス
第四百六條 他人ノ爲メニ保險契約ヲ爲シタル場合ニ於テ保險契約者カ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ保險者ハ被保險者ニ對シテ保險料ヲ請求スルコトヲ得但被保險者カ其債

利ヲ拋棄シタルトキハ此限ニアラス
第四百七條 保險者ノ責任カ始マル前ニ於テハ保險契約者ハ契約ノ全部又ハ一部ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第四百八條 保險者ノ責任カ始マル前ニ於テ保險契約者又ハ被保險者ノ行爲ニ因ラスシテ保險ノ目的ノ全部又ハ一部ニ付キ保險者ノ負擔ニ歸スヘキ危險カ生セサルニ至リタルトキハ保險者ハ保險料ノ全部又ハ一部ヲ返還スルコトヲ要ス

第四百九條 前二條ノ場合ニ於テハ保險者ハ其返還スヘキ保險料ノ半額ニ相當スル金額ヲ請求スルコトヲ得

第四百十條 保險期間中危險カ保險契約者又ハ被保險者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リテ著シク變更又ハ増加シタルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

第四百十一條 保險期間中危險カ保險契約者又ハ被保險者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リテ著シク變更又ハ増加シタルトキハ保險者ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但其解除ハ將來ニ向テノミ其效力ヲ生ス
前項ノ場合ニ於テ保險契約者又ハ被保險者カ危險ノ著シク變更又ハ増加シタルコトヲ知リタルトキハ遲滞ナク之ヲ保險者ニ通知スルコトヲ要ス若シ其通知ヲ怠リタルトキハ保險者ハ危險ノ變更又ハ増加ノ時ヨリ保險契約カ其效力ヲ失ヒタルモノト看做スコトヲ得

保險者カ前項ノ通知ヲ受ケ又ハ危險ノ變更若クハ増加ヲ知リタル後遲滞ナク契約ノ解除ヲ爲サルトキハ其契約ヲ承認シタルモノト看做ス
第四百十二條 保險者ノ負擔シタル危險ノ發生ニ因リテ損害カ生シタル場合ニ於テ保險

契約者又ハ被保險者カ其損害ノ生シタルコトヲ知リタルトキハ遲滞ナク保險者ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

第四百十三條 保險ノ目的ニ付キ保險者ノ負擔スヘキ損害カ生シタルトキハ其後ニ至リ其目的カ保險者ノ負擔セサル危險ノ發生ニ因リテ滅失シタルトキト雖モ保險者ハ其損害ヲ填補スル責ヲ免ルルコトヲ得ス

第四百十四條 被保險者ハ損害ノ防止ナカムルコトヲ要ス但之カ爲メニ必要又ハ有益ナリシ費用及ヒ填補額カ保險金額ニ超過スルトキト雖モ保險者之ヲ負擔ス

第四百十五條 保險ノ目的ノ全部カ滅失シタル場合ニ於テ保險者カ保險金額ノ全部ヲ支拂ヒタルトキハ被保險者カ其目的ニ付キ有セル權利ヲ取得ス但保險金額ノ一部ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テハ保險者ノ權利ハ保險金額保險價額ニ對スル割合ニ依リテ之ヲ定ム

第四百十六條 損害カ第三者ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險者カ被保險者ニ對シ其負擔額ヲ支拂ヒタルトキハ其支拂ヒタル金額ノ限度ニ於テ保險契約者又ハ被保險者カ第三者ニ對シテ有セル權利ヲ取得ス

第四百十七條 保險金額支拂ノ義務ハ二年保險料支拂ノ義務ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ滅消ス

第四百十八條 本節ノ規定ハ相互保險ニ之ヲ準用ス但其性質力之ヲ許ササルトキハ此限

ニ在ラス

第二款 火災保險

第四百十九條 火災ニ因リテ生シタル損害ハ其火災ノ原因如何ヲ問ハス保險者之ヲ填補スル責ニ任ス但第三百九十五條及ヒ第三百九十六條ノ場合ハ此限ニ在ラス

第四百二十條 消防又ハ避難ニ必要ナル處分ニ因リ保險ノ目的ニ付キ生シタル損害ハ保險者之ヲ填補スル責ニ任ス

第四百二十一條 賃借人其他他人ノ物ヲ保管スル者カ其支拂フコトアルヘキ損害賠償ノ爲メ其物ヲ保險ニ付シタルトキハ所有者ハ保險者ニ對シテ直接ニ其損害ノ填補ヲ請求スルコトヲ得

第四百二十二條 火災保險證券ニハ第四百三條第二項ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 保險ニ付シタル建物ノ所在、構造及ヒ用方
- 二 動産ヲ保險ニ付シタルトキハ之ヲ納ムル建物ノ所在、構造及ヒ用方

第三款 運送保險

第四百二十三條 保險者ハ特約ナキトキハ運送人カ運送品ヲ受取リタル時ヨリ之ヲ荷受人ニ引渡ス時マテニ生スルコトアルヘキ損害ヲ填補スル責ニ任ス

第四百二十四條 運送品ノ保險ニ付テハ發送ノ地及ヒ時ニ於ケル其價額及ヒ到達地マテノ運送賃其他ノ費用ヲ以テ保險價額トス

第四百二十五條 運送保險證券ニハ第四百三條第二項ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記

載スルコトヲ要ス

一 運送ノ道筋出ヒ方法

二 運送人ノ氏名又ハ商號

三 運送品ノ受取及ヒ引渡ノ場所

四 運送期間ノ定アルトキハ其期間

第四百二十六條 保險契約ハ特約アルニ非サレハ運送上ノ必要ニ因リ一時運送ヲ中止シ

又ハ運送ノ道筋若クハ方法ヲ變更シタルトキト雖モ其效力ヲ失ハス

第二節 生命保險

第四百二十七條 生命保險契約ハ當事者ノ一方カ相手方又ハ第三者ノ生死ニ關シ一定ノ

金額ヲ支拂フヘキコトヲ約シ相手方カ之ニ其報酬ヲ與フルコトヲ約スルニ因リテ其效

力ヲ生ス

第四百二十八條 保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ被保險者、其相續人又ハ親族ナルコトヲ要

ス

保險契約ニ因リテ生シタル權利ハ被保險者ノ親族ニ限り之ヲ讓受クルコトヲ得

保險金額ヲ受取ルヘキ者カ死亡シタルトキ又ハ被保險者ト保險金額ヲ受取ルヘキ者ト

ノ親族關係力止ミタルトキハ保險契約者ハ更ニ保險金額ヲ受取ルヘキ者ヲ定メ又ハ被

保險者ノ爲メニ積立テタル金額ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

保險契約者カ前項ニ定メタル權利ヲ行ハスシテ死亡シタルトキハ被保險者ヲ以テ保險

金額ヲ受取ルヘキ者トス

第四百二十九條 保險契約ノ當時保險契約者又ハ被保險者カ惡意又ハ重大ナル過失ニ因

重要ナル事實ヲ告ケス又ハ重要ナル事項ニ付キ不實ノ事ヲ告ケタルトキハ其契約ハ無効トス但保險者カ其事實ヲ知り又ハ之ヲ知ルコトヲ得ヘカリシトキハ此限ニ在ラ

第四百三十條 生命保險證券ニハ第四百三條第二項ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載

スルコトヲ要ス

一 保險契約ノ種類

二 被保險者ノ氏名

三 保險金額ヲ受取ルヘキ者ヲ定メタルトキハ其者ノ氏名及ヒ其者ト被保險者トノ

親族關係

第四百三十一條 左ノ場合ニ於テハ保險者ハ保險金額ヲ支拂フ責ニ任セス

一 被保險者カ自殺、決闘其他ノ犯罪又ハ死刑ノ執行ニ因リテ死亡シタルトキ

二 保險金額ヲ受取ルヘキ者カ故意ニテ被保險者ヲ死ニ致シタルトキ但其者カ保險

金額ノ一部ヲ受取ルヘキ場合ニ於テハ保險者ハ其殘額ヲ支拂フ責ヲ免ルルコト

ヲ得ス

前項第一號ノ場合ニ於テハ保險者ハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ヲ拂戻スコトヲ

要ス

第四百三十二條 保險契約者又ハ保險金額ヲ受取ルヘキ者カ被保險者ノ死亡シタルコト

ヲ知リタルトキハ遲滯ナク保險者ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

第四百三十三條 第三百九十五條、第三百九十七條、第三百九十九條乃至第四百一條、

第四百三條第一項、第四百五條乃至第四百七條、第四百十條、及ヒ第四百十一條、第

第四百十七條及第四百十八條ノ規定ハ生命保險ニ之ヲ準用ス
 第三百九十五條、第四百五條、第四百七條、第四百十條及第四百十一條ノ場合ニ於
 テ保險者カ保險金額ヲ支拂フコトヲ要セサルトキハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額
 ヲ拂戻スコトヲ要ス

第四編 手形

第一章 總則

第四百二十四條

本法ニ於テ手形トハ爲替手形、約束手形及ヒ小切手ヲ謂フ

第四百二十五條

手形ニ署名シタル者ハ其手形ノ文言ニ從ヒテ責任ヲ負フ

第四百二十六條

代理ハカ本人ノ爲メニスルコトヲ記載セスシテ手形ニ署名シタルトキ
 ハ本人ハ手形上ノ責任ヲ負フコトナシ

第四百二十七條

偽造又ハ變造シタル手形ニ署名シタル者ハ其偽造又ハ變造シタル手形
 ノ文言ニ從ヒテ責任ヲ負フ

變造シタル手形ニ署名シタル者ハ變造前ニ署名シタルモノト推定ス

偽造者、變造者及ヒ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ偽造又ハ變造シタル手形ヲ取得シタ
 ル者ハ手形上ノ權利ヲ有セス

第四百二十八條

無能力者カ手形ヨリ生シタル債務ヲ取消シタルトキト雖モ他ノ手形上
 ノ權利義務ニ影響ヲ及ボサス

第四百二十九條

本編ニ規定ナキ事項ハ之ヲ手形ニ記載スルモ手形上ノ效力ヲ生セス

第四百四十條

手形ノ債務者ハ本編ニ規定ナキ事項ヲ以テ手形上ノ請求ヲ爲ス者ニ對抗
 スルコトヲ得ス但直接ニ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ事由ハ此限ニ在ラス

第四百四十一條 何人ト雖モ惡意又ハ重大ナル過失ナクシテ手形ヲ取得シタルモノニ對
 シ其手形ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ス

第四百四十二條

手形ノ引受又ハ支拂ヲ求ムル爲メニスル呈示、拒絕證書ノ作成其他手
 形上ノ權利ノ行使又ハ保全ニ付キ利害關係人ニ對シテ爲スヘキ行爲ハ其營業所、若シ
 營業所ナキトキハ其住所又ハ居所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス但其者ノ承諾アルトキハ
 他ノ場所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ妨ケス

利害關係人ノ營業所、住所又ハ居所カ知レサルトキハ拒絕證書ヲ作ルヘキ公證人又ハ
 執達吏ハ其他ノ官署又ハ公署ニ問合ヲ爲スコトヲ要ス若シ問合ヲ爲スモ營業所、住所
 又ハ居所カ知レサルトキハ其役場又ハ官署若クハ公署ニ於テ拒絕證書ヲ作ルコトヲ
 得

第四百四十三條

引受人又ハ約束手形ノ振出人ニ對スル債權ハ滿期日ヨリ三年所持人ノ
 其前者ニ對スル償還請求權ハ支拂拒絕證書作成ノ日ヨリ六個月裏書人ノ其前者ニ對ス
 ル償還請求權ハ償還ヲ爲シタル日ヨリ六個月ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅
 ス

第四百四十四條

手形ヨリ生シタル債權カ時効又ハ手續ノ欠缺ニ因リテ消滅シタルトキ
 下雖モ所持人ハ振出人又ハ引受人ニ對シ其受ケタル利益ノ限度ニ於テ償還ノ請求ヲ爲
 スコトヲ得

第二章 爲替手形

第一節 振出

第四百四十五條

爲替手形ニハ左ノ事項ヲ記載シ振出人之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 其爲替手形タルコトヲ示スヘキ文字
- 二 一定ノ金額
- 三 支拂人ノ氏名又ハ商號
- 四 受取人ノ氏名又ハ商號
- 五 單純ナル支拂ノ委託
- 六 振出ノ年月日
- 七 一定ノ満期日
- 八 支拂地

第四百四十六條

爲替手形ノ主タル部分ニ記載シタル金額カ他ノ部分ニ記載シタル金額

第四百四十七條

振出人ハ自己ヲ受取人又ハ支拂人ト定ムルコトヲ得

第四百四十八條

振出人ハ爲替手形ニ其支拂地ニ於ケル豫備支拂人ヲ記載スルコトヲ得

第四百四十九條

爲替手形ハ其金額三十圓以上ノモノニ限り之ヲ無記名式ト爲スコトヲ得

第四百五十條

満期日ハ左ニ掲ケタル種類ノ一タルコトヲ要ス

第四百五十一條

振出人カ爲替手形ニ満期日ヲ記載セサリシトキハ一覽ノ日ヲ以テ其爲

一 確定セル日

二 日附後確定セル期間ヲ經過シタル日

三 一覽ノ日

四 一覽後確定セル期間ヲ經過シタル日

替手形ノ満期日トス

第四百五十二條

振出人カ爲替手形ニ支拂地ヲ記載セサリシトキハ其爲替手形ニ記載シ

第四百五十三條

支拂地カ支拂人住所地下異ナルトキハ他人ヲ以テ支拂擔當者トシテ爲

第四百五十四條

振出人ハ爲替手形ニ其支拂地ニ於ケル支拂ノ場所ヲ記載スルコトヲ得

第二節 裏書

第四百五十五條

爲替手形ハ其記名式ナルトキト雖モ裏書ニ依リテ之ヲ讓渡スコトヲ得

第四百五十六條

振出人、引受人又ハ裏書人カ裏書ニ依リテ爲替手形ヲ讓受ケタルトキ

第四百五十七條

裏書ハ爲替手形、其附本又ハ補綴ニ被裏書人ノ氏名又ハ商號及ヒ裏書

第四百五十八條

裏書人ハ裏書ヲ爲スニ當タリ支拂地ニ於ケル豫備支拂人ヲ記載スルコ

第四百五十九條

裏書人ハ裏書ヲ爲スニ當タリ手形上ノ責任ヲ負ハサルル旨ヲ記載スル

第四百六十條

裏書人カ裏書ヲ爲スニ當タリ爾後裏書ヲ禁スル旨ヲ記載シタルトキハ其

第四百六十一條 寫書人ハ被寫書人ノ後者ニ對シテ手形上ノ責任ヲ負フコトナシ
寫書人ト爲スコトヲ得

第四百六十二條 支拂拒絶證書作成ノ期間經過ノ後所持人カ寫書ヲ爲シタルトキハ被寫書人ハ寫書人ノ有シタル權利ノミヲ取得ス此場合ニ於テハ其寫書人ハ手形上ノ責任ヲ負フコトナシ

第四百六十三條 所持人ハ寫書ニ依リテ爲替手形ノ質入ヲ爲シ又ハ其取立ノ委任ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ寫書ニ其目的ヲ附記スルコトヲ要ス

第四百六十四條 寫書アル爲替手形ノ所持人ハ其寫書カ連續スルニ非サレハ其權利ヲ行フコトヲ得ス但署名ノミヲ以テ爲シタル寫書アルトキハ次ノ寫書人ハ其寫書ニ因リテ爲替手形ヲ取得シタルモノト看做ス

第三節 引受
第四百六十五條 所持人ハ何時ニテモ爲替手形ヲ支拂人ニ呈示シテ其引受ヲ求ムルコトヲ得

第四百六十六條 一覽後定期拂ノ爲替手形ノ所持人ハ其日附ヨリ一年內ニ爲替手形ヲ支拂人ニ呈示シテ其引受ヲ求ムルコトヲ要ス但振出人ハ之ヨリ短キ呈示期間ヲ定ムルコトヲ得
所持人カ拒絶證書ニ依リ前項ニ定メタル呈示ヲ爲シタルコトヲ證明セサルトキハ其前者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ

第四百六十七條 所持人カ一覽後定期拂ノ爲替手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ支拂人カ其引受ヲ爲サス又ハ引受ノ日附ヲ記載セサリシ場合ニ於テ所持人カ拒絶證書ヲ作ラシメサリシトキハ呈示期間ノ末日ヲ以テ呈示ノ日ト看做ス
所持人カ拒絶證書ヲ作ラシメサリシトキハ其前者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ
引受人カ引受ノ日附ヲ記載セサリシ場合ニ於テ所持人カ拒絶證書ヲ作ラシメサリシトキハ呈示期間ノ末日ヲ以テ呈示ノ日ト看做ス

第四百六十八條 引受ハ爲替手形ニ其旨ヲ記載シ支拂人署名スルニ依リテ之ヲ爲ス
支拂人カ爲替手形ニ署名シタルトキ其引受ヲ爲シタルモノト看做ス

第四百六十九條 支拂人ハ手形金額ノ一部ニ付キ引受ヲ爲スコトヲ得
前項ノ場合ヲ除ク外支拂人カ爲替手形ノ單純ナル引受ヲ爲ササリシトキハ其引受ヲ拒絶シタルモノト看做ス但引受人ハ其引受ノ文言ニ從ヒテ責任ヲ負フ

第四百七十條 支拂人ハ爲替手形ノ引受ニ因リ滿期日ニ於テ其引受ケタル金額ヲ支拂フ義務ヲ負フ

第四百七十一條 引受人カ爲替手形ノ支拂ヲ爲ササリシ場合ニ於テ所持人又ハ償還ヲ爲シタル寫書人若クハ振出人ニ對シテ支拂フヘキ金額ハ第四百九十一條又ハ第四百九十二條ノ規定ニ依リテ之ヲ定ム

第四百七十二條 支拂地カ支拂人ノ住所地ト異ナル場合ニ於テ振出人カ爲替手形ニ手拂擔者得テ記載セサリシトキハ支拂人ハ其引受ヲ爲スニ當タリ之ヲ記載スルコトヲ得若シ支拂人カ之ヲ記載セサリシトキハ支拂地ニ於テ自ラ支拂ヲ爲ス責ニ任ス

前項ノ場合ニ於テ振出人ハ爲替手形ニ其引受ヲ求ムル爲メ之ヲ呈示スヘキ旨ヲ記載スルコトヲ得此場合ニ於テ所持人カ拒絶證書ニ依リ其呈示ヲ爲シタルコトヲ證明セサルトキハ其前者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ

第四百七十三條 支拂人ハ引受ヲ爲スニ當タリ爲替手形ニ其支拂地ニ於ケル支拂ノ場所ヲ記載スルコトヲ得

第四章 擔保ノ請求

第四百七十四條 支拂人カ爲替手形ノ引受ヲ爲ササリシトキハ所持人ハ其前者ニ對シ手形金額及ヒ費用ニ付キ相當ノ擔保ヲ請求スルコトヲ得

支拂人カ手形金額ノ一部ニ付キ引受ヲ爲シタルトキハ所持人ハ其殘額及ヒ費用ニ付キ相當ノ擔保ヲ請求スルコトヲ得

第四百七十五條 爲替手形ノ所持人カ前條ノ請求ヲ爲サント欲スルトキハ引受拒絶證書ヲ作ラシメ且擔保ヲ供セシメント欲スル者ニ對シ遲滯ナク擔保請求ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第四百七十六條 裏書人カ其後者ヨリ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ其前者ニ對シ其擔保スヘキ金額及ヒ費用ニ付キ相當ノ擔保ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ裏書人ハ擔保ヲ供セシメント欲スル者ニ對シ遲滯ナク擔保請求ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第四百七十七條 前三條ノ規定ニ依リテ擔保ノ請求ヲ受ケタル者ハ遲滯ナク引受拒絶證書ヲ引換ニ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス但擔保ニ代ヘテ相當ノ金額ヲ供託スルコトヲ得

第四百七十八條 前者カ擔保ヲ供シ又ハ供託ヲ爲シタルトキハ其後者全員ノ爲メ且其後者全員ニ對シテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

所持人又ハ裏書人カ第四百七十五條又ハ第四百七十六條第二項ノ通知ヲ發シタルトキハ其通知ヲ受ケル者ノ後者全員ノ爲メニシタルモノト看做ス

第四百七十九條 左ノ場合ニ於テハ第四百七十七條ノ規定ニ依リテ供シタル擔保ハ其效力ヲ失ヒ又供託シタル金額ハ之ヲ取戻スコトヲ得

- 一 後日ニ至リ爲替手形ノ單純ナル引受アリタルトキ
- 二 手形金額及ヒ費用ノ支拂アリタルトキ
- 三 擔保ヲ供シ若クハ供託ヲ爲シタル者又ハ其前者カ償還ヲ爲シタルトキ
- 四 手形上ノ權利カ時効又ハ手續ノ欠缺ニ因リテ消滅シタルトキ
- 五 擔保ヲ供シ又ハ供託ヲ爲シタル者カ満期日ヨリ一年內ニ償還ノ請求ヲ受ケサリシトキ

第四百八十條 引受人カ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ相當ノ擔保ヲ供セサルトキハ所持人ハ豫備支拂人ノ引受ヲ求ムルコトヲ得但拒絶證書ヲ作ラシメ且遲滯ナク豫備支拂人ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

豫備支拂人ナキトキ又ハ豫備支拂人カ單純ナル引受ヲ爲ササリシトキハ所持人ハ其前者ニ對シテ相當ノ擔保ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ第四百七十四條乃至第四百七十八條ノ規定ヲ準用ス

第四百八十一條 左ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ニ依リテ供シタル擔保ハ其效力ヲ失ヒ又供託シタル金額ハ之ヲ取戻スコトヲ得

- 一 換備支拂人カ後日ニ至リ單純ナル引受ヲ爲シタルトキ
- 二 引受人カ後日ニ至リ相當ノ擔保ヲ供シタルトキ
- 三 第四百七十九條第二號乃至第五號ノ場合

第五節 支拂

第四百八十二條 一覽拂爲替手形ノ所持人ハ其日附ヨリ一年內ニ爲替手形ヲ呈示シテ其支拂ヲ求ムルコトヲ要ス且振出人ハ之ヨリ短キ呈示期間ヲ定ムルコトヲ得
所持人カ拒絕證書ニ依リ前項ニ定メタル呈示ヲ爲シタルコトヲ證明セサルトキハ其前者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ

第四百八十三條 支拂ハ爲替手形ト引換ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ要セス
支拂ヲ爲ス者ハ所持人ヲシテ爲替手形ニ其支拂ヲ受ケタル旨ヲ記載セシメ且之ニ署名セシムルコトヲ得

第四百八十四條 手形金額ノ全部ニ付キ引受アリタルトキト雖モ所持人ハ其一部ノ支拂ヲ拒ムコトヲ得ス
一部ノ支拂アリタルトキハ所持人ハ其旨ヲ爲替手形ニ記載シ且其謄本ヲ作り署名ノ後之ヲ交付スルコトヲ要ス

第四百八十五條 爲替手形ノ支拂ノ請求ナキトキハ引受人ハ支拂拒絕證書作成ノ期間經過ノ後手形金額ヲ供託シテ債務ヲ免ルルコトヲ得

第六節 償還ノ請求

第四百八十六條 支拂人カ爲替手形ノ支拂ヲ爲ササリシトキハ所持人ハ其前者ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第四百八十七條 所持人カ前者ノ請求ヲ爲サント欲スルトキハ支拂ヲ求ムル爲メ爲替手形ヲ支拂人ニ呈示シ、若シ手形金額ノ支拂ナキトキハ滿期日又ハ其後二日內ニ支拂拒絕證書ヲ作ラシメ且償還ヲ爲サシメント欲スル者ニ對シ拒絕證書作成ノ翌日マテニ償還請求ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス
所持人カ前項ニ定メタル手續ヲ爲ササリシトキハ其前者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ

第四百八十八條 裏書人カ其後者ヨリ前條第一項ノ通知ヲ受ケタルトキハ其前者ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ裏書人ハ償還ヲ爲サシメント欲スル者ニ對シ自己カ通知ヲ受ケタル日ノ翌日マテニ償還請求ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第四百八十九條 爲替手形ノ所持人ハ支拂拒絕證書ヲ作ラシメサリシトキト雖モ其作成ヲ免除シタル者ニ對シテハ手形上ノ權利ヲ失フコトナシ

所持人カ支拂拒絕證書ヲ作ラシメタルトキハ其作成ヲ免除シタル者ト雖モ其費用ヲ償還スル義務ヲ免ルルコトヲ得ス

第四百九十條 支拂地カ支拂人ノ住所地下異ナル場合ニ於テ所持人カ償還ノ請求ヲ爲サント欲スルトキハ支拂擔當者ニ、若シ爲替手形ニ支拂擔當者ノ記載ナキトキハ支拂地ニ於テ支拂人ニ爲替手形ヲ呈示シテ其支拂ヲ求ムルコトヲ要ス此場合ニ於テ支拂擔當者又ハ支拂人カ支拂ヲ爲ササリシトキハ所持人ハ支拂地ニ於テ第四百八十七條第一項ノ規定ニ從ヒ支拂拒絕證書ヲ作ラシメ且償還請求ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス
爲替手形ニ支拂擔當者ノ記載アル場合ニ於テ所持人カ前項ニ定メタル手續ヲ爲ササリシトキハ引受人ニ對シテモ手形上ノ權利ヲ失フ

第四百九十一條

爲替手形ノ所持人ハ左ノ金額ニ付キ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得
一 支拂アラサリシ手形金額及ヒ満期日以後ノ法定利息
二 拒絶證書作成ノ手数料其他ノ費用

前項ノ金額ハ償還ノ請求ヲ受クル者ノ住所地方支拂地ト異ナル場合ニ於テハ支拂地ヨリ償還ノ請求ヲ受クル者ノ住所地方ニ於テ振出シタル一覽拂ノ爲替手形ノ相場ニ依リテ之ヲ計算ス若シ支拂地ニ於テ其相場ナキトキハ償還ノ請求ヲ受クル者ノ住所地方ニ最モ近キ地ニ宛テ振出シタル一覽拂ノ爲替手形ノ相場ニ依ル

第四百九十二條

償還ノ請求ヲ受タタル裏書人ハ左ノ金額ニ付キ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得
一 其支拂ヒタル金額及ヒ支拂ノ日以後ノ法定利息
二 其支出シタル費用

前條第一項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百九十三條

爲替手形ノ所持人又ハ裏書人ハ償還ノ請求ヲ爲ス爲メ其前者ヲ支拂人トシテ更ニ爲替手形ヲ振出スコトヲ得

第四百九十四條

所持人又ハ裏書人カ前條ノ規定ニ依リテ振出ス爲替手形ハ償還ノ請求ヲ受クル者ノ住所地方ニ於テ其支拂地ト定メタル一覽拂ノモノタルコトヲ要ス

第四百九十五條

償還ハ爲替手形、支拂拒絶證書及ヒ償還計算書ト引換ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ要セス

償還ヲ爲ス者ハ之ヲ受クル者ヲシテ償還計算書ニ償還ヲ受ケタル旨ヲ記載セシメ且之ニ署名セシムルコトヲ得

第四百九十六條

第四百七十八條第二項ノ規定ハ償還ノ請求ニ之ヲ準用ス

第七節 保證

第四百九十七條

爲替手形ヨリ生シタル債務ヲ保證スル爲メ爲替手形其原本又ハ補箋ニ署名シタル者ハ其債務力無効ナルトキト雖モ主タル債務者ト同一ノ責任ヲ負フ

第四百九十八條

何人ノ爲メニ保證ヲ爲シタルカ分明ナラサルトキハ其保證ハ引受人ノ爲メニ之ヲ爲シタルモノト看做ス但未タ引受アラサリシトキハ振出人ノ爲メニ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第四百九十九條

保證人カ其債務ヲ履行シタルトキハ所持人カ主タル債務者ニ對シテ有セシ權利及ヒ主タル債務者カ其前者ニ對シテ有スヘキ權利ヲ取得ス

第八節 參加

第一款 參加引受

第五百條

爲替手形ノ所持人カ引受拒絶證書ヲ作ラシメタル場合ニ於テ豫備支拂人アルトキハ其豫備支拂人ニ引受ヲ求メタル後ニ非サレハ其前者ニ對シテ擔保ヲ請求スルコトヲ得ス

第五百一條

豫備支拂人カ引受ヲ爲ササリシトキハ所持人ハ其旨ヲ引受拒絶證書ニ記載セシムルコトヲ要ス

第五百二條

爲替手形ノ所持人ハ豫備支拂人ニ非サル者ノ參加引受ヲ拒ムコトヲ得

第五百三條

參加引受ヲ爲サントスル者數人アルトキハ所持人ハ其選擇ニ從ヒ其一人ヲ

シテ引受ヲ爲サシムルコトヲ得
第五百三條 參加引受ハ爲替手形ニ其旨ヲ記載シ參加引受人署名スルニ依リテ之ヲ爲ス
參加引受人カ爲替手形ニ被參加人ヲ定メサリシトキハ其引受ハ振出人ノ爲メニ之ヲ爲
シタルモノト看做ス

第五百四條 所持人ハ引受拒絶證書ニ參加引受アリタル旨ヲ記載セシメ且其證書作成ノ
費用ノ支拂ト引換ニ之ヲ參加引受人ニ交付スルコトヲ要ス
參加引受人ハ遲滞ナク前項ノ拒絶證書ヲ被參加人ニ交付スルコトヲ要ス

第五百五條 參加引受人ハ支拂人カ手形金額ノ支拂ヲ爲ササル場合ニ於テ被參加人ノ後
者ニ對シ支拂アラサリシ手形金額及ヒ費用ヲ支拂フ義務ヲ負フ但所持人カ満期日又ハ
其後二日內ニ支拂ヲ求ムル爲メ爲替手形ヲ參加引受人ニ呈示セサルトキハ參加引受人
ハ其義務ヲ免ル

第五百六條 爲替手形ノ所持人其他被參加人ノ後者ハ參加引受ニ因テ擔保ヲ請求スル權
利ヲ失フ

第五百七條 被參加人ハ其前者ニ對シテ擔保ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ第四百
七十五條乃至第四百七十九條ノ規定ヲ準用ス

第二款 參加支拂

第五百八條 爲替手形ノ所持人カ支拂拒絶證書ヲ作ラシメタル場合ニ於テ豫備支拂人又
ハ參加引受人アルトキハ所持人ハ満期日又ハ其後二日內ニ參加引受人ニ若シ參加引
受人ナキトキ又ハ參加引受人カ支拂ヲ爲ササリシトキハ豫備支拂人ニ爲替手形ヲ呈示
シテ其支拂ヲ求メタル後ニ非サレハ其前者ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

參加引受人又ハ豫備支拂人カ支拂ヲ爲ササリシトキハ所持人ハ其旨ヲ支拂拒絶證書ニ
記載セシムルコトヲ要ス

所持人カ前二項ニ定メタル手續ヲ爲ササリシトキハ豫備支拂人ヲ指定シタル者又ハ被
參加人及ヒ其後者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ

第五百九條 爲替手形ノ所持人ハ豫備支拂人又ハ參加引受人ニ非サル者ノ參加支拂ト雖
モ之ヲ拒ムコトヲ得ス若シ之ヲ拒ミタルトキハ被參加人及ヒ其後者ニ對スル手形上ノ
權利ヲ失フ

第五百十條 參加支拂ヲ爲サントスル者數人アルトキハ所持人ハ最も多數ノ者ヲシテ債
務ヲ免レンシムル效力ヲ有スル支拂ヲ受クルコトヲ要ス

第五百十一條 豫備支拂人又ハ參加引受人ニ非サル參加支拂人カ被參加人ヲ示ササリシ
トキハ其支拂ハ支拂人ノ爲メニ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第五百十二條 所持人ハ支拂拒絶證書ニ參加支拂アリタル旨ヲ記載セシメ且手形金額及
ヒ費用ノ支拂ト引換ニ其拒絶證書及ヒ爲替手形ヲ參加支拂人ニ交付スルコトヲ要ス
第五百十三條 參加支拂人カ支拂ヲ爲シタルトキハ引受人、被參加人及ヒ其前者ニ對ス
ル所持人ノ權利ヲ取得ス

第九節 拒絶證書

第五百十四條 拒絶證書ハ爲替手形ノ所持人ノ請求ニ因リ公證人又ハ執達吏之ヲ作ル
第五百十五條 拒絶證書ニハ左ノ事項ヲ記載シ公證人又ハ執達吏之ニ署名スルコトヲ要
ス

一 爲替手形、其原本及ヒ補箋ニ記載シタル事項

二 拒絕者及被拒絕者ノ氏名又ハ商號

三 拒絕者ニ對シテ爲シタル請求ノ趣旨及ヒ拒絕者カ其請求ニ應セサリシコト又ハ拒絕者ニ面會スルコト能ハサリシ理由

四 前號ノ請求ヲ爲シ又ハ之ヲ爲スコト能ハサリシ地及ヒ年月日

五 拒絕者ノ營業所、住所又ハ居所カ知レサル場合ニ於テ其他ノ官署又ハ公署ニ問合ヲ爲シタルコト

六 法定ノ場所外ニ於テ拒絕證書ヲ作ルトキハ拒絕者カ之ヲ承諾シタルコト

七 參加引受又ハ參加支拂アルトキハ參加ノ種類及ヒ參加人並ニ被參加人ノ氏名又ハ商號

第五百十六條 數人ニ對シテ手形上ノ請求ヲ爲スヘキトキハ其請求ニ付キ一通ノ拒絕證書ヲ作ラシムルヲ以テ足ル

第五百十七條 公證人又ハ執達吏カ拒絕證書ヲ作リタルトキハ其帳簿ニ其證書ノ全文ヲ記載スルコトヲ要ス

拒絕證書カ滅失シタルトキハ利害關係人ハ其謄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得此謄本ハ原本ト同一ノ效力ヲ有ス

第十節 爲替手形ノ複本及ヒ謄本

第五百十八條 爲替手形ノ所持人ハ振出人ニ對シテ其爲替手形ノ複本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但所持人カ受取人ニ非サルトキハ順次ニ其前者ヲ經由シテ之ヲ請求スルコトヲ要ス

振出人カ爲替手形ノ複本ヲ作リタルトキハ各裏書人ハ各通ニ其裏書ヲ爲スコトヲ要ス

第五百十九條 爲替手形ノ複本ニ複本タルコトヲ示ササルトキハ其各通ハ獨立ノ爲替手形トシテ其效力ヲ有ス

第五百二十條 爲替手形ノ複本ヲ作リタル場合ニ於テ其一通ノ支拂アリタルトキハ他ノ各通ハ其效力ヲ失フ但引受アルモノハ此限ニ在ラス

二人以上ニ各別ニ數通ノ爲替手形ノ裏書ヲ爲シタル者又ハ數通ノ爲替手形ニ引受ヲ爲シタル者ハ支拂ノ時ニ於テ返還アラサリシ各通ニ付キ手形上ノ責任ヲ免ルルコトヲ得

第五百二十一條 爲替手形ノ複本ノ所持人カ引受ヲ求ムル爲メ其一通ヲ送付シタルトキハ他ノ各通ニ其送付先ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ記載アル爲替手形ノ所持人ハ引受ヲ求ムル爲メニ送付シタル一通ノ爲替手形ヲ受取リタル者ニ對シテ其返還ヲ請求スルコトヲ得若シ其者カ之ヲ返還セサルトキハ拒絕證書ニ依リ其實質及ヒ他ノ一通又ハ數通ノ爲替手形ヲ以テ引受又ハ支拂ヲ受クルコト能ハサリシコトヲ證明スルニ非サレハ其前者ニ對シテ擔保又ハ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第五百二十二條 爲替手形ノ所持人ハ其謄本ヲ作ルコトヲ得

爲替手形ノ謄本ニ或事項ヲ記載シタルトキハ其事項ト原本ニ記載シタル事項トヲ區別スルコトヲ要ス

第五百二十三條 所持人カ爲替手形ノ引受ヲ求ムル爲メ其原本ヲ送付シタル場合ニ於テ其謄本ヲ作リタルトキハ之ニ其原本ノ送付先ヲ記載スルコトヲ要ス

前項ノ記載アル謄本ノ所持人ハ原本ヲ受取リタル者ニ對シテ其返還ヲ請求スルコトヲ

得

第五百二十四條 引受ヲ求ムル爲メニ送付シタル爲替手形ヲ受取りタル者力之ヲ返還セサル場合ニ於テ其賸本ノ所持人カ拒絶證書ニ依リテ其事實ヲ證明スルトキハ賸本ニ署名シタル者ニ對シテ擔保ノ請求ヲ爲シ又賸本ニ記載シタル満期日カ到來シタル後ハ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第三章 約束手形

第五百二十五條 約束手形ニハ左ノ事項ヲ記載シ振出人之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 其約束手形タルコトヲ示スヘキ文字
- 二 一定ノ金額
- 三 受取人ノ氏名又ハ商號
- 四 單純ナル支拂ノ約束
- 五 振出ノ年月日
- 六 一定ノ満期日
- 七 振出地

第五百二十六條 振出人カ約束手形ニ支拂地ヲ記載セザリシトキハ振出地ヲ以テ其支拂地トス

第五百二十七條 一覽後定期拂ノ約束手形ノ所持人ハ其日附ヨリ一年内ニ振出人ニ約束手形ヲ呈示スルコトヲ要ス但振出人ハ之ヨリ短キ呈示期間ヲ定ムルコトヲ得
所持人カ拒絶證書ニ依リ前項ニ定メタル呈示ヲ爲シタルコトヲ證明セザルトキハ振出人以外ノ前者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ

第五百二十八條 所持人カ一覽後定期拂ノ約束手形ヲ呈示シタル場合ニ於テ振出人カ呈示ヲ受ケタル旨又ハ其日附ヲ約束手形ニ記載セザリシトキハ所持人ハ呈示期間内ニ拒絶證書ヲ作ラシムルコトヲ要ス此場合ニ於テハ其拒絶證書作成ノ日ヲ以テ呈示ノ日ト看做ス

所持人カ拒絶證書ヲ作ラシメザリシトキハ振出人以外ノ前者ニ對スル手形上ノ權利ヲ失フ振出人カ呈示ノ目的ヲ記載セザリシ場合ニ於テ所持人カ拒絶證書ヲ作ラシメザリシトキハ呈示期間ノ末日ヲ以テ呈示ノ日ト看做ス

第五百二十九條 第四百四十六條、第四百四十九條乃至第四百五十一條、第四百五十三條乃至第四百五十七條、第四百五十九條乃至第四百六十四條、第四百七十一條、第四百八十條乃至第四百九十九條、第五百八條乃至第五百十七條及ヒ第五百二十二條ノ規定ハ約束手形ニ之ヲ準用ス

第四章 小切手

第五百三十條 小切手ニハ左ノ事項ヲ記載シ振出人之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 其小切手タルコトヲ示スヘキ文字
- 二 一定ノ金額
- 三 支拂人ノ氏名又ハ商號
- 四 受取人ノ氏名若クハ商號又ハ所持人ニ支拂フヘキコト
- 五 單純ナル支拂ノ委託
- 六 振出ノ年月日
- 七 支拂地

第五百三十一條 小切手ノ振出人ハ自己ヲ受取人ト定ムルコトヲ得
 第五百三十二條 小切手ハ一覽拂ノモノトス
 第五百三十三條 小切手ノ所持人ハ其日附ヨリ一週間内ニ小切手ヲ呈示シテ其支拂ヲ求ムルコトヲ要ス
 所持人カ前項ニ定メタル呈示ヲ爲ササリシトキハ其前者ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第五百三十四條 小切手ノ所持人カ其前者ニ對シテ償還ノ請求ヲ爲スニハ支拂拒絕證書ノ作成ニ代ヘ支拂人ヲシテ前條第一項ニ定メタル期間内ニ支拂拒絕ノ旨及ヒ其年月日ヲ小切手ニ記載セシメ且之ニ署名セシムルヲ以テ足ル

第五百三十五條 小切手ノ振出人又ハ所持人カ其表面ニ二條ノ平行線ヲ畫キ其線内ニ銀行又ハ之ト同一ノ意義ヲ有スル文字ヲ記載シタルトキハ支拂人ハ銀行ニ對シテノミ支拂ヲ爲スコトヲ得

振出人又ハ所持人カ平行線内ニ特定セル銀行ノ商號ヲ記載シタルトキハ支拂人ハ其銀行ニ對シテノミ支拂ヲ爲スコトヲ得但其銀行カ其商號ヲ抹消シテ他ノ銀行ノ商號ヲ記載シ之ニ取立ノ委任ヲ爲スコトヲ妨ケス

第五百三十六條 左ノ場合ニ於テハ振出人ハ五圓以上千圓以下ノ滯料ニ處セラル
 一 資金ナク又ハ信用ヲ得スシテ小切手ヲ振出シタルトキ
 二 小切手ニ虚偽ノ日附ヲ記載シタルトキ

第五百三十七條 第四百四十六條、第四百五十二條、第四百五十五條、第四百五十七條、第四百五十九條乃至第四百六十二條、第四百六十四條、第四百八十三條、第四百八十八條

四條、第四百八十六條乃至第四百八十九條、第四百九十一條、第四百九十二條、第四百九十五條、第四百九十六條、第五百十四條、第五百十五條及ヒ第五百十七條ノ規定ハ小切手ニ之ヲ準用ス

第五編 海商

第一章 船舶及ヒ船舶所有者

第五百二十八條 本法ニ於テ船舶トハ商行爲ヲ爲ス目的ヲ以テ航海ノ用ニ供スルモノヲ謂フ本編ノ規定ハ端舟其他櫓權ノミヲ以テ運轉シ又ハ主トシテ櫓權ヲ以テ運轉スル船ニハ之ヲ適用セス

第五百二十九條 船舶ノ屬具目錄ニ記載シタル物ハ其從物ト推定ス

第五百四十條 船舶所有者ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ登記ヲ爲シ且船舶國籍證書ヲ請受クルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ總噸數二十噸未満又ハ積石數二百石未満ノ船舶ニハ之ヲ適用セス

第五百四十一條 船舶所有者權ノ讓渡ハ其登記ヲ爲シ且船舶國籍證書ニ之ヲ記載スルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五百四十二條 航海中ニ在ル船舶ノ所有權ヲ讓渡シタル場合ニ於テ特約ナキトキハ其航海ニ因リテ生スル損益ハ讓受人ニ歸スヘキモノトス

第五百四十三條 差押及ヒ假差押ハ發航ノ準備ヲ終ハリタル船舶ニ對シテハ之ヲ爲スコトヲ得ス

但其船舶カ發航ヲ爲ス爲メニ生シタル債務ニ付テハ此限ニ在ラス

第五百四十四條 船舶所有者ハ船長カ其法定ノ權限内ニ於テ爲シタル行爲又ハ船長其他

ノ船員カ其職務ヲ行フニ當タリ他人ニ加ヘタル損害ニ付テハ航海ノ終ニ於テ船舶、運送貨及ヒ船舶所有者カ其船舶ニ付キ有スル損害賠償又ハ報酬ノ請求權ヲ債權者ニ委付シテ其責ヲ免ルルコトヲ得

但船舶所有者ニ過失アリタルトキハ此限ニ在ラス
前項ノ記定ハ屬備契約ニ因リテ生シタル船員ノ權利ニ付テハ之ヲ適用セス

第五百四十五條 船舶所有者カ債權者ノ同意ヲ得スシテ更ニ航海ヲ爲サシメタルトキハ前條ニ定メタル權利ヲ行フコトヲ得ス

第五百四十六條 船舶共有者ノ間ニ在リテハ船舶ノ利用ニ關スル事項ハ各共有者ノ持分ノ價格ニ從ヒ其過半数ヲ以テ之ヲ決ス

第五百四十七條 船舶共有者ハ其持分ノ價格ニ應シ船舶ノ利用ニ關スル費用ヲ負擔スルコトヲ要ス

第五百四十八條 船舶共有者ハ新ニ航海ヲ爲シ又ハ船舶ノ大修繕ヲ爲スヘキコトヲ決議シタルトキハ其決議ニ對シテ異議アル者ハ他ノ共有者ニ對シ相當代價ヲ以テ自己ノ持分ヲ買取ルヘキコトヲ請求スルコトヲ得
前項ノ請求ヲ爲サント欲スル者ハ決議ノ日ヨリ三日内ニ他ノ共有者又ハ船舶管理人ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス但此期間ハ決議ニ加ハラサリシ者ニ付テハ其決議ノ通知ヲ受ケタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

第五百四十九條 船舶共有者ハ其持分ノ價格ニ應シ船舶ノ利用ニ付テ生シタル債務ヲ辨濟スル責ニ任ス
第五百五十條 損益ノ分配ハ每航海ノ終ニ於テ船舶共有者ノ持分ノ價格ニ應シテ之ヲ爲

第五百五十一條 船舶共有者間ニ組合關係アルトキト雖モ各共有者ハ他ノ共有者ノ承諾ヲ得スシテ其持分ノ全部又ハ一部ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得但船舶管理人ハ此限ニ在ラス

第五百五十二條 船舶共有者ハ船舶管理人ヲ選任スルコトヲ要ス

船舶共有者ニ非サル者ヲ船舶管理人ト爲スニハ共有者全員ノ同意アルコトヲ要ス
船舶管理人ノ選任及ヒ其代理權ノ消滅ハ之ヲ登記スルコトヲ要ス

第五百五十三條 船舶管理人ハ左ニ掲ケタル行爲ヲ除ク外船舶共有者ニ代ハリテ船舶ノ利用ニ關スル一切ノ裁判所又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

- 一 船舶ノ讓渡、委付若クハ貸貸ヲ爲シ又ハ之ヲ抵當ト爲スコト
- 二 船舶ヲ保險ニ付スルコト
- 三 新ニ航海ニ付スルコト
- 四 船舶ノ大修繕ヲ爲スコト
- 五 借財ヲ爲スコト

船舶管理人ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
第五百五十四條 船舶管理人ハ特ニ帳簿ヲ備ヘ之ニ船舶ノ利用ニ關スル一切ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

船舶管理人ハ每航海ノ終ニ於テ遲滞ナク其航海ニ關スル計算ヲ爲シテ各船舶共有者ノ承諾ヲ求ムルコトヲ要ス

第五百五十五條 船舶共有者ノ持分ノ移轉又ハ其國籍喪失ニ因リテ船舶カ日本ノ國籍ヲ

喪失スヘキトキハ他ノ共有者ハ相當代價ヲ以テ其持分ヲ買取り又ハ其競賣ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

社員ノ持分ノ移轉ニ因リ會社ノ所有ニ屬スル船舶カ日本ノ國籍ヲ喪失スヘキトキハ合名會社ニ在テハ他ノ社員、合資會社及ヒ株式合資會社ニ在テハ他ノ無限責任社員ハ相當代價ヲ以テ其持分ヲ買取ルコトヲ得

第五百五十六條 船舶ノ貸借借ハ之ヲ登記シタルトキハ爾後其船舶ニ付キ物件ヲ取得シタル者ニ對シテモ其效力ヲ生ス

第五百五十七條 船舶ノ賃借人カ商行爲ヲ爲ス目的ヲ以テ其船舶ヲ航海ノ用ニ借シタルトキハ其利用ニ關スル事項ニ付テハ第三者ニ對シテ船舶所有者ト同一ノ權利義務ヲ有ス

前項ノ場合ニ於テ船舶ノ利用ニ付キ生シタル先取特權ハ船舶所有者ニ對シテモ其效力ヲ生ス但先取特權者カ其利用ノ契約ニ反スルコトヲ知レルトキハ此限ニ在ラス

第二章 船員

第一節 船長

第五百五十八條 船長ハ其職務ヲ行フニ付キ注意ヲ怠ラサリシコトヲ證明スルニ非サレハ船舶所有者、傭船者、荷送人其他ノ利害關係人ニ對シテ損害賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

船長ハ船舶所有者ノ指圖ニ從ヒタルトキト雖モ船舶所有者外ノ者ニ對シテハ前項ニ定メタル責任ヲ免ルルコトヲ得ス

第五百五十九條 海員カ其職務ヲ行フニ當タリ他人ニ損害ヲ加ヘタル場合ニ於テ船長ハ

監督ヲ怠ラサリシコトヲ證明スルニ非サレハ損害賠償ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第五百六十條 船長カ己ムコトヲ得サル事由ニ因リテ自ラ船舶ヲ指揮スルコト能ハサルトキハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外他人ヲ選任シテ自己ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得此場合ニ於テハ船長ハ其選任ニ付キ船舶所有者ニ對シテ其責ニ任ス

第五百六十一條 船長ハ發航前船舶ノ航海ニ支障ナキヤ否ヤ其他航海ニ必要ナル準備ノ整頓セルヤ否ヤヲ検査スルコトヲ要ス

第五百六十二條 船長ハ左ニ掲ケタル書類ヲ船中ニ備ヘ置クコトヲ要ス

- 一 船舶國籍證書
- 二 海員名簿
- 三 屬具目錄
- 四 航海日誌
- 五 旅客名簿
- 六 運送契約及ヒ積荷ニ關スル書類
- 七 稅關ヨリ交付シタル書類

前項第三號乃至第三號第五號ニ掲ケタル書類ハ外國ニ航行セサル船舶ニ限り命令ヲ以テ之ヲ備フルコトヲ要セサルモノト定ムルコトヲ得

第五百六十三條 船長ハ己ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外自己ニ代ハリテ船舶ヲ指揮スヘキ者ニ其職務ヲ委任シタル後ニ非サレハ荷物ノ船積及ヒ旅客ノ乗込ノ時ヨリ荷物ノ陸揚及ヒ旅客ノ上陸ノ時マテ其指揮スル船舶ヲ去ルコトヲ得ス

第五百六十四條 船長ハ航海ノ準備力終ハリタルトキハ遲滞ナク發航ヲ爲シ且必要アル

場合ヲ除ク外豫定ノ航路ヲ變更セスシテ到達港マテ航行スルコトヲ要ス
第五百六十五條 船長ハ航海中島モ利害關係人ノ利益ニ適スヘキ方法ニ依リテ積荷ノ處
分ヲ爲スコトヲ爲ス

利害關係人ハ船長ノ行爲ニ因リ其積荷ニ付テ生シタル債權ノ爲メ之ヲ債務者ニ委付シ
テ其實ヲ免ルルコトヲ得但利害關係人ニ過失アリタルトキハ此限ニ在ラス

第五百六十六條 船籍港外ニ於テハ船長ハ航海ノ爲メニ必要ナル一切ノ裁判上又ハ裁判
外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

船籍港ニ於テハ船長ハ時ニ委任ヲ受ケタル場合ヲ除ク外海員ノ雇入及ヒ雇止ヲ爲ス權
限ノミヲ有ス

第五百六十七條 船長ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコト
ヲ得ス

第五百六十八條 船長ハ船舶ノ修繕救援又ハ救助ノ費用其他航海ヲ繼續スルニ必要ナル
費用ヲ支辨スル爲メニ非サレハ左ニ掲ケタル行爲ヲ爲スコトヲ得ス

- 一 船舶ヲ抵當ト爲スコト
- 二 借財ヲ爲スコト
- 三 積荷ノ全部又ハ一部ヲ賣却又ハ質入スルコト但第五百六十五條第一項ノ場合ハ
此限ニ在ラス

船長カ積荷ヲ賣却又ハ質入シタル場合ニ於ケル損害賠償ノ額ハ其積荷ノ到達スヘカリ
シ時ニ於ケル陸揚港ノ價格ニ依リテ之ヲ定ム但其價格中ヨリ支拂フコトヲ要セザリシ
費用ヲ控除スルコトヲ要ス

第五百六十九條 船長カ時ニ委任ヲ受ケスシテ航海ノ爲メニ費用ヲ出ダシ又ハ債務ヲ負
擔シタルトキハ船舶所有者ハ船長ニ對シテ第五百四十四條ニ定メタル權利ヲ行フコト
ヲ得

第五百七十條 船籍港外ニ於テ船舶カ修繕スルコト能ハサルニ至リタルトキハ船長ハ管
轄官廳ノ認可ヲ得テ之ヲ競賣スルコトヲ得

第五百七十一條 左ノ場合ニ於テハ船舶ハ修繕スルコト能ハサルニ至リタルモノト看做
ス

- 一 船舶カ其現在地ニ於テ修繕ヲ受ケルコト能ハス且修繕ヲ爲スヘキ地ニ到ルコト
能ハサルトキ
- 二 修繕費カ船舶ノ價額ノ四分三ニ超ユルトキ

前項第二號ノ價額ハ船舶カ航海中毀損シタル場合ニ於テハ其發航ノ時ニ於ケル價額ト
シ其他ノ場合ニ於テハ其毀損前ニ有セシ價額トス

第五百七十二條 船長ハ航海ヲ繼續スル爲メ必要ナルトキハ積荷ヲ航海ノ用ニ供スルコ
トヲ得此場合ニ於テハ第五百六十八條第二項ノ規定ヲ準用ス

第五百七十三條 船長ハ運滯ナク航海ニ關スル重要ナル事項ヲ船舶所有者ニ報告スルコ
トヲ要ス船長ハ每航海ノ終ニ於テ運滯ナク其航海ニ關スル計算ヲ爲シテ船舶所有者ノ
承認ヲ求メ又船舶所有者ノ請求アルトキハ何時ニテモ計算ノ報告ヲ爲スルコトヲ要
ス

第五百七十四條 船舶所有者ハ何時ニテモ船長ヲ解任スルコトヲ得但正當ノ理由ナクシ
テ之ヲ解任シタルトキハ船長ハ船舶所有者ニ對シ解任ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ

請求スルコトヲ得

船長カ船舶共有者ナル場合ニ於テ其意ニ反シテ解任セラレタルトキハ他ノ共有者ニ對シ相當代價ヲ以テ自己ノ持分ヲ買取ルヘキコトヲ請求スルコトヲ得

船長カ前項ノ請求ヲ爲サント欲スルトキハ遲滞ナク他ノ共有者又ハ船舶管理人ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

第五百七十五條 船長ノ船舶所有者ニ對スル債權ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第二節 海員

第五百七十六條 海員ハ其雇入ノ手續カ終ハリタルトキハ船長ノ指定シタル時ニ於テ船舶ニ乗込ムコトヲ要ス

海員ハ船長ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其乗込ミタル船舶ヲ去ルコトヲ得ス

第五百七十七條 海員ノ服役中ノ食料ハ船舶所有者ノ負擔トス

第五百七十八條 海員カ服役中不行跡其他重大ナル過失ニ因ラフシテ疾病ニ罹リ又ハ傷疾ヲ受ケタルトキハ船舶所有者ハ三ヶ月超エサル期間内ノ治療及ヒ看護ノ費用ヲ負擔ス

前項ノ場合ニ於テ海員ハ其服役シタル期間ニ對スル給料ヲ請求スルコトヲ得但其職務ヲ行フニ因リテ疾病ニ罹リ又ハ傷疾ヲ受ケタルトキハ其給料ノ全額ヲ請求スルコトヲ得

第五百七十九條 一航海ニ付キ給料ヲ定メタル場合ニ於テ航海ノ日數ヲ延長シ又ハ不可抗力ニ因ラスシテ其里程ヲ延長シタルトキハ海員ハ其割合ニ應ジテ給料ノ増加ヲ請求スルコトヲ得

スルコトヲ得但航海ノ日數又ハ里程ヲ短縮シタルトキト雖モ給料ノ全額ヲ請求スルコトヲ得

第五百八十條 海員カ就役ノ後死亡シタルトキハ船舶所有者ハ死亡ノ日マテノ給料ヲ支拂フコトヲ要ス

第五百八十一條 左ノ場合ニ於テハ船長ハ海員ヲ雇止ムルコトヲ得

- 一 發航前海員カ其職務ニ不適任ナルコトヲ認メタルトキ
 - 二 海員カ著シク其職務ヲ怠リ又ハ其職務ニ關シ之ニ重大ナル過失アリタルトキ
 - 三 海員カ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
 - 四 海員カ疾病ニ罹リ又ハ傷疾ヲ受ケ其職務ニ堪ヘサルニ至リタルトキ
 - 五 不可抗力ニ因リテ發航ヲ爲シ又ハ航海ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リタルトキ
- 前項第一號乃至第三號ノ場合ニ於テハ海員ハ其服役シタル期間ニ對スル給料ヲ請求スルコトヲ得
- 第一項第四號及ヒ第五號ノ場合ニ於テハ海員ハ其雇止ノ日マテノ給料及ヒ雇入港マテノ送還ヲ請求スルコトヲ得但第四號ノ場合ニ於テ海員ニ過失アルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス

第五百八十二條 海員カ前條第一項ニ掲ケタル事由ニ因ラスシテ雇止メラレタルトキハ其服役シタル期間ニ對スル給料ノ外一個月分ノ給料ヲ請求スルコトヲ得若シ雇入港外ニ於テ雇止メラレタルトキハ雇入港マテ歸港スルニ必要ナル期間ニ對スル給料及ヒ雇入港マテノ送還ヲ請求スルコトヲ得

第五百八十三條 左ノ場合ニ於テハ海員ハ雇止ヲ請求スルニトテ得

- 一 船舶カ日本ノ國籍ヲ喪失シタルトキ
- 二 自己ノ過失ニ因ラスシテ疾病ニ罹リ又ハ傷疾ヲ受ケ其職務ニ堪ヘサルニ至リタルトキ
- 三 船長ヨリ虐待ヲ受ケタルトキ

前項ノ場合ニ於テハ海員ハ其雇止ノ日マテノ給料及ヒ雇入港マテノ送還ヲ請求スルコトヲ得

第五百八十四條 航海中船舶ノ所有者カ變更シタルトキハ海員ハ新所有者ニ對シ雇傭契約ニ因リテ生シタル權利義務ヲ有ス

第五百八十五條 海員ノ雇入期間ハ一年ヲ超ユルコトヲ得ス若シ之ヨリ長キ期間ヲ以テ海員ヲ雇入レタルトキハ其期間ハ之チ一年ニ短縮ス

海員ノ雇入ハ之チ更新スルコトヲ得但其期間ハ更新ノ時ヨリ一年ヲ超ユルコトヲ得ス

第五百八十六條 雇入期間ノ定ナキトキハ海員ハ特約アル場合ヲ除ク外船舶カ安全ニ礙泊シ且積荷ノ墜揚及ヒ旅客ノ上陸カ終ハリタル後ニ非サレハ其雇止ヲ請求スルコトヲ得ス

第五百八十七條 海員ノ雇入契約ハ左ノ事由ニ因リテ終了ス

- 一 船舶カ沈没シタルコト
- 二 船舶カ修繕スルコト能ハサルニ至リタルトキ
- 三 船舶カ捕獲セラレタルコト

前項ノ場合ニ於テハ海員ハ契約終了ノ日マテノ給料及ヒ雇入港マテノ送還ヲ請求スコトヲ得

トヲ得

第五百八十八條 海員カ雇入港マテノ送還ヲ請求スル權利ヲ有スル場合ニ於テハ送還ニ代ヘテ其費用ヲ請求スルコトヲ得

第五百八十九條 第五百七十五條ノ規定ハ海員ノ債權ニ之チ準用ス

第三章 運送

第一節 物品運送

第一款 總則

第五百九十條 船舶ノ全部又ハ一部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタルトキハ各當事者ハ相手方ノ請求ニ因リ運送契約書ヲ交付スルコトヲ要ス

第五百九十一條 船舶所有者ハ傭船者又ハ荷送人ニ對シ發航ノ當時船舶カ安全ニ航海ヲ爲スニ堪アルコトヲ擔保ス

第五百九十二條 船舶所有者ハ特約シタルトキト雖モ自己ノ過失、船員其他ノ使用人ノ惡意若リハ重大ナル過失又ハ船舶カ航海ニ堪ヘサルニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ヲ免ルルコトヲ得ス

第五百九十三條 法令ニ違反シ又ハ契約ニ依ラスシテ船積シタル運送品ハ船長ニ於テ何時ニテモ之ヲ陸揚シ、若シ船舶又ハ積荷ニ危害ヲ及ホス虞アルトキハ之ヲ放棄スルコトヲ得但船長カ之ヲ運送スルトキハ船積ノ地及ヒ其時ニ於ケル同種ノ運送品ノ最高ノ運送賃ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ船舶所有者其他ノ利害關係人カ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第五百九十四條 船舶ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ運送品ヲ船積

スルニ必要ナル準備カ整頓シタルトキハ船舶所有者ハ遲滞ナリ備船者ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ得ス

備船者カ運送品ヲ船積スヘキ期間ノ定アル場合ニ於テハ其期間ハ前項ノ通知アリタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス其期間經過ノ後運送品カ船積シタルトキハ船舶所有者ハ特約ナキトキト雖モ相當ノ報酬ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ期間中ニハ不可抗力ニ因リテ船積ヲ爲スコト能ハサル日ヲ算入セス

第五百九十五條 船長カ第三者ヨリ運送品ヲ受取ルヘキ場合ニ於テ其者ヲ確知スルコト能ハサルトキ又ハ其者カ運送品ヲ船積セサルトキハ船長ハ直チニ備船者ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ船積期間内ニ限り備船者ニ於テ運送品ヲ船積スルコトヲ得

第五百九十六條 備船者ハ運送品ノ全部ヲ船積セサルトキト雖モ船長ニ對シテ發航ノ請求ヲ爲スコトヲ得

備船者カ前項ノ請求ヲ爲シタルトキハ運送貨ノ全額ノ外運送品ノ全部ヲ船積セサルニ因リテ生シタル費用ヲ支拂ヒ尙ホ船舶所有者ノ請求アルトキハ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第五百九十七條 船積期間經過ノ後ハ備船者カ運送品ノ全部ヲ船積セサルトキト雖モ船長ハ直チニ發航ヲ爲スコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五百九十八條 發航前ニ於テハ備船者ハ運送貨ノ半額ヲ支拂ヒテ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

往復航海ヲ爲スヘキ場合ニ於テ備船者カ其歸航ノ發航前ニ契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ運送貨ノ三分ノ二ヲ支拂フコトヲ要ス他港ヨリ船積港ニ航行スヘキ場合ニ於テ備船者カ其船積港ヲ發スル前ニ契約ノ解除ヲ爲シタルトキ亦同シ

運送品ノ全部又ハ一部ヲ船積シタル後前二項ノ規定ニ從ヒテ契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ其船積及ヒ陸揚ノ費用ハ備船者之ヲ負擔ス

備船者カ船積期間内ニ運送品ノ船積ヲ爲ササリシトキハ契約ノ解除ヲ爲シタルモノト看做ス

第五百九十九條 備船者カ前條ノ規定ニ從ヒテ契約ノ解除ヲ爲シタルトキト雖モ附隨ノ費用及ヒ立替金ヲ支拂フ責ヲ免ルルコトヲ得ス

前條第二項ノ場合ニ於テハ備船者ハ前項ニ掲ケタルモノノ外運送品ノ價格ニ應ジ共同海損救援又ハ救助ノ爲メ負擔スヘキ金額ヲ支拂フコトヲ要ス

第六百條 發航後ニ於テハ備船者ハ運送品ノ全額ヲ支拂フ外第六百六條第一項ニ定メタル債務ヲ辨濟シ且陸揚ノ爲メニ生スヘキ損害ヲ賠償シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サレハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得ス

第六百一條 船舶ノ一部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ備船者カ他ノ備船者及ヒ荷送人ト共同セスシテ發航前ニ契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ運送品ノ全額ヲ支拂フコトヲ要ス但船舶所有者カ他ノ運送品ヨリ得タル運送貨ハ之ヲ控除ス

發航前ト雖モ備船者カ既ニ運送品ノ全部又ハ一部ヲ船積シタルトキハ他ノ備船者及ヒ荷送人ノ同意ヲ得ルニ非サレハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得ス

前七條ノ規定ハ船舶ノ一部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六百二條 個個ノ運送品ヲ以テ運送契約ノ目的ヲ爲シタルトキハ荷送人ハ船長ノ指圖ニ從ヒ遲滞ナク運送品ヲ船積スルコトヲ要ス
 荷送人カ運送品ノ船積ヲ怠リタルトキハ船長ハ直チニ發航ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ荷送人ハ運送賃ノ全額ヲ支拂フコトヲ要ス但船積所有者カ他ノ運送品ヨリ得タル運送賃ハ之ヲ控除ス

第六百三條 第六百一條ノ規定ハ荷送人カ契約ノ解除ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第六百四條 備船者又ハ荷送人ハ船積期限内ニ運送ニ必要ナル書類ヲ船長ニ交付スルコトヲ要ス

第六百五條 船舶ノ全部又ハ一部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ運送品ヲ陸揚スルニ必要ナル準備カ整頓シタルトキハ船長ハ遲滞ナク荷送人ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

運送品ヲ陸揚スヘキ期間ノ定アル場合ニ於テハ其期間ハ前項ノ通知アリタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス其期間經過ノ後運送品ヲ陸揚シタルトキハ船舶所有者ハ特約ナキトキト雖モ相當ノ報酬ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ期間中ニハ不可抗力ニ因リテ陸揚ヲ爲スコト能ハサル日ヲ算入セス
 個個ノ運送品ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタルトキハ荷送人ハ船長ノ指圖ニ從ヒ遲滞ナク運送品ヲ陸揚スルコトヲ要ス

第六百六條 荷送人カ運送品ヲ受取リタルトキハ運送契約又ハ船荷證券ノ趣旨ニ從ヒ運送賃、附隨ノ費用、立替金及ヒ運送品ノ價格ニ應シ共同海損、救援又ハ救助ノ爲メ重損スヘキ金額ヲ支拂フ義務ヲ負フ

船長ハ前項ニ定メタル金額ノ支拂ト引換ニ非サレハ運送品ヲ引渡スコトヲ要セズ
第六百七條 荷受人カ運送品ヲ受取ルコトヲ怠リタルトキハ船長ハ之ヲ供託スルコトヲ得此場合ニ於テハ遲滞ナク荷受人ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス
 荷受人カ確知スルコト能ハサルトキ又ハ荷受人カ運送品ヲ受取ルコトヲ拒ミタルトキハ船長ハ運送品ヲ供託スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ遲滞ナク備船者又ハ荷送人ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

第六百八條 運送品ノ重量又ハ容積ヲ以テ運送賃ヲ定メタルトキハ其額ハ運送品引渡ノ當時ニ於ケル重量又ハ容積ニ依リテ之ヲ定ム

第六百九條 期間ヲ以テ運送賃ヲ定メタルトキハ其額ハ運送品ノ船積著手ノ日ヨリ其陸揚終了ノ期日マテノ間ニ依リテ之ヲ定ム但船舶カ不可抗力ニ因リ發航港若クハ航海ノ途中ニ於テ碇泊ヲ爲スヘキトキ又ハ航海ノ途中ニ於テ船舶ヲ修繕スヘキトキハ其期間ハ之ヲ算入セス第五百九十四條第二項又ハ第六百五條第二項ノ場合ニ於テ船積期間又ハ陸揚期間經過ノ後運送品ノ船積又ハ陸揚ヲ爲シタル日數亦同シ

第六百十條 船舶所有者ハ第六百六條第一項ニ定メタル金額ノ支拂ヲ受クル爲メ裁判所ノ許可ヲ得テ運送品ヲ競賣スルコトヲ得

船長カ荷受人ニ運送品ヲ引渡シタル後ト雖モ船舶所有者ハ其運送品ノ上ニ權利ヲ行使スルコトヲ得但引渡ノ日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキ又ハ第三者カ占有ヲ取得シタルトキハ此限ニ在ラス

第六百十一條 船舶所有者カ前條ニ定メタル權利ヲ行ハサルトキハ備船者又ハ荷送人ニ對スル請求權ヲ但備船者又ハ荷送人ハ其受ケタル利益ノ限度ニ於テ償還ヲ爲スコトヲ要ス

ス

第六百十二條 船舶ノ全部又ハ一部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ船者カ更ニ第三者ト運送契約ヲ爲シタルトキハ其契約ノ履行カ船長ノ職務ニ屬スル範圍内ニ於テハ船舶所有者ノミ其第三者ニ對シテ履行ノ責ニ任ス但第五百四十四條ニ定メタル權利ヲ行フコトヲ妨ケス

第六百十三條 船舶ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ於テハ其契約ハ左ノ事由ニ因リテ終了ス

- 一 第五百八十七條第一項ニ掲ケタル事由
- 二 運送品カ不可抗力ニ因リテ滅失シタルコト

第五百八十七條第一項ニ掲ケタル事由カ航海中ニ生シタルトキハ備船者ハ運送ノ割合ニ應ジ運送品ノ價格ヲ超エサル限度ニ於テ運送賃ヲ支拂フコトヲ要ス

第六百十四條 航海又ハ運送カ法令ニ反スルニ至リタルトキ其他不可抗力ニ因リテ契書ヲ爲シタル目的ヲ達スルコト能ハサルニ至リタルトキハ各當事者ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得前項ニ掲ケタル事由カ發航後ニ生シタル場合ニ於テ契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ備船者ハ運送ノ割合ニ應ジテ運送品ヲ支拂フコトヲ要ス

第六百十五條 第六百十三條第一項第二號及ヒ前條第一項ニ掲ケタル事由カ運送品ノ一部ニ付テ生シタルトキハ備船者ハ船舶所有者ノ負擔ヲ重カラシメサル範圍内ニ於テ他ノ運送品ヲ船積スルコトヲ得

備船者カ前項ニ定メタル權利ヲ行ハント欲スルトキハ遲滞ナク運送品ノ陸揚又ハ船積ヲ爲スコトヲ要ス若シ其陸揚又ハ船積ヲ怠リタルトキハ運送賃ノ全額ヲ支拂フコトヲ要ス

要ス

第六百十六條 第六百十三條及ヒ第六百十四條ノ規定ハ船舶ノ一部又ハ個個ノ運送品ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

第六百十三條第一項第二號及ヒ第六百十四條第一項ニ掲ケタル事由カ運送品ノ一部ニ付テ生シタルトキト雖モ備船者又ハ荷送人ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但運送ノ賃ヲ金額支拂フコトヲ要ス

第六百十七條 船舶所有者ハ左ノ場合ニ於テハ運送賃ノ全額ヲ請求スルコトヲ得

- 一 船長カ第五百六十八條第一項ノ規定ニ從ヒテ積荷ヲ賣却又ハ質入シタルトキ
- 二 船長カ第五百七十二條ノ規定ニ從ヒテ積荷ヲ航海ノ用ニ供シタルトキ
- 三 船長カ第六百四十一條ノ規定ニ從ヒテ積荷ヲ處分シタルトキ

第六百十八條 船舶所有者ノ備船者、荷送人又ハ荷受人ニ對スル債權ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第六百十九條 第三百二十八條、第三百三十六條乃至第三百四十一條及ヒ第三百四十八條ノ規定ハ船舶所有者ニ之ヲ準用ス

第二款 船荷證券

第六百二十條 船長ハ備船者又ハ荷送人ノ請求ニ因リ運送品ノ船積後遲滞ナク一通又ハ數通ノ船荷證券ヲ交付スルコトヲ要ス

第六百二十一條 船舶所有者ハ船長以下ノ者ニ船長ニ代ハリテ船荷證券ヲ交付スルコトヲ委任スコトヲ得

第六百二十二條 船荷證券ニハ左ノ事項ヲ記載シ船長又ハ之ニ代ハル者署名スルコトヲ

要ス

- 一 船舶ノ名稱及ロ國籍
 - 二 船長カ船荷證券ヲ作ラサルトキハ船長ノ氏名
 - 三 運送品ノ種類、重量若クハ容積及ヒ其荷造ノ種類、個數並ニ記載
 - 四 備船者又ハ荷送人ノ氏名又ハ商號
 - 五 荷受人ノ氏名若クハ商號又ハ所持人ニ運送品ヲ引渡スヘキコト
 - 六 船積港
 - 七 陸揚港但發航後備船者又ハ荷送人カ陸揚港ヲ指定スヘキトキハ其之ヲ指定スヘキ港
 - 八 運送賃
 - 九 數通ノ船荷證券ヲ作リタルトキハ其員數
 - 十 船荷證券ノ作成地及ヒ其作成ノ年月日
- 第六百二十三條 備船者又ハ荷送人ハ船長又ハ之ニ代ハル者ノ請求ニ因リ船荷證券ノ原本ニ署名シテ之ヲ交付スルコトヲ要ス
- 第六百二十四條 陸揚港ニ於テハ船長ハ數通ノ船荷證券中ノ一通ノ所持人カ運送品ノ引渡ヲ請求シタルトキト雖モ其引渡ヲ拒ムコトヲ得ス
- 第六百二十五條 陸揚港外ニ於テハ船長ハ船荷證券ノ各通ノ返還ヲ受クルニ非サレハ運送品ヲ引渡スコトヲ得ス
- 第六百二十六條 二人以上ノ船荷證券所持人カ運送品ノ引渡ヲ請求シタルトキハ船長ハ遲滞ナク運送品ヲ供託シ且請求ヲ爲シタル各所持品ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

- ス船長ハ第六百二十四條ノ規定ニ依リテ運送品ノ一部ヲ引渡シタル後他ノ所持人カ運送品ノ引渡ヲ請求シタル場合ニ於テ其殘部ニ付キ亦同シ
- 第六百二十七條 二人以上ノ船荷證券所持人アル場合ニ於テ其一人カ他ノ所持人ニ先チテ船長ヨリ運送品ノ引渡ヲ受ケタルトキハ他ノ所持人ノ船荷證券ハ其效力ヲ失フ
- 第六百二十八條 二人以上ノ船荷證券所持人アル場合ニ於テ船長カ未タ運送品ノ引渡ヲ爲ササルトキハ原所持人カ最モ先ニ發シ又ハ引渡シタル證券ヲ所持スル者他ノ所持人ニ先チテ其權利ヲ行フ
- 第六百二十九條 第三百三十四條、第三百四十五條、第四百五十五條及ヒ第四百八十三條ノ規定ハ船荷證券ニ之ヲ準用ス
- 第二節 旅客運送
- 第六百三十條 記名ノ乘船切符ハ之ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得ス
- 第六百三十一條 旅客ノ航海中ノ食料ハ船舶所有者ノ負擔トス
- 第六百三十二條 旅客カ契約ニ依リ船中ニ携帶スルコトヲ得ル手荷物ニ付テハ船舶所有者ハ特別アルニ非サレハ別ニ運送賃ヲ請求スルコトヲ得ス
- 第六百三十三條 旅客カ乘船時期マテニ船舶ニ乗込マサルトキハ船長ハ發航ヲ爲シ又ハ航海ヲ引續スルコトヲ得此場合ニ於テハ旅客ハ運送賃ノ全額ヲ支拂フコトヲ要ス
- 第六百三十四條 發航前ニ於テハ旅客ハ運送賃ノ半額ヲ支拂ヒテ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得
- 發航後ニ於テハ旅客ハ運送賃ノ全額ヲ支拂フニ非サレハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得ス
- 第六百三十五條 旅客カ發航前ニ死亡、疾病其他一身ニ關スル不可抗力ニ因リテ航海ヲ

爲スコト能ハサルニ至リタルトキハ船舶所有者ハ運送賃ノ四分ノ一ヲ請求スルコトヲ得

前項ニ掲ケタル事由カ發航後ニ生シタルトキハ船舶所有者ハ其選擇ニ從ヒ運送賃ノ四分ノ一ヲ請求シ又ハ運送ノ割合ニ應シテ運送賃ヲ請求スルコトヲ得

第六百三十六條 航海ノ途中ニ於テ船舶ヲ修繕スヘキトキハ船舶所有者ハ其修繕中旅客ニ相當ノ住居及ヒ食料ヲ供スルコトヲ要ス但旅客ノ權利ヲ害セサル範圍内ニ於テ他ノ船舶ヲ以テ上陸マテ旅客ヲ運送スルコトヲ提供シタルトキハ此限ニ在ラス

第六百三十七條 旅客運送契約ハ第五百八十七條第一項ニ掲ケタル事由ニ因リテ終了ス若シ其事由カ航海中ニ生シタルトキハ旅客ハ運送ノ割合ニ應シテ運送賃ヲ支拂フコトヲ要ス

第六百二十八條 旅客カ死亡シタルトキハ船長ハ最モ其相續人ノ利益ニ適スヘキ方法ニ依リテ其船中ニ在ル手荷物ノ處分ヲ爲スコトヲ要ス

第六百二十九條 第三百五十一條第二項、第三百五十二條、第五百九十一條、第五百九十二條、第六百十四條及ヒ第六百十八條ノ規定ハ海上ノ旅客運送ニ之ヲ準用ス

第五百九十三條及ヒ第六百十七條ノ規定ヲ旅客ノ手荷物ニ之ヲ準用ス

第六百四十條 旅客運送ヲ爲ス爲メ船舶ノ全部又ハ一部ヲ以テ運送契約ノ目的ヲ爲シタル場合ニ於テハ船舶所有者ト備船者トノ關係ニ付テハ前節第一款ノ規定ヲ準用ス

第四章 海損

第六百四十一條 船長カ船舶及ヒ積荷ヲシテ共同ノ危險ヲ免レシムル爲メ船舶又ハ積荷

ニ付キ爲シタル處分ニ因リテ生シタル損害及ヒ費用ハ之ヲ共同海損トス
前項ノ規定ト危險カ消失ニ因リテ生シタル場合ニ於テ利害關係人ノ過失者ニ對スル求償ヲ妨ケス

第六百四十二條 共同海損ハ之ニ因リテ保存スルコトヲ得タル船舶又ハ積荷ノ價格ト運送賃ノ半額ト共同海損タル損害ノ額トノ割合ニ應シテ各利害關係人ノ之ヲ分擔ス

第六百四十三條 共同海損ノ分擔額ニ付テハ船舶ノ價格ハ到達ノ地及ヒ時ニ於ケル價格トシ積荷ノ價格ハ陸揚ノ地及ヒ時ニ於ケル價格トス但積荷ニ付テハ其價格中ヨリ減失ノ場合ニ於テ支拂フコトヲ要セサル運送賃其他ノ費用ヲ控除スルコトヲ要ス

第六百四十四條 前二條ノ規定ニ依リ共同海損ヲ分擔スヘキ者ハ船舶ノ到達又ハ積荷ノ引渡ノ時ニ於テ現存スル價格ノ限度ニ於テノミ其責ニ任ス

第六百四十五條 船舶ニ備付ケタル武器、船員ノ給料、船員及ヒ旅客ノ食料並ニ衣類ハ共同海損ノ分擔ニ付キ其價額ヲ算入セス但此等ノ物ニ加ヘタル損害ハ他ノ利害關係人ノ之ヲ分擔ス

第六百四十六條 船荷證券其他ノ價格ヲ評定スルニ足ルヘキ書類ナクシテ船積シタル荷物又ハ屬具目錄ニ記載セサル屬具ニ加ヘタル損害ハ利害關係人ニ於テ之ヲ分擔スルコトヲ要セス

甲板ニ積込ミタル荷物ニ加ヘタル損害亦同シ但沿岸ノ小航海ニ在リテハ此限ニ在ラス

前二項ニ掲ケタル積荷ノ利害關係人ト雖モ共同海損ヲ分擔スル責ヲ免ルルコトヲ得ス
第六百四十七條 共同海損タル損害ノ額ハ到達ノ地及ヒ時ニ於ケル船舶ノ價格又ハ陸揚ノ地及ヒ時ニ於ケル積荷ノ價格ニ依リテ之ヲ定ム但積荷ニ付テハ其減失又ハ毀損ノ爲

メ支拂フコトヲ要セザリシ一切ノ費用ヲ控除スルコトヲ要ス
第三百三十八條ノ規定ハ共同海損ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六百四十八條 船荷證券其他積荷ノ價格ヲ評定スルニ足ルヘキ書類ニ積荷ノ實價ヨリ
低キ價額ヲ記載シタルトキハ其積荷ニ加ヘタル損害ノ額ハ其記載シタル價格ニ依リテ
之ヲ定ム積荷ノ實價ヨリ高キ價額ヲ記載シタルトキハ其積荷ノ利害關係人ハ其記載シ
タル價額ニ應ジテ共同海損ヲ分擔ス

前二項ノ規定ハ積荷ノ價格ニ影響ヲ及ホスヘキ事項ニ付キ虚偽ノ記載ヲ爲シタル場合
ニ之ヲ準用ス

第六百四十九條 第六百四十二條ノ規定ニ依リテ利害關係人カ共同海損ヲ分擔シタル後
船舶、其屬具若クハ積荷ノ全部又ハ一部カ其所有者ニ復シタルトキハ其所有者ハ償金
中ヨリ救助ノ費用及ヒ一部滅失又ハ毀損ニ因リテ生シタル損害ノ額ヲ控除シタルモノ
ヲ返還スルコトヲ要ス

第六百五十條 船舶カ雙方ノ船員ノ過失ニ因リテ衝突シタル場合ニ於テ雙方ノ過失ノ輕
重ヲ判定スルコト能ハサルトキハ其衝突ニ因リテ生シタル損害ハ各船舶ノ所有者之ヲ
平分シテ負擔ス

第六百五十一條 共同海損又ハ船舶ノ衝突ニ因リテ生シタル債權ハ一年ヲ經過シタルト
キハ時效ニ因リテ消滅ス

前項ノ期間ハ共同海損ニ付テハ其計算終了ノ時ヨリ之ヲ起算ス

第六百五十二條 本章ノ規定ハ船舶カ不可抗力ニ因リテ發航港又ハ航海ノ途中ニ於テ碇泊
ヲ爲ス爲メニ要スル費用ニ之ヲ準用ス

第五章 保險

第六百五十三條 海上保險契約ハ航海ニ關スル事故ニ因リテ生スルコトアルヘキ損害ノ
填補ヲ以テ其目的トス

海上保險契約ニハ本章ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外第三編第十章第一節第一款ノ規定
ヲ適用ス

第六百五十四條 保險者ハ本章又ハ保險契約ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外保險期間中保
險ノ目的ニ付キ航海ニ關スル事故ニ因リテ生シタル一切ノ損害ヲ填補スル責ニ任ス

第六百五十五條 保險者ハ被保險者カ支拂フヘキ共同海損ノ分擔額ヲ填補スル責ニ任ス
但保險價額ノ一部ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テハ保險者ノ負擔ハ保險金額ノ保險價額
ニ對スル割合ニ依リテ之ヲ定ム

第六百五十六條 船舶ノ保險ニ付テハ保險者ノ責任カ始マル時ニ於ケル其價額ヲ以テ保
險價額トス

第六百五十七條 積荷ノ保險ニ付テハ其船積ノ地及ヒ時ニ於ケル其價額及ヒ船積並ニ保
險ニ關スル費用ヲ以テ保險價額トス

第六百五十八條 積荷ノ到達ニ因リテ生スヘキ利益又ハ報酬ノ保險ニ付テハ契約ヲ以テ
保險價額ヲ定メサリシトキハ保險金額ヲ以テ保險價額トシタルモノト推定ス

第六百五十九條 一航海ニ付キ船舶ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テハ保險者ノ責任ハ荷物
又ハ底荷ノ船積ニ著手シタル時ヲ以テ始マル
荷物又ハ底荷ノ船積ヲ爲シタル後船舶ヲ保險ニ付シタルトキハ保險者ノ責任ハ契約成
立ノ時ヲ以テ始マル

前二項ノ場合ニ於テ保險者ノ責任ハ到達港ニ於テ荷物又ハ底荷ノ陸揚力終了シタル時
ヲ以テ終ハル但其陸揚力不可抗力ニ因ラスシテ遲延シタルトキハ其終了スヘカリシ時
ヲ以テ終ハル

第六百六十條 積荷ヲ保險ニ付シ又ハ積荷ノ到達ニ因リテ得ヘキ利益若クハ報酬ヲ保
險ニ付シタル場合ニ於テハ保險者ノ責任ハ其積荷力陸揚力終了シタル時ヲ以テ始マリ陸
揚港ニ於テ其陸揚力終了シタル時ヲ以テ終ハル

前條第三項但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六百六十一條 海上保險證券ニハ第四百三條第二項ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記
載スルコトヲ要ス

一 船舶ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テハ其船舶ノ名稱、國籍並ニ種類、船長ノ氏名
及ヒ發航港、到達港又ハ寄航港ノ定アルトキハ其港名

二 積荷ヲ保險ニ付シ又ハ積荷ノ到達ニ因リテ得ヘキ利益若クハ報酬力保險ニ付シ
タル場合ニ於テハ船舶ノ名稱、國籍並ニ種類、船積港及ヒ陸揚港

第六百六十二條 保險者ノ責任力始マル前ニ於テ航海ヲ變更シタルトキハ保險契約ハ其
效力ヲ失フ

保險者ノ責任力始マリタル後航海ヲ變更シタルトキハ保險者ハ其變更後ノ事故ニ付キ
責任ヲ負フニトナシ但其變更力保險契約者又ハ被保險者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ
因リタルトキハ此限ニ在ラス
到達港ヲ變更シ其實行ニ著手シタルトキハ保險シタル航路ヲ離レサルトキト雖モ航海
ヲ變更シタルモノト看做ス

第六百六十三條 被保險者カ發航ヲ爲シ若クハ航海ヲ繼續スルコトヲ怠リ又ハ航路ヲ變
更シ其他著シク危險ヲ變更若クハ増シタルトキハ保險者ハ其變更又ハ増加以後ノ事
故ニ付キ責任ヲ負フコトナシ但其變更又ハ増加力事故ノ發生ニ影響ヲ及ボサザリシト
キ又ハ保險者ノ負擔ニ歸スヘキ不可抗力若クハ正當ノ理由ニ因リテ生シタルトキハ此
限ニ在ラス

第六百六十四條 保險契約中ニ船長ヲ指定シタルトキト雖モ船長ノ變更ハ契約ノ效力
影響ヲ及ボサス

第六百六十五條 積荷ヲ保險ニ付シ又ハ積荷ノ到達ニ因リテ得ヘキ利益若クハ報酬ヲ保
險ニ付シタル場合ニ於テ船舶ヲ變更シタルトキハ保險者ハ其變更以後ノ事故ニ付キ責
任ヲ負フコトナシ但其變更力保險契約者又ハ被保險者ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因
リタルトキハ此限ニ在ラス

第六百六十六條 保險契約ヲ爲スニ當タリ荷物ヲ積込ムヘキ船舶ヲ定メザリシ場合ニ於
テ保險契約者又ハ被保險者カ其荷物ヲ船積シタルコトヲ知リタルトキハ遲滞ナク保險
者ニ對シテ船舶ノ名稱及ヒ國籍ノ通知ヲ爲スルコトヲ要ス

保險契約者又ハ被保險者カ前項ノ通知ヲ怠リタルトキハ保險契約ハ其效力ヲ失フ

第六百六十七條 保險者ハ左ニ掲ケタル損害又ハ費用ヲ填補スル責ニ任セス
一 保險ノ目的ノ性質若クハ瑕疵、其自然ノ消耗又ハ保險契約者若クハ被保險者ノ
惡意若クハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル損害
二 船舶又ハ運送船ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テ發航ノ當時安全ニ航海ヲ爲スニ必
要ナル準備ヲ爲サス又ハ必要ナル書類ヲ備ヘサルニ因リテ生シタル損害

三 積荷ヲ保險ニ付シ又ハ積荷ノ到達ニ因リテ得ヘキ利益若クハ報酬ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テ傭船者、荷送人又ハ荷受人ノ惡意若クハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル損害

四 水先案内料、入港料、燈臺料、檢疫料其他船舶又ハ積荷ニ付キ航海ノ爲メニ出タル通常ノ費用

第六百六十八條 共同海損ニ非サル損害又ハ費用カ其計算ニ關スル費用ヲ算入セスシテ保險價額ノ百分ノ二ヲ超エサルトキハ保險者ハ之ヲ填補スル責ニ任セス
右ノ損害又ハ費用カ保險價額ノ百分ノ二ヲ超エタルトキハ保險者ハ其全額ヲ支拂フコトヲ要ス

前二項ノ規定ハ當事者カ契約ヲ以テ保險者ノ負擔セサル損害又ハ費用ノ割合ヲ定メタル場合ニ之ヲ準用ス

前二項ニ定メタル割合ハ各航海ニ付キ之ヲ計算ス

第六百六十九條 保險ノ目的タル積荷カ毀損シテ陸揚港ニ到達シタルトキハ保險者ハ其積荷カ毀損シタル狀況ニ於ケル價額ノ毀損セサル狀況ニ於テ有スヘカリシ價格ニ對スル割合ヲ以テ保險價格ノ一部ヲ填補スル責ニ任ス

第六百七十條 航海ノ途中ニ於テ不可抗力ニ因リ保險ノ目的タル積荷ヲ賣却シタルトキハ其賣却ニ依リテ得タル代價ノ中ヨリ運送賃其他ノ費用ヲ控除シタルモノト保險價格トノ差ヲ以テ保險者ノ負擔トス但保險價格ノ一部ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テ第三百九十一條ノ適用ヲ妨ケス
前項ノ場合ニ於テ買主カ代價ヲ支拂ハサルトキハ保險者ハ其支拂ヲ爲スコトヲ要ス但

其支拂ヲ爲シタルトキハ被保險者ノ買主ニ對シテ有セル權利ヲ取得ス

第六百七十一條 左ノ場合ニ於テハ被保險者ハ保險ノ目的ヲ保險者ニ委付シテ保險金額ノ全部ヲ請求スルコトヲ得

一 船舶カ沈没シタルトキ

二 船舶ノ行方カ知レサルトキ

三 船舶カ修繕スルコト能ハサルニ至リタルトキ

四 船舶又ハ積荷カ捕獲セラレタルトキ

五 船舶又ハ積荷カ官ノ處分ニ依リテ押收セラレ六ヶ月間解散セラレサルトキ

第六百七十二條 船舶ノ存否カ六ヶ月間分明ナラサルトキハ其船舶ハ行方ノ知レサルモノトス

保險期間ノ定アル場合ニ於テ其期間カ前項ノ期間内ニ經過シタルトキト雖モ被保險者ハ委付ヲ爲スコトヲ得但船舶カ保險期間内ニ滅失セサリシコトノ證明アリタルトキハ其委付ハ無効トス

第六百七十三條 第六百七十一條第三號ノ場合ニ於テ船長カ遲滞ナク他ノ船舶ヲ以テ積荷ノ運送ヲ繼續シタルトキハ被保險者ハ其積荷ヲ委付スルコトヲ得ス

第六百七十四條 被保險者カ委付ヲ爲サント欲スルトキハ三個月内ニ保險者ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要ス

前項ノ期間ハ第六百七十一條第一號、第三號及ヒ第四號ノ場合ニ於テハ被保險者カ其事由ヲ知リタル時ヨリ之ヲ起算ス

再保險ノ場合ニ於テハ第一項ノ期間ハ其被保險者カ自己ノ被保險者ヨリ委付ノ通知ヲ

受ケタル時ヨリ之ヲ起算ス

第六百七十五條

委付ハ單純ナルコトヲ要ス

委付ハ保險ノ目的ノ全部ニ付テ之ヲ爲スコトヲ要ス但委付ノ原因カ其一部ニ付テ生シタルトキハ其部分ニ付テ之ヲ爲スコトヲ得

保險價額ノ一部ヲ保險ニ付シタル場合ニ於テハ委付ハ保險金額ノ保險價額ニ對スル割合ニ應シテ之ヲ爲スコトヲ得

第六百七十六條

保險者カ委付ノ承認シタルトキハ後日其委付ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第六百七十七條

保險者ハ委付ニ因リ被保險者カ保險ノ目的ニ付キ有セル一切ノ權利ヲ取得ス

被保險者カ委付ヲ爲シタルトキハ保險ノ目的ニ關スル證書ヲ保險者ニ交付スルコトヲ要ス

第六百七十八條

被保險者ハ委付ヲ爲スニ當タリ保險者ニ對シ保險ノ目的ニ關スル他ノ保險契約並ニ其負擔ニ屬スル債務ノ有無及ヒ其種類ヲ通知スルコトヲ要ス

保險者ハ前項ノ通知ヲ受ケルマテハ保險金額ノ支拂ヲ爲スコトヲ要セス

保險金額ノ支拂ニ付キ期間ノ定アルトキハ其期間ハ保險者カ第一項ノ通知ヲ受ケタル時ヨリ之ヲ起算ス

第六百七十九條

保險者カ委付ヲ承認セサルトキハ被保險者ハ委付ノ原因ヲ説明シタル後ニ非サレハ保險金額ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得ス

第六章 船舶債權者

第六百八十條

左ニ掲ケタル債權者有スル者ハ船舶、其屬具及ヒ未タ受取ラサル運送貨ノ上ニ先取特權ヲ有ス

- 一 船舶並ニ其屬具ノ競賣ニ關スル費用及ヒ競賣手續開始後ノ保存費
- 二 最後ノ港ニ於ケル船舶及ヒ其屬具ノ保存費
- 三 航海ニ關シ船舶ニ課シタル諸稅
- 四 水先案内料及ヒ挽船料
- 五 救援並ニ救助ノ費用及ヒ船舶ノ負擔ニ屬スル共同海損
- 六 航海繼續ノ必要ニ因リテ生シタル債權
- 七 雇傭契約ニ因リテ生シタル船長其他ノ船員ノ債權
- 八 船舶カ其賣買又ハ製造ノ後未タ航海ヲ爲ササル場合ニ於テ其賣買又ハ製造並ニ機裝ニ因リテ生シタル債權及ヒ最後ノ航海ノ爲メニスル船舶ノ機裝、食料並ニ燃料ニ關スル債權
- 九 第二號、第四號乃至第六號及ヒ前號ニ掲ケタルモノヲ除ク外第五百四十四條ノ規定ニ依リ委付ヲ許シタル債權

第六百八十一條

船舶債權者ノ先取特權ハ運送貨ニ付テハ其先取特權ノ生シタル航海ニ於ケル運送貨ノ上ニノミ存在ス

第六百八十二條

船舶債權者ノ先取特權カ互ニ競合スル場合ニ於テハ其優先權ノ順位ハ第六百八十條ニ掲ケタル順序ニ從フ但同條第四號乃至第六號ノ債權間ニ在リテハ後ニ生シタルモノ前ニ生シタルモノニ先ツ

同一順位ノ先取特權者數人アルトキハ各其債權額ノ割合ニ應シテ辨濟ヲ受ク但第六百

商法終

八十條第四號乃至第六號ノ債權カ同時ニ生セザリシ場合ニ於テハ後ニ生シタルモノ前ニ生シタルモノニ先ツ

先取特權カ數回ノ航海ニ付テ生シタル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ拘ハラズ後ノ航海ニ付テ生シタルモノ前ノ航海ニ付テ生シタルモノニ先ツ

第六百八十三條 船舶債權者ノ先取特權ト他ノ先取特權ト競合スル場合ニ於テハ船舶債權者ノ先取特權ハ他ノ先取特權ニ先ツ

第六百八十四條 船舶所有者カ其船舶ヲ讓渡シタル場合ニ於テハ讓渡人ハ其讓渡ヲ登記シタル後先取特權者ニ對シ一定ノ期間内ニ其債權ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ公告スルコトヲ要ス但其期間ハ一个月ヲ下ルコトヲ得ス

先取特權者カ前項ノ期間内ニ其債權ノ申出ヲ爲サザリシトキハ其先取特權ハ消滅ス

第六百八十五條 船舶債權者ノ先取特權ハ其發生後一年ヲ經過シタルトキハ消滅ス

第六百八十八條 登記シタル船舶ハ之ヲ以テ質權ノ目的ト爲スコトヲ得

第六百八十九條 本章ノ規定ハ製造中ノ船舶ニ之ヲ準用ス

船舶ノ抵當權ニハ不動産ノ抵當權ニ關スル規定ヲ準用ス

第六百八十七條 船舶ノ先取特權ハ抵當權ニ先チテ之ヲ行フコトヲ得

第六百八十八條 登記シタル船舶ハ之ヲ以テ質權ノ目的ト爲スコトヲ得

第六百八十九條 本章ノ規定ハ製造中ノ船舶ニ之ヲ準用ス

商法施行法

(明治三十二年 法律第四十九號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル商法施行法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 商法施行前ニ生シタル事項ニ付テハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外舊法ノ規定ヲ適用ス

第二條 商事ニ關スル特別ノ法令ハ商法ノ施行後ト雖モ仍ホ其效力ヲ有ス

第三條 特別ノ法令中舊商法ノ規定ニ依ルヘキモノト定メタル場合ニ付テハ舊商法ハ商法施行ノ後ト雖モ仍ホ其效力ヲ存ス

第四條 商法施行前ヨリ商業ヲ營ム未成年者、妻及ヒ後見人ハ商法ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第五條 商法施行前ニ會社ノ無限責任社員ト爲ルコトヲ許サレタル未成年者又ハ妻ハ商法施行ノ日ヨリ其會社ノ業務ニ關シ之ヲ能力者ト看做ス

第六條 商法第七條第二項ノ規定ハ商法施行ノ日ヨリ其施行前ニ定タル制限ニモ亦之ヲ適用ス

第七條 商法第八條ニ定メタル小商人ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 商法施行前ニ舊法ノ規定ニ依リテ爲シタル登記ハ商法ノ規定ニ從ヒテ爲シタルモノト同一ノ效力ヲ有ス

第九條 商法施行ノ前ニ登記シタル事項ニ變更ヲ生シ又ハ其事項カ消滅シタル場合ニ於テ商法施行前ニ登記ヲ爲サザリシトキハ當事者ハ其施行ノ後遲滞ナク登記ヲ爲スコトヲ要ス

第十條 商法施行前ニ設立ノ登記ヲ爲シタル會社ノ社名ハ商法ノ規定ニ從ヒテ登記シタル商號ト同一ノ效力ヲ有ス

第十一條 商法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ其社名中ニ合名會社ナル文字ヲ用井サルモノハ其施行ノ日ヨリ三個月内ニ商法第十七條ノ規定ニ從ヒテ其社名ヲ改メ且其登記ヲ爲スコトヲ要ス

會社ノ業務ヲ執行スル社員カ前項ノ規定ニ違反シタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處セラル

第十二條 商法第十八條ノ規定ハ商法施行前ヨリ使用スル商號ニハ之ヲ適用セス

第十三條 商法第十九條ノ規定ハ舊商法施行前ヨリ使用スル商號ニハ之ヲ適用セス

商法施行後ニ商號ノ登記ヲ爲シタル者ト雖モ舊商法施行前ヨリ同一又ハ類似ノ商號ヲ使用スル者ニ對シテハ商法第二十條ニ定メタル權利ヲ行フコトヲ得ス

第十四條 商法第十九條、第二十條第二項、第二十二條第一項及ヒ第二百八十九條第三項ニ掲ケタル市町村ハ市制又ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在リテハ從來ノ町村其他之ニ類スル區域トシ東京市、京都市及ヒ大阪市ニ在リテハ其各區トス

第十五條 商法施行前ニ東京市又ハ大阪市ニ於テ商號ノ登記ヲ爲シタル者ハ商法施行ノ日ヨリ六個月内ニ其市ニ存スル他ノ登記所ニ於テ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ニ定メタル登記ヲ爲ササリシ者ハ其登記ヲ爲ササリシ登記所ノ管轄區域内ニ於テハ商法第二十條ニ定メタル權利ヲ行フコトヲ得ス

第十六條 商法第二十二條第二項ノ適用ニ付テハ北海道ハ之ヲ一府縣ト看做ス

第十七條 商法第二十八條ノ規定ハ商法施行前ニ依リタル商業帳簿ニモ亦之ヲ適用ス

第十八條 代務人ニハ商法施行ノ日ヨリ支配人ニ關スル規定ヲ適用ス

第十九條 商法施行前ヨリ支配人又ハ支配役ト稱スル者カ商法第三十條ニ定メタル權限ヲ有セサルトキハ主人ハ商法施行ノ日ヨリ三ヶ月内ニ其名稱ヲ改ムルコトヲ要ス

主人カ前項ノ期限内ニ支配人又ハ支配役ノ名稱ヲ改メサリシトキハ其者ハ商法第三十條ニ定メタル權限ヲ有スルモノト看做ス

第二十條 商法第三十條第三項ノ規定ハ舊商法第五十條ノ規定ニ反シテ爲シタル行爲ニ之ヲ準用ス但一年ノ期間ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

主人商法施行前ニ前項ノ行爲ヲ知リタルトキハ二週間ノ期間モ亦其施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 商法中代理商ニ關スル規定ハ商法施行前ニ定メタル代理商ニモ亦之ヲ適用ス

第二十二條 商法中會社ニ關スル規定ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外商法施行ノ日ヨリ其施行前ニ設立シタル會社ニモ亦之ヲ適用ス

第二十三條 商法第四十七條ニ定メタル期間ハ商法施行前ニ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル會社ニ付テハ其施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十四條 商法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ未タ設立ノ登記ヲ爲ササルモノハ商法施行ノ日ヨリ一個月内ニ商法ノ規定ニ從ヒテ定款ヲ作り且商法第五十一條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第二十五條 商法施行前ニ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル合名會社ハ商法施行ノ日ヨリ一個月内ニ本店ノ所在地ニ於テハ支店、支店ノ所在地ニテハ本店並ニ他ノ

支店及社員ノ出資ノ種類並ニ財産ヲ目的トスル出資ノ價格ヲ登記スルコトヲ要ス

第二十六條 商法第五十一條第二項、第三項及ヒ第五十二條ノ規定ハ合名會社カ設立ノ登記ヲ爲シタル後商法施行前ニ支店ヲ設ケ又ハ其本店若クハ支店ヲ移轉シタル場合ニ之ヲ準用ス但登記期間ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十七條 會社ノ業務ヲ執行スル社員カ前二條ノ規定ニ依リ爲スヘキ登記ヲ怠リタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處セラル

第二十八條 商法第六十條第二項及ヒ第三項ノ規定ハ舊商法第四百條ノ規定ニ反シテ爲シタル行爲ニ之ヲ準用ス

第二十條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十九條 商法第七十一條ノ規定ハ商法施行前ニ設立シタル合名會社ニハ之ヲ適用セ

第三十條 合名會社ノ目的タル事業ノ成功カ商法施行前ニ不能ト爲リタルトキハ裁判所カ解散ヲ命シタル場合ヲ除ク外其會社ハ商法ノ施行ト同時ニ解散シタルモノト看做ス

第三十一條 合名會社カ商法施行前ニ解散シタル場合ニ於テ未タ清算人ヲ選任セザルト

キハ其施行ノ日ヨリ二週間内ニ商法第七十六條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第三十二條 合名會社カ商法施行前ニ解散シタル場合ニ於テ既ニ清算人ヲ選任シタルト

キハ其施行ノ日ヨリ二週間内ニ商法第七十六條及ヒ第九十條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第三十三條 商法第七十八條第二項ノ規定ニ依リ爲スヘキ公告ハ裁判所カ爲スヘキ登記

事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十四條 合名會社カ商法施行前ニ解散シタル場合ニ於テ未タ清算人ヲ選任セザルトキハ總社員ノ同意ヲ以テ會社財産ノ處分方法ヲ定ムルコトヲ得此場合ニ於テハ商法施行ノ日ヨリ二週間内ニ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作ルコトヲ要ス

商法第七十八條第二項第七十九條及ヒ第八十條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十五條 合名會社カ商法施行前ニ解散ノ登記ヲ爲シタル場合ニ於テハ清算ハ舊商法ノ規定ニ依リテ之ヲ爲ス

第三十六條 合名會社ニ於テ商法施行前ニ清算人ノ解散又ハ變更アリタルトキハ其施行ノ日ヨリ二週間内ニ商法第九十七條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第三十七條 商法第三百三條ノ規定ハ商法施行前ニ解散シタル合名會社ニモ亦之ヲ適用ス

第三十八條 商法施行前ニ設立シタル合資會社ニハ舊商法ノ規定ヲ適用ス

第二十三條、第二十五條乃至第三十二條及ヒ前三條ノ規定ハ前項ノ會社ニ之ヲ準用ス

第三十九條 商法施行前ニ設立シタル合資會社ハ其取引ニ關スル一切ノ書類ニ商法施行前ニ設立シタル會社タルコトヲ示スコトヲ要ス

業務擔當社員カ前項ノ規定ニ違反シタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處セラ

第四十條 商法施行前ニ設立シタル合資會社ハ舊商法第五百十一條第二項ノ規定ニ從

ヒ其組織ヲ變更シテ之ヲ商法ニ定メタル合資會社、株式會社又ハ株式合資會社ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ總會ハ直チニ新會社ノ組織ニ必要ナル事項ヲ決議スルコトヲ要ス

第四十一條 商法第七十八條、第七十九條第一項、第二項及ヒ第二百五十四條ノ規定ハ

前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十二條 商法施行前ニ設立シタル合資會社ハ商法ノ規定ニ從ヒテ合併ヲ爲スコトヲ得但合併後存續シ又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ハ商法ニ定メタル種類ノ一タルコトヲ要ス

合併ノ決議ハ舊商法第五百十一條第二項ノ規定ニ依ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
第四十三條 商法施行前ニ發起ノ認可ヲ得タル株式會社ニ於テハ其發起人ハ七人以上ナルコトヲ要セス

第四十四條 商法施行前ニ發起ノ認可ヲ得タル株式會社ト雖モ其發起人カ未タ株主ノ募集ニ著手セサルトキハ之ニ商法ノ規定ヲ適用ス

第四十五條 株式會社ノ發起人カ商法施行前ニ株主ノ募集ニ著手シタルトキハ舊商法ノ規定ニ從ヒテ會社ノ設立ヲ爲スコトヲ得但商法ノ規定ニ從ヒテ定款ヲ作ルコトヲ要ス
第四十六條 商法施行前ニ創業總會ニ於テ定款ヲ確定シタル場合ニ於テハ商法ノ規定ニ從ヒテ其定款ヲ變更スルコトヲ要ス

第四十七條 商法第三百三十條ノ規定ハ第二條ノ場合ニモ亦之ヲ適用ス
第四十八條 商法第六十三條第一項及ヒ第二項ノ規定ハ舊商法ノ規定ニ依リテ召集シタル創業總會ノ決議ニ之ヲ準用ス但前條第二項ノ期間ハ商法施行前ニ決議ヲ爲シタル場合ニ於テハ其施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第四十九條 第四十五條ノ場合ニ於テ商法施行前ニ株式總數ノ引受アリタルトキハ其施行ノ日ヨリ、商法施行後ニ株式總數ノ引受アリタルトキハ其日ヨリ六个月内ニ發起人カ創業總會ヲ召集セサルトキハ株式申込人ハ其申込ヲ取消スコトヲ得

第五十條 第四十五條及ヒ第四十六條ノ場合ニ於テハ株式會社ハ各株ニ付キ株金ノ四分ノ一ノ拂込アリタル後二週間内ニ商法第四百十一條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第五十一條 商法施行前ニ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル株式會社ニシテ其定款ニ商法第二百十條第一號乃至第七號ニ掲ケタル事項ヲ定メサルモノハ商法施行ノ日ヨリ三個月内ニ其定款ヲ變更スルコトヲ要ス

第五十二條 商法施行前ニ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル株式會社ハ商法施行ノ日ヨリ三個月内ニ本店ノ所在地ニ於テハ支店、支店ノ所在地ニ於テハ本店並ニ他ノ支店及ヒ會社カ公告ヲ爲ス方法並ニ監査役ノ氏名、住所ヲ登記スルコトヲ要ス

第五十三條 商法施行前ニ設立シタル株式會社カ登記シタル事項中ニ變更ヲ生シタル場合ニ於テ商法施行前ニ登記ヲ爲サザリシトキハ其施行ノ日ヨリ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

舊商法ノ規定ニ依リ登記スヘキ事項カ商法施行前ニ生シタル場合ニ於テハ舊商法ニ登記期間ノ定ナキトキニ限り前項ノ規定ヲ適用ス
第五十四條 取締役カ前三條ノ規定ニ違反シタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處セラル

第五十五條 商法施行前ニ設立シタル株式會社ニ於テ株式ノ金額カ商法第四百十五條第二項ノ規定ニ反スルモ舊商法及ヒ舊商法施行條例ノ規定ニ反セサル場合ニ於テハ定款ノ定ムル所ニ依ルコトヲ得商法施行後ニ新株ヲ發行スルトキ亦同シ
前項ノ規定ハ商法施行後ニ株式ノ金額ヲ變更スル場合ニハ之ヲ適用セス

第五十六條 商法中株券ニ關スル規定ハ商法施行前ニ發行シタル假株券ニモ亦之ヲ適用ス

第五十七條 商法施行前ニ發行シタル株券及ヒ假株券ハ商法第四百四十八條又ハ第二百十八條ノ規定ニ違フニ之ヲ改ムルコトヲ要セス但商法施行前ニ株金ノ拂込ヲ爲シタル場合ニ於テハ前ニ拂込ミタル金額及ヒ新ニ拂込ミタル金額ヲ假株券ニ記載スルコトヲ要ス

第五十八條 舊商法第二百十二條乃至第二百五條ノ規定ハ商法施行前ニ株金拂込ノ催告アリタル場合ニ限り之ヲ適用ス

第五十九條 商法第五百三十三條第二項乃至第四項ノ規定ハ商法施行前ニ株式ヲ讓渡シタル者ニシテ舊商法第八十二條ノ規定ニ依リ擔保義務ナキ者ニハ之ヲ適用セス

第六十條 法令ノ規定ニ依リ日本人ノミヲ以テ組織スヘキ株式會社及ヒ日本人ノミヲ以テ組織スルコトヲ條件トシテ特別ノ權利ヲ有スル株式會社ハ無記名式ノ株券ヲ發行スルコトヲ得ス若シ之ニ違反シタルトキハ其株券ハ無効トシ最後ノ記名株主ヲ以テ株主トス

取締役カ前項ノ規定ニ反シテ無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキハ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處セラル

第六十一條 舊商法施行前ニ設立シタル株式會社ニ於テハ株主ノ議決權ノ制限カ商法第六十二條ノ規定ニ反スルモ定款ノ定ムル所ニ依ルコトヲ得但商法施行後ニ其制限ヲ變更スル場合ハ此限ニ在ラス

第六十二條 商法第六十三條ノ規定ハ株主總會カ商法施行前ニ決議ヲ爲シタル場合ニ

モ亦之ヲ適用ス但同條第二項ノ期間ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス
第六十三條 商法第六十七條但書ノ規定ハ商法施行前ニ選任シタル取締役及ヒ監査役ニハ之ヲ適用セス

第六十四條 商法施行前ニ選任シタル取締役又ハ監査役ト雖モ其禁治産ニ因リテ退任ス

第六十五條 商法施行前ニ選任シタル取締役又ハ其施行ノ後遲滞ナク定款ニ定メタル員數ノ株券ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス

第六十六條 商法施行前ニ設立シタル株式會社ニ於テ其施行後ニ株金ノ拂込アリタルトキハ取締役ハ拂込ノ年月日ヲ株主名簿ニ記載スルコトヲ要ス

第六十七條 商法施行前ニ設立シタル株式會社ノ取締役ハ其施行ノ後遲滞ナク社債ノ總額及ヒ其償還ノ方法ヲ社債原簿ニ記載スルコトヲ要ス

第六十八條 株式會社カ商法施行前ニ其資本ノ半額ヲ失ヒタル場合ニ於テハ取締役ハ商法施行ノ後遲滞ナク株主總會ヲ召集シテ之ヲ報告スルコトヲ要ス

第六十九條 取締役カ前項三條ノ規定ニ違反シタルトキハ五圓以上百圓以下ノ過料ニ處セラル

第七十條 商法第七十五條ノ規定ハ商法施行前ニ選任シタル取締役ニハ之ヲ適用セス

第七十一條 舊商法第八十九條ノ規定ハ商法施行前ニ選任シタル取締役ニノミ之ヲ適用ス

第七十二條 商法施行前ニ舊商法第二百二十八條又ハ第二百二十九條ノ規定ニ依リテ提

起シタル訴訟ハ商法ノ規定ヲ適用セズ
第七十三條 商法施行前ニ選任シタル監査役ハ其任期カ一年ヨリ長キトキト雖モ其任期間在任ス

第七十四條 商法第九十條ニ掲ケタル書類ハ商法施行前ニ總會招集ノ通知ヲ發シタル場合ニ限り會日マテニ之ヲ提出スルヲ以テ足ル

第七十五條 商法第九十六條ノ規定ハ商法施行前ニ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲シタル株式會社カ其登記後二年以上開業ヲ爲スコト能ハサルモノト認ムル場合ニモ亦之ヲ適用ス裁判所カ定款ノ規定ヲ認可シタルトキハ取締役ハ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス
取締役カ前項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處セラル

第七十六條 明治二十三年法律第六十號ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第七十七條 株式會社カ商法施行前ニ債券發行ノ認許ヲ得タル場合ニ於テハ舊法ノ規定ニ依リテ其募集ヲ完了スルコトヲ得

第七十八條 商法第二百四條第一項ノ規定ハ株式會社カ商法施行前ニ債券發行ノ認許ヲ得タル場合ニハ之ヲ適用セズ

第七十九條 株式會社カ商法施行前ニ債券發行ノ認許ヲ得タル場合ニ於テ一時ニ全額ノ拂込ヲ爲サシメサルトキハ第一回ノ拂込アリタル後二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ拂込ミタル金額及ヒ商法第七十三條第三號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第八十條 商法施行前ニ社債ノ金額又ハ一部ノ拂込アリタルトキハ其施行ノ日ヨリ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ拂込ミタル金額及ヒ商法第七十三條第三號乃至第六號ニ掲ケタル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第八十一條 商法施行前ニ發行シタル債券ハ商法第二百五條ノ規定ニ違フモ之ヲ改ムルコトヲ要セズ
第五十七條但書ノ規定ハ債券ニ之ヲ準用ス

第八十二條 商法第二百九條第二項ノ規定ハ商法施行前ニ假決議ヲ爲シテ未タ其通知ヲ發セサル場合ニモ亦之ヲ適用ス

第八十三條 商法第二百九條第四項ノ規定ハ株式會社カ商法施行前ニ定款變更ノ決議又ハ假決議ヲ爲シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第八十四條 株式會社カ舊商法施行前ニ資本ノ増加若クハ減少ノ決議又ハ假決議ヲ爲シタル場合ニ於テハ舊商法ノ規定ニ依リテ其増加又ハ減少ヲ爲スコトヲ得

第八十五條 商法施行前ニ爲シタル決議又ハ假決議ニ依リテ資本ヲ増加シタル場合ニ於テ商法施行前ニ新株ニ付キ拂込ミタル株金額ノ登記ヲ爲ササリシトキハ其施行ノ日ヨリ、商法施行後ニ拂込アリタルトキハ其日ヨリ二週間内ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要ス

第八十六條 株式會社カ商法施行前ニ解散シタル場合ニ於テ未タ解散ノ決議ヲ爲ササルトキハ取締役ハ商法施行ノ後遲滞ナク株主ニ對シテ解散ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

第八十七條 取締役カ前二項ノ規定ニ違反シタルトキハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處

セラル

第八十八條 株式會社ノ清算人ハ株主總會又ハ裁判所カ商法施行前ニ與ヘタル訓示ヲ遵守スルコトヲ要ス

第八十九條 商法施行前ニ舊商法第二百四十二條ノ規定ニ依リテ選任シタル代人ハ商法施行ノ後ト雖モ其權限ヲ保有ス

第九十條 第三十三條ノ規定ハ商法施行前ニ解散シタル株式會社ノ清算人カ爲スヘキ公告ニ之ヲ準用ス

第九十一條 第二十六條、第三十條乃至第三十二條、第三十五條及ヒ第三十六條ノ規定ハ株式會社ニ之ヲ準用ス

第九十二條 商法施行前ニ日本ニ支店ヲ設ケタル外國會社ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設クルコトヲ得商法施行前ニ外國人カ日本ニ於テ設立シタル會社及ヒ組合ニ付キ亦同シ

第九十三條 商法施行前ニ舊商法中會社ニ關スル罰則ヲ適用スヘキ行爲アリタルトキハ商法施行ノ後ト雖モ其罰則ヲ適用ス

第九十四條 私設鐵道株式會社ニハ明治二十年勅令第十二號私設鐵道條例ノ改正ニ至ルマテ舊商法及ヒ其附屬法令中株式會社ニ關スル規定ヲ適用ス

第九十五條 保險事業ハ政府ノ免許ヲ得ルニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス
政府ノ免許ヲ得スシテ保險事業ヲ營ム者アルトキハ裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其營業ヲ禁止スルコトヲ得
前項ノ禁止ニ拘ハラズ保險事業ヲ營ム者又ハ之ヲ營ム會社ノ業務ヲ執行スル社員若ク

ハ取締役ハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處セラル

第九十六條 保險事業ハ株式會社ニ非サレハ之ヲ營ムコトヲ得ス

第九十七條 保險會社ハ他ノ營業ヲ兼ヌルコトヲ得ス
同一ノ會社ニシテ生命保險ト損害保險トヲ併セテ營業スルコトヲ得ス

第九十八條 保險會社ノ發起人カ營業ノ免許ヲ請フニハ定款及ヒ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル書面ヲ差出タスコトヲ要ス

一 保險ノ種類及ヒ營業ノ範圍

二 普通保險約款

三 保險料及ヒ責任準備金算出ノ基礎及ヒ方法

四 責任準備金利用ノ方法

第九十九條 保險會社カ前條ニ掲ケタル書類ヲ變更スルニハ政府ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス

第一百條 政府カ第九十八條ニ掲ケタル書類ノ變更ヲ必要ト認ムルトキハ其變更ヲ命スルコトヲ得

第一百一條 政府ハ何時ニテモ保險會社ヲシテ其營業ノ報告ヲ爲サシメ又ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ検査ズルコトヲ得

第一百二條 政府カ保險會社ノ業務又ハ會社財産ノ狀況ニ依リ其營業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ保險會社カ政府ノ命令ニ違反シタルトキハ政府ハ其營業ノ停止又ハ取締役ノ改選ヲ命スルコトヲ得
前項ニ掲ケタル事由アリト認ムルトキハ裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ會

社ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第百三條 保險會社ハ總會終結ノ後遲滞ナク商法第九十條ニ掲ケタル書類及ヒ總會ノ決議録ヲ政府ニ差出タスコトヲ要ス

第百四條 保險契約者、被保險者及ヒ保險金額ヲ受取ルヘキ保險會社ノ定時總會終結ノ後營業報告書、財産目錄若クハ貸借對照表ノ閱覽ヲ求メ又ハ其謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但保險會社ハ定款又ハ保險契約ノ定ムル所ニ依リ其謄本又ハ抄本ノ交付ニ付キ手数料ヲ拂ハシムルコトヲ妨ケス

第百五條 保險會社ハ他ノ事業ヲ目的トスル會社ト合併ヲ爲スコトヲ得ス生命保險ヲ營業トスル會社ト損害保險ヲ營業トスル會社ト合併ヲ爲スコトヲ得ス

第百六條 保險會社カ合併ヲ爲スニハ特ニ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作り合併契約書ト共ニ之ヲ政府ニ差出タシ其認可ヲ得ルコトヲ要ス

第百七條 保險會社カ任意ノ解散ヲ爲スニハ政府ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス

第百八條 生命保險ヲ營業トスル會社ニ有リテハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ會社財産ニ對シ他ノ債權者ニ先チテ其權利ヲ行フコトヲ得

第百九條 生命保險ヲ營業トスル會社カ解散シタル場合ニ於テハ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ被保險者ノ爲メニ積立テタル金額ノ割合ニ應ジテ其權利ヲ行フコトヲ得但會社ノ解散前ニ保險金額ヲ受取ルヘカリシ場合ハ此限ニ在ラス

第百十條 第九十七條及ヒ第十一條ノ契約ハ商法施行前ニ設立シタル合資會社又ハ株式會社ニシテ保險ヲ業トスルモノニ之ヲ準用ス

商法施行前ニ設立シタル會社ニシテ第九十七條ニ禁止シタル兼業ヲ爲スモノハ商法施行ノ日ヨリ六个月内ニ其兼業ヲ廢止スルコトヲ要ス若シ之ニ違反シタルトキハ裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其保險營業ヲ禁止スルコトヲ得

第百十一條 第九十七條、第九十九條乃至第百二條、第百五條乃至第百九條及ヒ前條第二項ノ契約ハ商法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノニ之ヲ準用ス

第百十二條 商法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノハ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ遲滞ナク營業報告書、損益計算書及ヒ利益ノ配當ニ關スル案ト共ニ之ヲ政府ニ差出タスコトヲ要ス

第百十三條 商法施行前ニ設立シタル合名會社ニシテ保險ヲ營業トスルモノカ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作ル毎ニ保險契約者、被保險者及ヒ保險金額ヲ受取ルヘキ者ハ第四百四條ニ定メタル權利ヲ行フコトヲ得

第百十四條 第九十七條、第九十九條乃至第百二條及ヒ第百十條第二項ノ契約ハ商法施行前ヨリ保險事業ヲ營ム者ニ之ヲ準用ス

第百十五條 外國會社カ日本ニ支店又ハ代理店ヲ設ケテ保險事業ヲ營ム場合ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第百十六條 保險會社ニ關スル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第百十七條 明治十年第六十六號布告利息制限法第五條ノ契約ハ商事ニハ之ヲ適用セス

第百十八條 商法施行前ニ設定シタル質權ノ實行ニ付テハ別段ノ意思表示アリタル場合ヲ除ク外競賣法ノ契約ヲ適用ス但取引所ノ相場アル有價證券其他ノ商品ニ在リテハ執

達吏ハ取引所ニ於テ之ヲ賣却スルコトヲ得
前項ノ契約ハ留置權者カ其留置物ヲ賣却スル場合ニ之ヲ準用ス
第百二十九條 商法施行前ニ發行シタル指圖證券及ヒ無記名證券ニハ本法ニ別段ノ定アル
場合ヲ除ク外舊商法ノ契約ヲ適用ス但民法施行前第三十條、第三十一條及ヒ第三十三
條ノ準用ヲ妨ケス

第百二十條 商法第二百八十一條ノ規定ハ商法施行前ニ發行シタル指圖證券及ヒ無記名
證券ニモ亦之ヲ適用ス

第百二十一條 商法第二百九十九條ノ規定ハ商法施行前ニ約シタル匿名組合ニ亦之ヲ適
用ス

第百二十二條 湖川、港灣及ヒ沿岸小航海ノ範圍ハ遞信大臣之ヲ定ム

第百二十三條 手形ノ所持人ノ其前者ニ對スル償還請求權ハ支拂拒絕證書ノ作成カ商法
施行前ニ在リタル場合ニ於テハ其施行ノ日ヨリ、支拂拒絕證書ノ作成カ商法施行後ニ
在リタル場合ニ於テハ其作成ノ日ヨリ六個月ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス
裏書人ノ其前者ニ對スル償還請求權ハ商法施行前ニ償還ヲ爲シタル場合ニ於テハ其施
行ノ日ヨリ、商法施行後ニ償還ヲ爲シタル場合ニ於テハ其日ヨリ六個月ヲ經過シタル
トキハ時効ニ因リテ消滅ス

商法施行前ニ進行ヲ始メタル時効ノ殘期カ商法施行ノ日ヨリ起算シテ六個月ヨリ短キ
トキハ時効ハ其殘期ヲ經過スルニ因リテ完成ス

第百二十四條 明治十九年法律第二號公證人規則第二十八條ノ規定ハ公證人カ拒絕證書
ヲ作ル場合ニハ之ヲ適用セス

第百二十五條 外國ニ於テ爲シタル手形行爲ノ要件ハ行爲地ノ法律ニ依ル

前項ノ規定ニ拘ハラズ外國ニ於テ爲シタル手形行爲カ日本ノ法律ニ定メタル要件ヲ具
備スルトキハ外國ノ法律ニ依レハ要件ヲ具備セサルトキト雖モ爾後日本ニ於テ爲シタ
ル手形行爲ハ有效トス日本人カ外國ニ於テ日本人ニ對シテ爲シタル手形行爲カ日本ノ
法律ニ定メタル要件ヲ具備スルトキ亦同シ

第百二十六條 外國ニ於テ手形上ノ權利ヲ行使又ハ保全スル爲メニ爲ス行爲ノ力式ハ行
爲地ノ法律ニ依ル

第百二十七條 商法第五百五十二條第三項ノ規定法律施行前ニ選任シタル船舶管理人ニ
モ亦之ヲ適用ス

商法第五百五十三條ノ規定ハ商法施行ノ日ヨリ其施行前ニ選任シタル船舶管理人ニモ
亦之ヲ適用ス

第百二十八條 商法第五百五十六條ノ規定ハ商法施行前ニ爲シタル船舶ノ貸賃借ニモ亦
之ヲ適用ス

第百二十九條 商法第五百五十八條乃至第五百六十八條及ヒ第五百七十條乃至第五百七
十四條ノ規定ハ商法施行ノ日ヨリ其施行前ニ選任シタル船長ニモ亦之ヲ適用ス

第百三十條 商法第五百六十二條第一項第二號乃至第五號ニ掲ケタル書類ノ書式ハ遞
信大臣之ヲ定ム

第百三十一條 委付ノ原因カ商法施行後ニ爲シタルトキハ其施行前ニ爲シタル保險契約
ニ付テモ保險者ハ商法ノ規定ニ從ヒテ委付ヲ爲スコトヲ得

第百三十二條 船舶ノ存否船カ商法施行ノ日ヨリ六個月間分明ナラサルトキハ未タ舊商

法第九百六十六條第一項ノ期間ヲ經過セサルトキト雖モ其船舶ハ行方ノ知レサルモノト看做ス

第百三十三條 商法施行ノ際舊商法第九百六十九條第一項ニ定メタル三日ノ期間カ未ダ満了ニ至ラサルトキハ商法施行ノ日ヨリ三個月内ニ商法第六百七十四條ニ定メタル通知ヲ發シテ委付ヲ爲スコトヲ得

第百三十四條 船舶ノ先取特權ニ關スル商法ノ規定ハ其施行前ニ發生シタル債權ニ付テモ亦之ヲ適用ス

第百三十五條 第三十三條ノ規定ハ商法第六百八十四條第一項ノ規定ニ依リ爲スヘキ公告ニ之ヲ準用ス

第百三十六條 船舶ノ抵當權ニ關スル商法ノ規定ハ商法施行前ニ設定シタル抵當權ニモ亦之ヲ適用ス

第百三十七條 民法施行法第二條、第三條、第三十條、第三十一條、第三十三條、第三十四條、第五十三條及ヒ第五十六條ノ規定ハ商事ニ之ヲ準用ス

第百三十八條 明治二十三年法律第三十二號商法第九百七十八條ヲ左ノ如ク改ム
商人カ支拂ヲ停止シタルトキハ裁判所ハ本人又ハ債權者ノ申立ニ因リ決定ヲ以テ破産ヲ宣告ス

裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ得此裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第百三十九條 破産宣告ノ申立ヲ爲ス債權者ハ裁判所ノ定ムル所ニ從ヒ破産手續ニ必要ナル費用ヲ豫納スルコトヲ要ス

債權者カ前項ノ費用ヲ豫納セサルトキハ裁判所ハ破産宣告ノ申立ヲ棄却スルコトヲ得

第百四十條 本人カ破産宣告ノ申立ヲ爲シタルトキハ破産手續ニ必要ナル費用ハ假ニ國庫ヨリ之ヲ支辨スルコトヲ要ス債權者カ破産宣告ノ申立ヲ爲シタル場合ニ於テ裁判所カ前條第二項ノ規定ニ依リテ其申立ヲ棄却セサルトキ亦同シ

第百四十一條 裁判所ハ破産事件ニ付キ地方裁判所又ハ區裁判所ニ法律上ノ補助ヲ求ムルコトヲ得

第百四十二條 明治二十三年法律第三十二號商法第五十一條第五號ヲ左ノ如ク改ム
第五 財産目錄、貸借對照表ノ作成若クハ支拂停止届出ノ義務ヲ怠リタルトキ又ハ裁判所ノ許可ヲ得スシテ住地地ヲ離レタルトキ

第百四十三條 明治二十三年法律第三十二號商法第五十四條ヲ左ノ如ク改ム
破産宣告ヲ受ケタル債務者ハ復權ヲ得ルニ非サレハ會社ノ無限責任社員、舊商法ノ規定ニ從ヒテ設立シタル合資會社ノ業務擔當社員、株式會社ノ取締役、若クハ監査役、清算人、破産管財人又ハ商業會議所ノ會員ト爲ルコトヲ得ス

第百四十四條 明治二十三年法律第三十二號商法第五十五條第三項ハ之ヲ削除ス

第百四十五條 明治二十三年法律第三十二號商法第五十九條ヲ左ノ如ク改ム
商人カ商行爲ニ因リテ生シタル債務ニ付キ自己ノ過失ナクシテ支拂ヲ中止セサルコトヲ得サルニ至リタル場合ニ於テ其債權者ノ過半数以上ノ承諾ヲ得タルトキハ營業所ノ所在地又ハ住所地ヲ管轄スル裁判所ハ一年ヲ超エサル範圍内ニ於テ支拂猶豫ヲ與フルコトヲ得

附 則

第四百四十六條 本法ハ商法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第四百四十七條 明治二十三年法律第五十九號商法施行條例ハ第二十條、第二十四條、第二十五條、第三十五條乃至第四十五條及ヒ第四十八條乃至第五十條ヲ除外本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス但第二十一條乃至第二十三條及ヒ第五十一條ノ規定ハ舊商法ノ規定ニ依ルヘキ場合ニ於テハ仍ホ其效力ヲ存ス

商法施行法終

破産法

第二編 破産

第一章 破産宣告

第九百七十八條 商人カ支拂ヲ停止シタルトキハ裁判所ハ本人又ハ債權者ノ申立ニ因リ決定ヲ以テ破産ヲ宣告ス

裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ得此裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得(本條ハ新商法施行法ニヨリ改正)

第九百七十九條 支拂停止ハ其停止ヲ爲シタル本人ヨリ又會社ニ在テハ業務擔當ノ任アル社員又ハ取締役又ハ清算人ヨリ支拂停止ノ日ヲ算入シテ五日內ニ其營業所又ハ住所ノ裁判所ニ書面ヲ以テ又ハ口述ヲ調書ニ筆記セシメテ届出ツ可シ此届出ニハ支拂停止ノ事由ヲ明示シ及ヒ貸借對照表並ニ商業帳簿ヲ添フルコトヲ要ス

貸借對照表ニハ左ノ諸件ヲ包含ス

- 第一 總テノ動産、不動産其他債權ノ列擧及ヒ價額
 - 第二 總テノ債務
 - 第三 利益及ヒ損失ノ概要
 - 第四 毎月ノ一身上ノ費用及ヒ家事費用ノ支出額
- 第九百八十條 破産決定書ニハ左ノ諸件ヲ包含ス
- 第一 支拂停止ノ日時但此日時ハ後日裁判所ノ決定ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得
 - 第二 破産主任官及ヒ一人又ハ二人以上ノ破産管財人ノ選定

第三 破産財團ノ保全ニ必要ナル處分ニ付テノ命令

第四 破産者ノ債務者又ハ財團ニ屬スル物ノ占有者ニ對スル拂渡差押ノ命令

第五 破産ノ總債務者ニ對シ其請求權ヲ短クトモ三箇月長クトモ六箇月ノ期間ニ破産主任官ニ届出ツ可キ旨ノ催告

第六 調査會ノ期日及ヒ債權者集會ノ期日ノ指定

第七 破産宣告ノ日時

破産決定書ハ之ヲ檢事ニ送致ス可シ

第九百八十一條 破産宣告ハ即時ニ裁判所ノ揭示場並ニ破産者ノ營業場ニ貼附シ及ヒ其地ノ新聞紙ニ載セテ之ヲ公告スルコトヲ要ス其宣告ハ假執行ヲ爲スコトヲ得

第九百八十二條 破産者ノ財産ヲ以テ破産手續ノ費用ヲ償フニ足ラサルトキハ前條ノ手續ヲ除ク外其後ノ手續ヲ停止ス其手續ノ停止ハ之ヲ公告スルコトヲ要ス然レトモ破産手續ノ費用ヲ償フニ足ル破産者ノ財産アルコトヲ證明スルトキハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ即時手續ヲ再施ス

破産手續ノ停止ハ其繼續スル間ハ第四百九條ニ掲ケタル效力ヲ有ス

第九百八十三條 破産主管ハ總テノ破産手續ヲ指揮シ及ヒ監督スルコトヲ要ス其命令ハ假執行ヲ爲スコトヲ得然レトモ此命令ニ對シテハ破産裁判所ニ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第九百八十四條 檢事ハ職權ヲ以テ破産者ノ罰セラル可キ所爲ノ有無ヲ捜査シ且此力爲メ取引帳簿其他ノ書類ノ展閱ヲ求ムルコトヲ得

第二章 破産ノ效力

第九百八十五條 破産宣告ニ依リ破産者ハ破産手續ノ繼續中自己ノ財産ノ占有ヲ管理シ及ヒ處分スル權利ヲ失フ破産宣告ノ日ヨリ以後ハ破産者ノ爲シタル支拂其ノ他總テノ權利行爲及ヒ破産者ニ爲シタル支拂ハ當 無効トス破産者ノ動産不動産ニ關スル訴及ヒ執行ハ特リ管財人ヨリ又ハ管財人ニ對シテ之ヲ起シ又ハ繼續スルコトヲ得

第九百八十六條 破産者ノ營業ノ用ニ供スル動産ニ對シテ不動産貸賃ノ爲メニスル強制執行ハ三十日間之ヲ猶豫ス但貸賃人カ其貸賃物ヲ取戻ス權利ヲ有スルトキハ此限ニ在ラス

第九百八十七條 各債權者ハ優先權ノ存スルニ非サレハ破産處分中破産者ノ財産ニ對シテ強制執行ヲ爲スコトヲ得ス

第九百八十八條 辨濟期限ノ未タ至ラサル破産者ノ債務ハ破産宣告ニ依リテ辨濟期限ニ至リタルモノトス

爲替手形ノ引受人ナキ又ハ引受ナキ爲替手形ノ振出人又ハ約束手形ノ振出人カ破産宣告ヲ受ケタルトキハ其償還義務ニ付前項ノ規定ヲ適用ス

第九百八十九條 財團ニ對シテハ破産宣告ノ日ヨリ利息ヲ生スルコトヲ止ム但抵當權實權其他ノ優先權ヲ以テ擔保セラレタル債權ハ其擔保物ノ賣拂代金ニ滿ツルマテテテ限トシテ利息ヲ生スルコトヲ得

第九百九十條 支拂停止後又ハ支拂停止前ニ三十日內ニ破産者カ爲シタル贈與其他ノ無償行爲又ハ之ト同視ス可キ有償行爲期限ニ至ラサル債務ノ支拂期限ニ至リタル債務ノ

代物塗濟及ヒ從來負擔シタル債務ノ爲メ新ニ供スル擔保ハ財團ニ對シテハ當然無効トス

第九百九十一條 前條ニ掲ケタルモノノ外債務者支拂停止後破産宣告前ニ財團ノ損害ニ於テ爲シタル總テノ支拂及ヒ權利行爲ハ相手方カ支拂停止ヲ知りタルトキニ限り財團ノ計算ノ爲メ之ニ對シテ異議ヲ述ブルコトヲ得

然レトモ手形支拂ヒタル場合ニ於テハ爲替手形ヲ振出シ之ハ振出サシムル際支拂停止ヲ知りタル第一ノ裏書讓渡人ヨリ其支拂金額ヲ償還スルコトヲ要ス

第九百九十二條 有效ニ取得シタル抵當權其他合式ニ登記ニ因リテ法律上效力ヲ有ス可キ權利ハ支拂停止後ニ在テハ其取得ノ時ヨリ十五日ヲ過キサルトキニ限り破産宣告ノ日マテ登記ヲ爲スコトヲ得

第九百九十三條 破産宣告ノ時ニ破産者及ヒ其相手方ノ未タ履行セス又ハ履行ヲ終ヘサル雙務契約ハ孰レノ方ヨリ無賠償ニテ其解約ヲ申入ルルコトヲ得

貸借契約又ハ雇傭契約ニ在テハ解約申入ノ期間ニ付キ協議調ハサルトキハ法律上又ハ慣習上ノ豫告期間ヲ遵守ス可シ

第九百九十四條 契約者ノ一方ノ義務不履行ノ爲メ他ノ一方ニ於テ契約ヲ解除スル權利又ハ既ニ給付シタル物ヲ取戻ス權利ハ財團ニ對シテ之ヲ行フコトヲ得

第九百九十五條 相殺ノ權利アル債權者ハ期限ニ至ラサル債權又ハ金額未定ノ債權ト雖モ財團ニ對シテ其效用ヲ致サシムルコトヲ得債權カ支拂停止後ニ生シ又ハ取得シタルモノナルトキハ支拂停止ヲ知りタル場合ニ限り相殺ヲ許サス

第九百九十六條 債權者カ債權者ニ損害ヲ加フル目的ヲ以テ爲シタル權利行爲ハ相手方カ情ヲ知りタルトキニ限り其日附ノ如何ヲ問ハス之ニ對シテ異議ヲ述ブルコトヲ得

第三章 別除權

第九百九十七條 債務者ノ動産又ハ不動産ニ對シテ抵當權質權其他、優先權ヲ有スル債權者ハ財團ヨリ先ツ辨償ヲ受ケタルニ非サレハ其擔保物ノ賣拂代金ヨリ費用、利息及ヒ元金ノ支拂ヲ受ケル爲メ別除ノ辨償ヲ請求スルコトヲ得若シ其實拂代金ノ剩餘アルトキハ買主之ヲ財團ニ拂込ム可シ

第九百九十八條 優先權及ヒ其順序ハ民法及ヒ特別ノ法律ニ依リテ定ムル

第九百九十九條 優先權ヲ有スル者其擔保物ノ賣拂代金ヨリ完全ナル辨償ヲ受ケサルトキハ其未済ノ債權ハ他ノ債權者ト平等ナル割合ヲ以テ財團ニ對シテ之ヲ主張スルコトヲ得

第一千條 債務者カ支拂停止後ニ遺産ヲ取得シタルトキハ遺産債權者及ヒ受遺者ハ遺産トシテ仍ホ現存スル遺産物ヨリ又ハ未タ債務者ニ支拂ハレサル遺産ニ關スル金錢ヨリ別除ノ辨償ヲ請求スルコトヲ得

第一千一條 破産者ノ財産ニシテ民事訴訟法ニ從ヒ強制執行ノ爲メ差押フルコトヲ得サルモノハ之ヲ財團ニ加フルコトヲ得ス但債權者ニ優先權ノ屬スルモノニ付テハ第九百九十七條ノ規定ニ從フ

第四章 保全處分

第一千二條 裁判所ハ破産宣告ト同時ニ債務者ノ動産ノ封印ヲ命ス
會社ニ在テハ連帶無限ノ責任ヲ負ヘル總社員ノ財産ニ對シテ右ノ處分ヲ行フ

第一千三條 破産者カ逃走シ若クハ其財産ヲ隠匿スル虞アリト認ムルトキハ裁判所ハ其監守ヲ命スルコトヲ得

會社ニ在テハ業務擔當ノ任アル社員又ハ取締役ニ對シテ右ノ處分ヲ行フ
破産者ハ裁判所ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其任地ヲ離ルルコトヲ得ス

又裁判所ハ何時ニテモ債務者ノ引致ヲ命スルコトヲ得

第一千四條 管財人カ破産者ノ財産目録ニ載セ且之ヲ占有シタルトキハ又ハ監守ノ事由最早存セサルトキハ裁判所ハ其決定ヲ以テ破産者ヲ放釋スヘシ

然レトモ破産者ナシテ裁判所又ハ管財人ノ呼出ニ應シ何時ニテモ出頭ス可キ爲メノ擔保ヲ供スル義務ヲ負ハシムルコトヲ得

取上ケタル擔保ハ之ヲ財團ニ歸セシム

第一千五條 管財人カ債務者ノ財産ヲ財産目録ニ載セ且之ヲ占有シタルトキハ直チニ其封印ヲ解ク可シ

第一千一條ニ依リ財團ニ加フルコトヲ得サル物及ヒ財團ノ爲メニスル即時ノ換價又ハ繼續利用ヲ封印ノ爲メ妨ケラルル物ニハ封印ヲ爲ササルコトヲ得此等ノ物ハ直チニ財産目録ニ載セ管財人ノ之ヲ占有スルコトヲ要ス

債務者ノ商業帳簿ハ即時之ヲ管財人ニ交付シ且其帳簿ノ現狀ハ破産主任官之ヲ認識ス
特ニ高價ナル物ハ即時之ヲ管財人ニ交付シ又ハ一時之ヲ裁判所ニ引取ルコトヲ得

第一千六條 破産者ニ對シテ債務ヲ負ヒ又ハ財團ニ屬スル者ヲ占有スル者ハ其支拂又ハ交付ヲ管財人ニノミ爲ス可キコトヲ拂渡差押ノ命令ヲ以テ催告セラレタルモノトス
別除權ヲ行ハント欲スル者ハ其旨ヲ管財人ニ申出ツ可シ若シ管財人ヨリ其物ノ評價ヲ

爲サンコトヲ求ムルトキハ之ヲ承諾スルコトヲ要ス
債務者ニ宛テタル電信、書狀其他ノ送達物ハ之ヲ管財人ニ交付ス可シ
其管財人ハ封印ノ權ヲ有ス然レトモ其旨趣カ財團ニ關係ナキトキハ管財人ヨリ債務者ニ引渡スコトヲ要ス

破産裁判所ハ此カ爲メ郵便局電信局其他ノ運送取扱所ニ必要ナル命令ヲ發ス可シ
第一千七條 破産主任官ハ破産者及ヒ其家族ニ財團ヨリ給養ノ扶助料ヲ與フルコトヲ得

第五章 財團管理及換價
第一千八條 各裁判所管轄區ニテ職務上義務ヲ負フ可キ破産管財人ノ名簿ヲ備置キ破産裁判所ハ各箇ノ場合ニ於テ其名簿中ヨリ管財人ヲ選定ス

第一千九條 管財人ノ勤勞ニ對スル報酬ハ財團ヨリ第一ニ之ヲ支拂ヒ其額ハ破産裁判所之ヲ定ム

第一千十條 裁判所ハ何時ニテモ管財人ヲ易ヘ又ハ他ノ管財人ヲ加フルコトヲ得

第一千十一條 管財人ハ其行爲ニ付テハ代理人ト同一ノ責任ヲ負フ若シ管財人二人以上アルトキハ共同ニ非サレハ行爲ヲ爲スコトヲ得ス但破産主任官カ或ル行爲ニ付キ各箇ニ特別ノ委任ヲ與ヘタルトキハ此限ニ在ラス

第一千十二條 管財人ハ破産宣告後即時ニ財團ヲ占有シ且其管理及ヒ換價ニ著手スルコトヲ要ス

管財人ハ其職務ノ爲メ破産者ノ補助ヲ求ムルコトヲ得破産主任官ハ此カ爲メ破産者ニ報酬ヲ與フルコトヲ得

第一千十三條 管財人ハ破産主任官ノ監督ヲ受ケ且其指揮ニ從フ義務アリ若シ管財人ノ行

爲又ハ決斷ニ對シテ異議ヲ述フル者アルトキハ破産主任官命令ヲ以テ之ヲ決ス此命令ニ對シテハ破産裁判所ニ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第一千十四條 財産目録ハ裁判所職員又ハ其他警察官吏ノ立會ヲ以テ管財人之ヲ作り若シ必要アルトキハ破産者ヲモ立會ハシム

破産者ニ屬スル總テノ財産ニ組入ル可カラサルモノト雖モ其價額ヲ明示シテ之ヲ財産目録ニ記入スルコトヲ要ス必要ナル場合ニ在テハ其價額ハ鑑定人ヲシテ之ヲ鑑定セシム

財産目録及ヒ之ニ關スル調書ノ認書アル時本ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ之ヲ備フ檢事ハ其見込ニ因リ職權ヲ以テ財産目録ノ作成ニ立會フコトヲ得

第一千十五條 破産者ニ屬セサル財産ヲ財團ヨリ取戻スコトニ係ル争訟ハ裁判所之ヲ裁判シ不動産ニ付テハ其所在地ヲ管轄スル裁判所之ヲ裁判ス

第一千十六條 管財人ハ破産主任官ノ定メタル三十日以内ノ期間ニ破産者ヨリ差出シタル届書及ヒ貸借對照表ヲ調査シ若シ破産者ヨリ之差出ササリシトキハ自ラ貸借對照表ヲ作り且其報告書ニ貸借對照表ヲ添テ破産主任官ニ提出ス可シ

報告書及ヒ貸借對照表ノ認書アル時本ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ之ヲ備フ報告書及ヒ貸借對照表ハ之ヲ檢事ニ送致スルコトヲ要ス

第一千十七條 貸方ノ借方ニ超ユルコト判然ナルトキ又ハ協諾契約ノ豫期セラルト間ハ裁判所ハ破産主任官ノ申立ニ因リ且管財人ノ意見ヲ聽キタレ後管財人ヲシテ破産者ノ營業ヲ續行セシムル決定ヲ爲スコトヲ得

管財人營業ヲ續行スル場合ニ在テ財團ニ屬スル物ヲ通常ノ營業外ニ賣却セントスルニ

ハ破産主任官ノ認可ヲ受ケ且豫メ破産者ノ意見ヲ聽クコトヲ要ス
第一千十八條 不動産ハ破産主任官ノ認可ヲ受ケテ之ヲ競賣スルコトヲ要ス動産ハ競賣スルヲ通例トスト雖モ競賣主任官ノ認可ヲ受クルトキハ相對ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

競賣ノ手續ハ總テ民事訴訟法ノ規定ニ依ル

第一千十九條 管財人ハ財團ニ屬スル破産者ノ貸方ヲ取立テ及ヒ破産者ノ權利ヲ債務者其ノ他ノ人ニ對シテ主張シ且保全スルコトヲ要ス

管財人ハ左ニ掲グル行爲ニ付テハ破産者ノ意見ヲ聽キ且破産主任官ノ認可ヲ受ケ可シ

- 第一 訴訟ヲ爲スコト
- 第二 和解契約又ハ仲裁契約ヲ取結フコト
- 第三 質物ヲ受戻スコト
- 第四 債權ヲ轉付スルコト
- 第五 相續又ハ遺贈ヲ拒絕スルコト
- 第六 消費借ヲ爲スコト
- 第七 不動産ヲ買入ルコト
- 第八 權利ヲ拋棄スルコト
- 第九 總テノ財團ニ對シテ義務ヲ負ハシムルコト
- 第一千二十條 財團ニ收入スル金錢ハ破産主任官ノ定ム可キ常用支出額ノ外遅延ナク之ヲ供託所ニ寄託スルコトヲ要ス其金錢ハ破産主任官ノ支拂命令ニ依ルニ非サレハ支出スルコトヲ得ス

第千二十一條 管財人ハ其管財中破産者ニ罰セラル可キ行爲アルヲ知りタルトキハ之ヲ破産主任官ニ届出ツル義務アリ破産主任官其届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ檢事ニ通知ス

第千二十二條 破産主任官ハ破産ノ理由、事情、貸方借方並ニ其對照表其他管理及破産手續ニ關スル事項ニ付キ破産者其商業使用人雇人其他ノ人ヲ何時ニテモ訊問スルコトヲ得

第六章 債權者

第一節 債權ノ届出及確定

第千二十三條 破産者ノ總債權者ハ破産決定ノ公告ニ因リ債權届出ノ期間ニ其債權ヲ破産主任官ニ届出ツ可キ旨ノ催告ヲ受ケタルモノトス其届出ニハ各債權ノ合法ノ原因及ヒ請求金額若シ優先權アルモノハ其權利ヲ明記シ且證據書類又ハ謄本ヲ添フ可シ

他所ニ住スル債權者ハ裁判所所在地ニ代ハテ置ク可シ

借權及ヒ代人任置ノ届出ハ書面ヲ以テ又ハ圖書ニ筆記セシメ之ヲ爲スコトヲ得書面ヲ以テスル場合ニ在テハ二通ヲ差出スコトヲ要ス

所在ノ知レタル債權者ハ右ノ外特ニ裁判所ヨリ書面ヲ以テ其債權ノ届出催告ヲ受ケ然レトモ書面力債權者ニ達セサルモ此力爲メ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第千二十四條 届出ハ之ヲ受取リタルトキ直チニ順次番號ヲ付シテ二箇ノ表ニ記載ス可シ其一ニハ優先權ヲ掲ケ他ノ一ニハ通常ノ債權ヲ掲ケ此債權ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ之ヲ備フ

管財人ハ其使用ノ爲メ届出書及ヒ債權表ノ謄本ヲ受領ス

第千二十五條 調査會ハ管財人及ヒ成ル可ク破産者ノ所前ニ於テ破産主任官之ヲ開キ且

其調査ヲ作ル可シ債權者ハ自身又ハ代理人ヲ以テ此會ニ參加スルコトヲ得

破産主任官ハ債權者ニ取引帳簿若クハ此披露ノ提出ヲ命スルコトヲ得調査ノ結果ハ債權表及ヒ提出シタル債務證書ニ附記シ且各債權者又ハ其代理人ニ告知スルコトヲ要ス

調査會ハ届出期間ノ滿了後十日乃至十五日間ニ之ヲ開クヲ通例トス

届出期間ノ滿了後二届出テタル債權ハ調査會ニ於テ之ヲ調査スルコトヲ得然レトモ其調査スルコトニ付キ異議ノ申立アリタルトキ又ハ調査會ノ終リタル後債權者届出テタルトキハ其債權者ノ費用ヲ以テ新ナル調査會ヲ開ク

第千二十六條 債權ノ確定ハ承諾又ハ裁判所ノ判決ヲ以テ之ヲ爲ス

調査會ニ於テ管財人ヨリモ又債權ノ確定シ若クハ貸借對照表ニ掲ケタル債權者ヨリモ異議ヲ申立テサルトキハ債權ハ承諾ヲ得タルモノトス

管財人ノ債權ニ係ル承諾又ハ異議ハ破産主任官其管財人ニ代リテ之ヲ爲ス

第千二十七條 異議ヲ受ケタル各債權者若シ其債權者之ヲ取可ササルトキハ破産裁判所公廷ニ於テ破産主任官ノ演述ヲ聽キ成ル可ク合併シテ其判決ヲ爲ス可シ其辯論及ヒ判決ハ原告力被告ノ出頭セサルトキト雖モ之ヲ爲ス但此判決ニ對シテハ故障ヲ申立ツルコトヲ得ス

第千二十八條 判決ハ成ル可ク債權者集會前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス若シ之ヲ爲スコト能ハス又ハ判決ニ對シテ控訴ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ異議ヲ受ケタル債權者ノ石集會ニ加ハルコトヲ許ス可キヤ否ヤ又幾許ノ金額ニ付キ加ハルコトヲ許ス可キヤ否ヤヲ決定ス債權者ノ優先權ノミカ異議ヲ受ケタルトキハ債權者ハ通常ノ債權者トシテ石集會ニ加ハルコトヲ得

第千二十九條 判決ハ成ル可ク債權者集會前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス若シ之ヲ爲スコト能ハス又ハ判決ニ對シテ控訴ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ異議ヲ受ケタル債權者ノ石集會ニ加ハルコトヲ許ス可キヤ否ヤ又幾許ノ金額ニ付キ加ハルコトヲ許ス可キヤ否ヤヲ決定ス債權者ノ優先權ノミカ異議ヲ受ケタルトキハ債權者ハ通常ノ債權者トシテ石集會ニ加ハルコトヲ得

第一千二十九條 債權ヲ正當時期ニ届出テス又ハ債權ノ確定セサル債權者ハ以後ノ確定ニ因リテ爲ス可キ財團ノ配當ニノミ加ハルコトヲ得然レトモ異議ヲ受ケテ訴訟中ニ在ル債權及ヒ届出並ニ調査ノ爲メ四段ノ期間ヲ定メラレタル在外國債權者ノ債權ニ付テハ以前ノ配當ニ於テ其債權ニ歸スル割前ヲ留存ス

第二節 特種ノ債權者

第一千三十條 主タル債權者ノ破産ニ於テ届出テタル債權協約ノ場合ト雖モ保證人其他ノ共同義務者ニ對シ其金額ニ付キ之ヲ主張スルコトヲ得又保證人又ハ共同義務者ハ主タル債務者ノ破産ニ於テ其債權請求ヲ届出ツルコトヲ得然レトモ主タル債務者ノ爲メニスル協約ノ效果ニ從フ

第一千三十一條 二人以上ノ共同義務者カ破産シタルトキハ其各義務者ノ破産ニ於テ債權ノ金額ヲ届出ツルコトヲ得

各自ノ破産財産ノ間ニ於ケル償還請求權ハ之ヲ主張スルコトヲ得然レトモ債權者カ受取ル割前ノ額カ主タルモノ及ヒ從タルモノヲ合セタル債權ノ總額ヲ超過スルトキハ其超過額ハ共同義務者中他ノ共同義務者ニ對シテ償還請求權ヲ有スル者ノ財團ニ歸ス

第一千三十二條 左ニ掲クル債權ハ届出及ヒ確定ニ從フコトヲ要セス

第一 裁判費用、管理費用其他破産手續上ノ費用

第二 公ノ手数料及ヒ諸稅

第三 管財人カ財團ノ爲メニ負擔シタル義務ヨリ生スル債權

右債權ハ破産主任官ノ爲メニ從ヒ通常ノ方法ヲ以テ財團ノ現額ヨリ之ヲ支拂フ

第一千三十三條 破産手續ニ加ハリタルニ因リテ債權者ニ生シタル費用ハ財團ニ對シテ之

ニ請求スルコトヲ得ス

第一千二十四條 婦ハ其夫ノ財團ニ對シテハ法律明約又ハ疑ナキ慣例ニ依リ婦ノ特有ニ歸スル所有權ヨリ生スル債權ノミヲ主張スルコトヲ得(二十六年三月法律第九號ニテ削除)

第二節 債權者集會

第一千三十五條 債權者集會ハ破産主任官之ヲ招集シ及ヒ之ヲ指揮ス其招集ハ會議ノ事項ヲ明示スル公告ヲ以テ之ヲ爲ス

其集會ハ管財人、債權ノ確定シタル債權者及ヒ第百二十八條ニ依リテ参加スルコトヲ得ヘキ債權者ヨリ成立ス然レトモ優先權ノ確定シタル債權者ハ其優先權ノ拋棄シタル限度入ハ優先權ヲ行フニ當リ不足アル可シト推定セラルル限度ニ於テノミ参加ス

債權者ハ代理人ヲ差出スコトヲ得

破産者ハ之ヲ集會ニ呼出スコトヲ得

第一千三十六條 決議ハ出席シタル債權者ノ過半數ヲ以テ爲スヲ通例トス其過半數ハ出席員ノ有スル債權額ノ半ヨリ多キ額ニ當ルコトヲ要ス

第一千三十七條 集會ニ於テハ破産主任官ハ破産手續ノ從事ノ成行ニ付テノ報告ヲ爲シ管財人ハ管財ノ處理其結果及ヒ財團ノ現況ニ付テノ報告ヲ爲ス

集會ハ右ノ報告ニ付テ決議ヲ爲シ若シ破産主任官ハ管財人ノ意見アリタルトキハ其意見及ヒ債權者ノ爲シタル申立又ハ破産主任官ノ認計ヲ受ケテ破産者ノ爲シタル申立ニ付テ決議ヲ爲ス可シ此等ノ決議ハ裁判所ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第七章 協約契約

第三十八條

法律上ノ義務ヲ履行シタル破産者ニシテ有罪破産ノ判決ヲ受ケス又其審問中ニ在ラサル者ハ破産主任官ノ認可ヲ受ケ第一ノ集會ニ於テ債權者ニ協議契約ヲ提供スルコトヲ得又十分ノ理由アルトキハ以後ノ集會ニ於テモ之ニ提供スルコトヲ得然レトモ其提供ハ一回ニ限ル

第一ノ集會ハ普通ノ調査會ヨリ四週日後ニ之ヲ爲ス協議契約ノ申立書ハ少ナクモ集會ノ二十日前ニ之ヲ裁判所ニ差出シ裁判所ハ之ヲ公衆ノ展閱ニ供シ且其旨ヲ公告ス可シ

第三十九條

協議契約ヲ承諾スルニハ出席シタル債權者ノ過半數ノ承諾ヲ要ス其過半數ハ議決權アル債權額ノ四分ノ三以上ニ當ルコトヲ要ス

管財人及ヒ議決權ヲ有スル債權者又ハ後ニ至リ債權ノ確定シタル債權者ハ協議契約ニ對シテ十日内ニ理由ヲ附シタル異議ヲ裁判所ニ申立ツルコトヲ得

第四十條

債權者ノ承諾シタル協議契約ハ裁判所ノ認可ヲ得テ始メテ法律上有效トス其認可又ハ棄却ニ付テノ決定ハ破産主任官ノ演述ヲ聽キ前條ノ期間満了後直チニ之ヲ爲ス此決定ニ對シテハ債務者及ヒ異議申立ノ權利アル者ヨリ抗告ヲ爲スコトヲ得

第四十一條

協議契約ハ左ノ場合ニ於テハ之ヲ棄却ス可シ

第一 第三十八條及ヒ第三十九條ノ規定ヲ踐行セサルトキ

第二 協議契約ニ依リ或ル債權者カ其承諾ナクシテ偏頗ノ處置ヲ受ケ損害ヲ被ルトキ

第三 協議契約カ詐欺其他不正ノ方法ヲ以テ成リタルトキ

第四 協議契約カ公益ニ觸ルルトキ

第四十二條

協議契約ハ破産者カ後ニ至リ有罪破産ノ判決ヲ受ケタルトキハ當然消滅シ其審問中ハ免訴又ハ無罪ノ宣告ヲ受ケルマテ之ヲ停止ス

前條第三號ニ掲ケタル理由アルトキハ協議契約認可ノ後ト雖モ尙ホ之ニ對シテ異議ヲ申立ツルコトヲ得

第四十三條

協議契約ノ確定シタルトキハ管財人ハ直チニ其執務ヲ罷メ且執務ニ付キ計算ヲ爲ス可シ

破産者ハ協議契約ニ別段ノ定ナキトキニ限り任意管理及處分ノ爲メ其財産ヲ取戻コトヲ得協議契約ノ履行ハ破産主任官ノ監督ヲ以テ之ヲ爲ス

第四十四條

協議契約カ棄却セラレ又ハ後ニ至リ消滅シ若クハ取消サルルトキ又ハ不履行ノ爲メ解除セララルトキハ破産手續ヲ再施シ直ニ財團ノ換價及配當ヲ爲シテ結局ニ至ラシム其再施シタル手續ニハ再施マテノ間ニ債權ヲ得タル者モ参加スルコトヲ得不履行ノ場合ニ在テハ協議契約ノ爲メ立テタル保證人ハ其義務ヲ免カレンス

第八章 配當

第四十五條

第三十二條ニ掲ケタル債權及ヒ優先債アル債權ヲ支拂ヒタル後ニ殘ル財團ハ他ノ債權者間ニ平等ノ割合ヲ以テ之ヲ配當ス

破産者カ資本ヲ分チ數額ノ營業ヲ爲シタル場合ニ在テハ各營業ニ對スル債權者ハ其營業ニ屬スル財團ヨリ優先債ヲ以テ辨償ヲ受ク

第四十六條

配當ハ普通ノ調査會ノ終リタル後ハ配當ニ足ル可キ財團ノ生スル毎ニ管財人ノ調製シテ破産主任官ノ認可ヲ受ケタル配當案ニ依リテ之ヲ爲ス其案ハ破産主任官之ニ署名シ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ裁判所ニ備置キ且其旨ヲ公告ス可シ

得 配當案ニ對スル異議ハ其公告ノ日ヨリ起算シ十四日內ニ之ヲ裁判所ニ申出ツルコトヲ

第千四十七條 前條ニ掲ケタル期間ニ配當案ニ對シテ異議ヲ申立ツル者ナキトキ又ハ異議ノ落着シタルトキハ管財人ハ各債權者ヲシテ債務證書ヲ提出セシメ之ニ毎回ノ支拂額ヲ記入シテ支拂ヲ爲ス若シ債務證書ノ提出ヲ爲スコト能ハサルトキハ破産主任官ノ許可ヲ得テ債權表ニ依リ支拂ヲ爲スコトヲ得執レノ場合ニ於テモ債權者ハ配當案ニ受取書ヲ記スルコトヲ要ス

第千四十八條 財團ノ換價及配當ヲ全ク終リタルトキハ債權者集會ヲ開キ此集會ニ於テ管財人ノ結局ノ計算ヲ爲スコシ此計算ノ濟了シタルトキハ裁判所ハ直チニ破産主任官ノ申立ニ因リテ用産手續ノ終結ヲ決定ス此決定ハ之ヲ公告ス可シ

第千四十九條 破産手續終結ノ後辨償ヲ受ケタル債權者ハ破産手續ニ於テ確定シタルニ因リテ得タル權利名義ニ基キ其債務者ニ對シテ無限ヲ行フコトヲ得

第九章 有罪破産

第千五十條 破産宣告ヲ受ケタル債務者カ支拂一止又ハ破産宣告ノ前後ヲ問ハス履行スル意ナキ義務又ハ履行スル能ハサルコトヲ知リタル義務ヲ負擔シタルトキ又ハ債權者ニ損害ヲ被ラシムル意志ヲ以テ貸方破産ノ全部若クハ一分ヲ藏匿シ轉匿シ若クハ脱漏シ又ハ借方現ヲ過度ニ掲ケ又ハ商業帳簿ヲ毀滅シ藏匿シ若クハ偽造、變造シタルトキハ詐欺破産ノ刑ニ處ス

第千五十一條 破産宣告ヲ受ケタル債務者カ支拂停止又ハ破産宣告ノ前後ヲ問ハス左ニ

掲クル行爲ヲ爲シタルトキハ過意破産ノ刑ニ處ス

第一 一身又ハ一家ノ過分ナル費用博奕空取引又ハ不相應ノ射利ニ因リテ貸方財產ヲ甚シク減少シ若クハ過分ノ債務ヲ負ヒタルトキ

第二 支拂停止ヲ延サンカ爲メ損失ヲ生スル取引ヲ爲シテ支拂資料ヲ調ヘタルトキ

第三 支拂停止ヲ爲シタル後支拂又ハ擔保ヲ爲シテ或ハ債權者ニ利ヲ與ヘ財團ニ損害ヲ加ヘタルトキ

第四 商業帳簿ヲ秩序ナク記載シ藏匿シ毀滅シ又ハ全ク記載セサルトキ(商法施行法ニ依リ改正)

第五 財産目錄若クハ貸借對照表ノ作成若クハ支拂停止届出ノ義務ヲ怠リタルトキ又ハ裁判所ノ許可ヲ得スシテ其住地ヲ離レタルトキ

第千五十二條 前二條則ハ會社ノ業務擔當ノ任アル社員若クハ取締役及ヒ清算人ニモ之ヲ適用シ又第千五十條ノ罰則ハ破産管財人及ヒ有罪行爲ヲ行フ際犯者ヲ助ケ又ハ有罪行爲ヲ破産者ノ利益ノ爲メニ行ヒタル者ニモ之ヲ適用ス

第千五十三條 債權者集會ニ於ケル議決ニ關シ債權者ニ賄賂ヲ爲シタルトキハ其雙方ヲ二年以下ノ重禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十章 破産ヨリ生スル身上ノ結果

第千五十四條 破産宣告ヲ受ケタル債務者ハ復權ヲ得ルニ非サレハ取中所ノ仲買人、會社ノ無限責任社員、商法施行前ニ設立シタル合資會社ノ擔當社員、株式會社ノ取締役若クハ監査役、清算人破産管財人又ハ商業會議所ノ會員ト爲スコトヲ得(商法施行法ニ依リ改正)

第一千五十五條

復権を得ルニハ協賛契約ノ調ヒタルト否ヤチ問ハス破産者カ元債、利益及ヒ費用ノ全額ヲ債権者總員ニ辨償シタルコト又所在ノ知レサル爲メ未タ辨償ヲ受サル債権者ニ全額ヲ辨償スル準備及ヒ資力アルコトヲ證明ス可シ
復権ノ申立ニハ債権者ノ受取證其他必要ナル證據物ヲ添フ可シ
然レトモ協賛契約ノ場合ニ於テハ第一項ノ證明ヲ爲スコト無クシテ取引所ニ立入ルコトヲ得又會社ニ付キ協賛契約ノ調ヒタルトキハ無限責任社員ハ亦其證明ヲ要セスシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得(第二項ハ商法施行法ニテ削除)

第一千五十六條

復権ノ申立アリタルトキハ破産裁判所ハ異議アル者ヲシテ二箇月ノ期間ニ異議ヲ起サシメンカ爲メ裁判所ノ揭示場ト取引所トニ其旨ヲ揭示シ且裁判所ノ見込ニ因リ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告シ又調査及ヒ捜査ヲナサシメンカ爲メ之ヲ檢事ニ通知ス可シ

裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後復権ノ申立ヲ許可スルト否トヲ決定ス此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得確定シタル決定ハ之ヲ公告ス

第一千五十七條

復権ハ債権者ノ死亡後ト雖モ之ヲ許ス

第一千五十八條

復権ハ詐欺破産ノ爲メ判決ヲ受ケタル破産者又ハ重罪、輕罪ノ爲メニ剝奪公權若クハ停止公權ヲ受ケテ其期間中ニ在ル破産者ニハ之ヲ許サス
過怠破産ノ場合ニ在テハ復権ハ刑ノ滿期ト爲シ又ハ恩赦ヲ得タル後ニ非サレハ之ヲ許サス

第十一章 支拂猶豫

第一千五十九條

商人ハ商行為ニ因リテ生ヅタル債務ニ付キ自己ノ過失ヲ以テ支拂ヲ中止セサルコトヲ得サルニ至リタル場合ニ於テ其債権者ノ過半数以上ノ承諾ヲ得タルトキハ營業所ノ所在又ハ住所地ヲ管轄スル裁判所ハ一年ヲ超エサル範圍内ニ於テ支拂猶豫ヲ與フルコトヲ得(商法施行法ニヨリ改正)

第一千六十條

支拂猶豫ノ申立ニハ左ノ諸件ヲ添附スルコトヲ要ス

第一 支拂中止ノ事由ノ完全ナル明示

第二 貸借對照表、財産目錄及ヒ住所ト債權額トヲ明示シタル債權者名簿

第三 債權者ニ主タルモノ及ヒ從タルモノノ完全ナル辨償ヲ爲シ得ル方法、期間及ヒ此カ爲メ供スルコトヲ得ル擔保ノ證明

右申立及ヒ添附書類ハ公衆ノ展閱ニ供スル爲メ之ヲ裁判所ニ備置キ且債權者ノ集會期定メテ之ト共ニ其備置キタル旨ヲ公告スルコトヲ要ス債權者ハ集會ノ爲メ各別ニ招集ヲ受ク

支拂猶豫ハ裁判所ヨリ假ニ之ヲ許可スルコトヲ得

第一千六十一條

集會期日ニ於テハ裁判所ヨリ任セラレタル主任判事ノ上席ヲ以テ債權者ト債務者トノ間ニ支拂猶豫ノ申立ニ付キ辯論ヲ爲ス其申立ヲ承諾スルニハ第一千三十條ニ掲ケタル過半数ヲ要ス其辯論及ヒ議決ニ付テハ調書ヲ作ル可シ

第一千六十二條

裁判所ハ承諾ヲ得タル支拂猶豫ノ認否ニ付主任判事ノ演說ヲ聽キテ決定ヲ爲ス此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得
支拂ハ猶豫申立ニ因リテ前數條ノ手續ニ從ヒ一回ニ限り之ヲ延長スルコトヲ得然レトモ其期間ハ一箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第一千六十三條 債權者有效ナル支拂猶豫ヲ得タルトキハ猶豫期間中其以前ニ取結ヒタル商取引ヨリ生スル債務ノ爲メ強制執行及ヒ破産宣告ヲ受クルコト無シ但猶豫契約ノ履行及ヒ債務ノ施行ニ關シテ主任判事ノ監督ヲ受ク

債權者ノ保證人及ヒ共同義務者ノ義務ハ右猶豫ノ爲メニ變更スルコト無シ

第一千六十四條 支拂猶豫ノ承諾ヲ得ス若クハ裁判所之ヲ棄却シタルトキハ又ハ後日ニ至リ債務者ノ詐欺若クハ不正ノ爲メ若クハ法律上ノ條件ノ缺クルカ爲メ之ヲ廢止シタルトキ又ハ債務者ニ於テ其猶豫契約ヲ履行セサルトキ又ハ其猶豫期間中債務者ノ財産ニ付キ他ノ債權者ヨリ強制執行ヲ爲ストキハ直チニ債務者ニ對シテ破産手續ヲ開始ス此場合ニ於テハ支拂猶豫申立ノ日附ヲ以テ支拂停止ノ日ヲ定ム

民事訴訟法

(明治二十三年三月) 法律第二十九號

朕民事訴訟法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十四年四月一日ヨリ施行スヘキトナ命ス

第一編 總則

第一章 裁判所

第一節 裁判所ノ事物ノ管轄

第一條 裁判所ノ事物ノ管轄ハ裁判所構成法ノ規定ニ從フ

第二條 訴訟物ノ價額ニ依リ管轄ノ定マルトキハ以下數條ノ規定ニ從フ

第三條 訴訟物ノ價額ハ起訴ノ時日ニ於ケル價額ニ依リ之ヲ規定ス

果實、損害賠償及ヒ訴訟費用ハ法律上相牽連スル主タル請求ニ附帶シ一ノ訴ヲ以テ請求スルトキハ之ヲ算入セス

第四條 一ノ訴ヲ以テ數箇ノ請求ヲ爲ストキハ前條第二項ニ掲グルモノヲ除ク外其額ヲ合算ス本訴ト反訴トノ訴訟物ノ價額ハ之ヲ合算セス

第五條 訴訟物ノ價額ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ定ム

第一 債權ノ擔保又ハ債權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權力訴訟物ナルトキハ其債權ノ額

ニ依ル但物權ノ目的物ノ價額算キトキハ其額ニ依ル

第二 地役力訴訟物ナルトキハ要役地ノ地役ニ依リ得ル所ノ價額ニ依ル但地役ノ爲

メ承役地ノ價額ノ減シタル額力要役地ノ地役ニ依リ得ル所ノ價額ヨリ多キトキハ其額ニ依ル

第三 貸借又は永貸借ノ契約ノ有無又ハ其時期カ訴訟物ナルトキハ争アル時期ニ當ル借賃ノ額ニ依ル但一箇年借賃ノ二十倍ノ額カ右ノ額ヨリ寡キトキハ其二十倍ノ額ニ依ル

第四 定時ノ供給又ハ收益ニ付テノ權利カ訴訟物ナルトキハ一箇年収入ノ二十倍ノ額ニ依ル但收入額ノ期限定マリタルモノニ付テハ其將來ノ収入ノ總額カ二十倍ノ額ヨリ寡キトキハ其額ニ依ル

第六條 訴訟物ノ價額ハ必要ナル場合ニ於テハ第三條乃至第五條ノ規定ニ從ヒ裁判所ノ意見ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 裁判所ハ申立ニ因リ證據調ヲ命シ又ハ職權ヲ以テ檢證若クハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第八條 地方裁判所ノ判決ニ對シテハ其事件カ區裁判所ノ事物ノ管轄ニ屬ス可キ理由ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第九條 事物ノ管轄ニ付キ區裁判所又ハ地方裁判所カ管轄違ナリト宣言シ其判決確定シタルトキハ此裁判ハ後ニ其事件ノ繫屬ス可キ裁判所ヲ羈束ス

第十條 地方裁判所カ事物ノ管轄違ナリトシテ訴ヲ却下スルトキハ原告ノ申立ニ因リ同時ニ判決ヲ以テ原告ノ指定シタル自己ノ管轄内ノ區裁判所ニ其訴訟ヲ移送ス可シ

第十一條 區裁判所カ事物ノ管轄違ナリトシテ訴訟ヲ却下スルトキハ同時ニ判決ヲ以テ其訴訟ヲ所屬ノ地方裁判所ニ移送ス可シ

第十二條 移送ノ申立ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結前ニ之ヲ爲ス可シ

第十三條 移送言渡ノ判決確定シタルトキハ其訴訟ノ移送ヲ受ケタル裁判所ニ繫屬スルモノト看做ス

第二節 裁判所ノ土地ノ管轄(裁判籍)

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

普通裁判籍アル地ノ裁判所ハ其人ニ對スル總テノ訴ニ付キ管轄ヲ有ス但訴ニ付專屬裁判籍ヲ定メサル場合ニ限ル

第十一條 軍人、軍屬ハ裁判籍ニ付テハ兵營地若クハ軍艦定繫所ヲ以テ住所トス但此規定ハ豫備、後備ノ軍籍ニ在ル者及ヒ兵役義務履行ノ爲メノミニ服役スル軍人、軍屬ニ之ヲ適用セス

第十二條 外國ニ在ル本邦ノ公使館及ヒ公使館ノ官吏並ニ其家族、從者ノ裁判上ノ住所ハ本邦ニ於テ本人ノ最後ニ有セシ住所ナリトス此住所ナルモノニ付テハ司法大臣ノ命令ヲ以テ豫メ定ムル東京内ノ區ヲ以テ其住所ナリトス

第十三條 內國ニ住所ヲ有セサル者ノ普通裁判籍ハ本人ノ現在地ニ依リテ定マル若シ其現在地ノ知ラサルカ又ハ外國ニ在ルトキハ其最後ニ有セシ內國ノ住所ニ依リテ定マル然レトモ外國ニ住所ヲ有スル者ニ對シテハ內國ニ於テ生シタル權利關係ニ限り前項ノ裁判籍ニ於テ訴ヲ起スコトヲ得

第十四條 國ノ普通裁判權ハ訴訟ニ付キ國ヲ代表スル官廳ノ所在地ニ依リテ定マル但訴訟ニ付キ國ヲ代表スルニ付テノ規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

公又ハ私ノ法人及ヒ其資格ニ於テ訴ヘラルルコトヲ得ル會社其他ノ社團又ハ財團等ノ普通裁判籍ハ其所在地ニ依リテ定マル此所在地ハ別段ノ定ナキトキハ事務所所在ノ地トス若シ事務所ナキトキ又ハ數所ニ於テ事務所ヲ取扱フトキハ其首長又ハ事務擔當者ノ住所ヲ以テ事務所ト看做ス

第十五條 生徒、雇人、營業使用人、職工、習業者其他性質上一定ノ地ニ永ク寓在ス可キ者ニ對スル財産權上ノ請求ニ付テハ其現在地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得
兵役義務履行ノ爲メノミニ服役スル軍人、軍屬ニ對シテハ其兵營地若クハ軍艦定繫所ノ裁判所ニ前項ノ訴ヲ起スコトヲ得

第十六條 製造、商業其他ノ營業ニ付キ直接ニ取引ヲ爲ス店舗ヲ有スル者ニ對シテハ其店舗所在地ノ裁判所ニ營業上ニ關スル訴ヲ起スコトヲ得

第十七條 內國ニ住所ヲ有セサル債務者ニ對スル財産權上ノ請求ニ付テハ其財產又ハ訴ヲ爲シテ請求スル物ノ所在地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得
債權ニ付テハ債務者(第三債務者)ノ住所ヲ以テ其財產ノ所在地トス又債權ニ付キ物カ擔保ノ責ヲ負フトキハ其物ノ所在地ヲ以テ財產ノ所在地トス

第十八條 契約ノ成立若クハ不成立ノ確定又ハ其履行若クハ削除、廢罷、解除又ハ其履行若クハ不十分ノ履行ニ關スル賠償ノ訴ハ其訴訟ニ係ル義務ヲ履行ス可キ地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第十九條 會社其他ノ社團ヨリ社員ニ對シ又ハ社員ヨリ社員ニ對シ其社員タル資格ニ基クテ請求ノ訴ハ其會社其他ノ社團ノ普通裁判籍アル地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十條 不正ノ損害ノ訴ハ責任者ニ對シ其行爲ノ有リタル地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十一條 辯護士又ハ執達吏ノ手数料及ヒ立替金ニ付キ其委任者ニ對スル訴ハ訴訟物ノ價格ノ多寡ニ拘ハラヌ本訴訟ノ第一審裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十二條 不動産ニ付テハ其所在地ノ裁判所ハ總テ不動産上ノ訴殊ニ本權並ニ占有ノ訴及ヒ分割並ニ經界ノ訴ヲ專ラニ管轄ス

第二十三條 不動産上ノ裁判籍ニ於テハ債權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權ニ基ク不動産上ノ訴ニ附帶シテ同一被告ニ對スル債權ノ訴ヲ起スコトヲ得

第二十四條 相續權、遺贈其他死亡ニ因リテ效果ヲ生スル處分ニ基ク請求ノ訴ハ遺產者死亡ノ時普通裁判籍ヲ有セシ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十五條 相續裁判籍リ於テハ遺產債權者ヨリ遺產者又ハ相續人ニ對スル請求ノ訴ヲ起スコトヲ得但遺產ノ全部又ハ一分カ其裁判所ノ管轄區内ニ存在スルトキニ限ル

第二十六條 第二十二條ノ規定ヲ除ク外原告ハ數箇ノ管轄裁判所ノ中ニ就キ選擇ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第二十八條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第二十九條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十一條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十二條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十三條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十四條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十五條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十六條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十七條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十八條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十九條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第四十條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第四十一條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第二十六條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第二十七條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第二十八條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第二十九條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十一條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

第三十二條 管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所

審成法第十條ノ規定ニ從フ

第二十八條 管轄裁判所ノ指定ニ付テノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ其申請ニ付キ管轄權ヲ有スル裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

右裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ其申請ヲ決定ス
管轄裁判所ヲ定メタル決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第四節 裁判所ノ管轄ニ付テノ合意

第二十九條 第一審裁判所ハ當該管轄權ヲ有セサルモ當事者ノ合意ニ因リ管轄權ヲ有ス但書面ヲ以テ合意ヲ爲シ且其合意カ一定ノ權利關係及ヒ其權利關係ヨリ生スル訴訟ニ係ルトキニ限ル

第三十條 被告カ管轄違ノ申立ヲ爲サスシテ本案ノ口頭辯論ヲ爲ストキハ亦前條ト同一ノ效力ヲ生ス

第三十一條 左ノ場合ニ於テハ第二十九條及ヒ第三十條ノ規定ヲ適用セス

- 第一 財産權上ノ請求ニ非サル訴訟ニ係ルトキ
- 第二 專屬管轄ニ屬スル訴ナルトキ

第五節 裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避

第三十二條 判事ハ左ノ場合ニ於テ法律ニ依リ其職務ノ執行ヨリ除斥セラル可シ

- 第一 判事又ハ其婦カ原告若クハ被告タルトキ又ハ訴訟ニ係ル請求ニ付キ當事者ノ一方若クハ雙方ト共同權利者、共同義務者若クハ償還義務者タル關係ヲ有スルトキ

- 第二 判事又ハ其婦カ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但婚姻

ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ

第三 判事カ同一ノ事件ニ付キ證人若クハ鑑定人ト爲リテ訊問ヲ受クルトキ又ハ訴訟代理人タル任テ受クルトキ若クハ受ケタルトキ又ハ法律上代理人ト爲ル權利ヲ有スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第四 判事カ不服ノ申立アル裁判ヲ前審又ハ仲裁ニ於テ爲スニ當リ判事又ハ仲裁人トシテ于與シタルトキ但此場合ニ於テ判事ハ受命判事又ハ受託判事トシテハ職務ノ執行ヨリ除斥セラルルコト無シ

第三十三條 判事カ法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラルルトキ及ヒ偏頗ノ恐アルトキハ總テノ場合ニ於テ各當事者ヨリ之ヲ忌避スルコトヲ得

偏頗ノ忌避ハ判事ノ不公平ナル裁判ヲ爲スコトヲ疑フニ足ル可キ事情アルトキ之ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 判事カ法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラルル場合ニ於ケル判事ノ忌避ハ其訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス之ヲ爲スコトヲ得

偏頗ノ恐アル場合ニ於テハ原告若クハ被告其覺知シタル忌避ノ原因ヲ主張セスシテ判事ノ面前ニ於テ申立ヲ爲シ又ハ相手方ノ申立ニ對シ陳述ヲ爲シタル後ハ其判事ヲ忌避スルコトヲ得ス

第三十五條 忌避ノ申請ハ判事所屬ノ裁判所ニ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
忌避ノ原因ハ之ヲ疏明スルコトヲ要ス忌避セラレタル判事ノ職務上ノ陳述ハ其疏明ノ用ニ充ツルコトヲ得

原告若クハ被告カ判事ノ面前ニ於テ申立ヲ爲シ又ハ相手方ノ申立ニ對シ陳述ヲ爲シタ

ル後其判事ニ對シ偏頗ノ忌避ヲ爲ストキハ忌避ノ原因其後ニ生シ又ハ之ヲ其後ニ覺知シタルコトヲ疏明ス可シ

第三十六條 忌避セラレタル判事合議裁判所ニ屬スルトキハ其裁判所忌避ノ申請ヲ裁判ス但忌避セラレタル判事ハ其裁判ニ參與スルコトヲ得ス若シ其裁判所右判事ノ退去ニ因リ決定ヲ爲スコト能ハサルトキハ直近上級ノ裁判所其申請ヲ裁判ス

區裁判所判事忌避セラレタルトキハ上級ノ地方裁判所其申請ヲ裁判ス若シ區裁判所判事力忌避ノ申請ヲ正當ナリト爲ストキハ裁判ヲ要セス

第三十七條 忌避ノ申請ニ付テノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得忌避セラレタル判事ハ先ツ申請ノ理由ニ付キ職務上意見ヲ述フ可シ

第三十八條 忌避ノ申請ヲ正當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得其申請ヲ不當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 忌避セラレタル判事ハ忌避申請ノ完結スルマテ總テノ行爲ヲ避ク可シ然レトモ偏頗ノ爲ニ忌避セラレタル判事ハ猶豫ス可カラサル行爲ヲ爲ス可シ

第四十條 忌避申請ノ管轄裁判所ハ其申請アラサルモ忌避ノ原因タル事情ニ付キ判事ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事田ヨリシテ判事カ法律ニ依リ除斥セラルル疑アルトキモ亦裁判ヲ爲ス此裁判ハ豫メ當事者ヲ審問セスシテ之ヲ爲ス又其裁判ハ之ヲ當事者ニ送達スルコトヲ要セス

第四十一條 本節ノ規定ハ裁判所書記ニモ之ヲ準用ス但其裁判ハ書記所屬ノ裁判所之ヲ爲ス

爲ス

第六節 檢事ノ立會

第四十二條 檢事ハ左ノ訴訟ニ付キ意見ヲ述フル爲メ其口頭辯論ニ立會フ可シ

第一 公ノ法人ニ關スル訴訟

第二 婚姻ニ關スル訴訟

第三 夫婦間ノ財産ニ關スル訴訟

第四 親子若クハ養親子ノ分限其他總テ人ノ分限ニ關スル訴訟

第五 無能力者ニ關スル訴訟

第六 養料ニ關スル訴訟

第七 失踪者及ヒ相續人虧缺ノ遺産ニ關スル訴訟

第八 證書ノ偽造若クハ變造ノ訴訟

第九 再審

檢事ノ陳述ハ當事者ノ辯論終リタルトキ之ヲ爲ス當事者ハ檢事ノ意見ニ對シ事實ノ更正ノミニ付キ陳述ヲ爲スコトヲ得

第二章 當事者

第一節 訴訟能力

第四十三條 原告若クハ被告カ自ラ訴訟ヲ爲シ又ハ訴訟代理人ヲシテ之ヲ爲サシムル能力ト法律上代理人ニ依レル訴訟無能力者ノ代表ト法律上代理人カ訴訟ヲ爲シ又ハ一ノ訴訟行爲ヲ爲スニ付テノ特權授權ノ必要トハ民法ノ規定ニ從フ

第四十四條 外國人ハ自國ノ法律ニ從ヒ訴訟能力ヲ有セサルモ本邦ノ法律ニ從ヒ訴訟能

力ヲ有スルモノナルトキハ之ヲ有スルモノト看做ス

第四十五條 裁判所ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハズ職權ヲ以テ訴訟能力、法律上代理人タル資格及ヒ訴訟ヲ爲スニ必要ナル授權ニ欠缺ナキヤ否ヤヲ調査ス可シ
裁判所ハ遲滯ノ爲メ原告若クハ被告ニ危害アリ且其欠缺ノ補正ヲ爲シ得ルモノト認ムルトキハ原告若クハ被告又ハ其法律上代理人ニ其欠缺ノ補正ヲ爲ス條件ヲ以テ一時訴訟ヲ爲スヲ許スコトヲ得此場合ニ於テ裁判所ハ欠缺補正ノ爲メ相當ノ期間ヲ定メ其期間ノ満了前ニ判決ヲ爲スコトヲ得ス但其欠缺ノ補正ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結マテ之ヲ追完スルコトヲ得

第四十六條 訴訟無能力者又ハ相續人ノ未定ノ遺産又ハ不明ナル相續人ニ對シ訴ヲ起ス可キ場合ニ於テ法律上代理人アラサルトキハ其事件ノ繫屬ス可キ裁判所ノ裁判長ハ申立ニ因リ遲滯ノ爲メ危害ノ恐アル場合ニ限リ特別代理人ヲ任ス可シ
右申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此裁判ハ口頭辯論ヲ經シテ之ヲ爲シ其裁判ハ申請人ニ之ヲ送達シ又申請ヲ認許シタルトキハ其任セラレタル特別代理人ニモ亦之ヲ送達ス可シ
申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得
裁判長ヨリ任セラレタル特別代理人ハ法律上代理人又ハ相續人ノ出頭スルマテ訴訟行爲ニ付キ法律上代理人ノ權利及ヒ義務ヲ有ス

第四十七條 第十五條ニ掲ケタル場合ニ於テ訴訟無能力者カ其現在地又ハ兵營地若クハ軍艦定寮所ノ裁判所ニ訴ヲ受ク可キ場合ニ於テ其法律上代理人他ノ地ニ住スルトキハ遲滯ノ爲メ危害ナシト雖モ前條ノ規定ニ從ヒ特別代理人ヲ任スルコトヲ得

此他裁判ニ對シ抗告ヲ許ス規定ヲ除ク外總テ前條ノ規定ヲ適用ス

第二節 共同訴訟人

第四十八條 左ノ場合ニ於テハ共同訴訟人トシテ數人カ共ニ訴ヲ爲シ又ハ訴ヲ受ケルコトヲ得

第一 數人カ訴訟物ニ付キ權利共通若クハ義務共通ノ地位ニ立ツトキ

第二 同一ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基ク請求又ハ義務カ訴訟ノ目的物タルトキ

第三 性質ニ於テ同種類ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基ク同種類ナル請求又ハ義務カ訴訟ノ目的物タルトキ

第四十九條 共同訴訟人ハ其資格ニ於テハ各別ニ相手方ニ對立シ其一人ノ訴訟行爲及ヒ懈怠又ハ相手方ヨリ其一人ニ對スル訴訟行爲地及ヒ懈怠ハ他ノ共同訴訟人ニ利害ヲ及ボサス

第五十條 然レトモ總テノ共同訴訟人ニ對シ訴訟ニ係ル權利關係カ合一ニノミ確定ス可キトキニ限リ左ノ規定ヲ適用ス

共同訴訟人中ノ或ル人ノ攻撃及ヒ防禦ノ方法（證據方法ヲ包含ス）ハ他ノ共同訴訟人ノ利益ニ於テ效ヲ生ス

共同訴訟人中ノ或ル人カ争ヒ又ハ認諾セサルトキト雖モ總テノ共同訴訟人カ悉ク争ヒ又ハ認諾セサルモノト看做ス

共同訴訟人中ノ或ル人ノミカ期日又ハ期間ヲ懈怠シタルトキハ其懈怠シタル者ハ懈怠セサル者ニ代理ヲ任シタルモノト看做ス

然レトモ懈怠シタル共同訴訟人ニ其ハ懈怠セザリシ場合ニ於テ爲ス可キ總テノ送達及
ヒ呼出ヲ爲スコトヲ要ス其懈怠シタル共同訴訟人ハ何時タリトモ其後ノ訴訟手續ニ再
ヒ加ハルコトヲ得

第三節 第三者ノ訴訟參加

第五十一條 他人ノ間ニ權利拘束ト爲リタル訴訟ノ目的物ノ全部又ハ一分ヲ自己ノ爲ニ
請求スル第三者ハ本訴訟ノ權利拘束ノ終ニ至ルマテ其訴訟カ第一審ニ於テ繫屬シタル
裁判所ニ當事者雙方ニ對スル訴(主參加)ヲ爲シテ其請求ヲ主張スルコトヲ得
第三者カ原告及ヒ被告ノ共謀ニ因リ自己ノ債權ニ損害ヲ生スルコトヲ主張スルトキモ
亦同シ

第五十二條 本訴訟ハ第一審ニ繫屬スルト上級審ニ繫屬スルトナ間ハ原告、被告若ク
ハ主參加人ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ主參加ニ付テノ權利拘束ノ終ニ至ルマテ之ヲ
中止スルコトヲ得中止ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ本訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ之ヲ爲
スコトヲ得
決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得中止ヲ命スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ
爲スコトヲ得

第五十三條

他人ノ間ニ權利拘束ト爲リタル訴訟ニ於テ其一方ノ勝訴ニ依リ權利上利害
ノ關係ヲ有スル者ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルナ間ハ權利拘束ノ繼續スル間ハ其一
方ヲ補助(從參加)スル爲メ之ニ附隨スルコトヲ得

第五十四條 從參加人ハ其附隨スル時ニ於ケル訴訟ノ程度ヲ妨ケサル限リハ其主タル原
告若クハ被告ノ爲ニ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用シ且總テノ訴訟行爲ヲ有效ニ行ヒ殊ニ

主タル原告若クハ被告ノ爲ニ存スル期間内ニ故障、支拂命令ニ對スル異議又ハ上訴ヲ
爲ス權利ヲ有ス

從參加人ノ陳述及ヒ行爲ト主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行爲ト相抵觸スル場合ニ
於テハ主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行爲ヲ以テ標準ト爲ス但民法ニ於テ此ニ異ナ
ル規定アルトキハ此限ニ在ラス

第五十五條

從參加人ハ訴訟ヨリ脱退シタルトキト雖モ其補助シタル原告若クハ被告ト
ノ關係ニ於テハ其訴訟ノ確定裁判不服ナリト主張スルコトヲ得ス
從參加人ハ其附隨ノ時ノ訴訟ノ程度ニ因リ又ハ主タル原告若クハ被告ノ行爲ニ因リ攻
撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用スルコトヲ妨ケララルトキ又ハ主タル原告若クハ被告カ從參
加人ノ當時知ラザリシ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ故意又ハ重過失ニ因リ施用セザリシトキ
ニ限リ其補助シタル原告若クハ被告カ訴訟ヲ不十分ニ爲シタリト主張スルコトヲ得

第五十六條

從參加人ハ本訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ申請ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
申請ニハ當事者及ヒ訴訟ヲ表示シ又一定ノ利害關係及ヒ附隨セントスル陳述ヲ開示ス
可シ申請ハ當事者ニ之ヲ送達ス可シ

從參加人ハ故障、異議又ハ上訴ト併合シテ之ヲ爲スコトヲ得

第五十七條

原告若クハ被告カ從參加ニ付異議ヲ述フルトキハ當事者及ヒ從參加人ヲ審
訊シタル後決定ヲ以テ參加ノ許否ヲ裁判ス其裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコト
ヲ得

利害關係ノ存否ニ付キ爭アルトキハ從參加其關係ヲ疏明スルノミヲ以テ參加ヲ許スニ
足ル右ノ決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

參加ヲ許ササル裁判確定セサル間ハ從參加人ヲ本訴訟ニ立會ハシメ殊ニ總テノ期日ニ之ヲ呼出シ又本訴訟ニ關係アル裁判ヲ爲シタルトキハ從參加人ニ其裁判ヲ送達ス可シ

第五十八條 從參加人ハ當事者雙方ノ承認ヲ得テ其附隨シタル原告若クハ被告ニ代リ訴訟ヲ擔任スルコトヲ得此場合ニ於テハ其原告若クハ被告ノ申立ニ因リ判決ヲ以テ訴訟ヨリ其原告若クハ被告ヲ脱退セシム可シ

第五十九條 原告若クハ被告若シ敗訴スルトキハ第三者ニ對シ擔保又ハ賠償ノ請求ヲ爲シ得ヘシト信シ又ハ第三者ヨリ請求ヲ受ク可キコトヲ恐ルル場合ニ於テハ訴訟ノ權利拘束間第三者ニ訴訟ヲ告知スルコトヲ得

訴訟ノ告知ヲ受ケタル者ハ更ニ訴訟ヲ告知スルコトヲ得

第六十條 訴訟告知ハ訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ其訴訟告知ノ理由及ヒ訴訟ノ程度ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ之ヲ爲ス可シ

此書面ハ第三者ニ送達スルコトヲ要ス又訴訟ヲ告知スル原告若クハ被告ノ相手方ニハ其原本ヲ送付ス可シ

第六十一條 訴訟ハ訴訟告知ニ拘ハラス之ヲ續行ス第三者參加ス可キコトヲ陳述スルトキハ從參加ノ規定ヲ適用ス

第六十二條 第三者ノ名ヲ以テ物ヲ占有スルコトヲ主張スル者其物ノ占有者トシテ被告ト爲リタルトキハ本案ノ辯論前第三者ヲ指名シ之ニ陳述ヲ爲サシムル爲メ其呼出ヲ求ムルトキハ第三者ノ陳述ヲ爲シ又ハ之ヲ爲ス可キ期日マテ本案ノ辯論ヲ拒ムコトヲ得

第三者カ被告ノ主張ヲ爭フトキ又ハ述陳ヲ爲ササルトキハ被告ハ原告ノ申立ニ應スルコトヲ得

第三者カ被告ノ主張ヲ正當ト認ムルトキハ被告ノ承諾ヲ得テ之ニ代リ訴訟ヲ引受ケルコトヲ得

第三者カ訴訟ヲ引受ケタルトキハ裁判所ハ被告ノ申立ニ因リ其被告ヲ訴訟ヨリ脱退セシム可シ其物ニ付テノ裁判ハ被告ニ對シテモ效力ヲ有シ且之ヲ執行スルコトヲ得

第四節 訴訟代理人及ヒ輔佐人

第六十三條 原告若クハ被告自ラ訴訟ヲ爲ササルトキハ辯護士ヲ以テ訴訟代理人トシ之ヲ爲ス辯護士ノ在ラサル場合ニ於テハ訴訟能力者タル親族若クハ雇人ヲ以テ訴訟代理人ト爲シ若シ此等ノ者ノ在ラサルトキハ他ノ訴訟能力者ヲ以テ訴訟代理人ト爲スコトヲ得

區裁判所ニ於テハ辯護士ノ在ルトキト雖モ訴訟能力者タル親族若クハ雇人ヲ以テ訴訟代理人ト爲スコトヲ得

第六十四條 訴訟委任ハ裁判ノ記録ニ備フ可キ書面委任ヲ以テ之ヲ證ス可シ

私署證書ハ相手方ノ求ニ因リ之ヲ認證ス可シ其認證ハ公證人之ヲ爲シ又相當官吏之ヲ爲スコトヲ得

口頭辯論ノ期日又ハ受命判事若クハ受託判事ノ面前ニ於テ口頭委任ヲ爲シ其陳述調書ニ記載セシムルトキハ書面委任ト同一ナリトス

第六十五條 訴訟委任ハ反訴、主參加、故障、假差押若クハ假處分又ハ強制執行ニ因リ生スル訴訟行爲ヲ併セ訴訟ニ關スル總テノ訴訟行爲ヲ爲シ及ヒ相手方ヨリ辨濟スル費用ノ領收ヲ爲ス權ヲ授與ス

訴訟代理人ハ特別ノ委任ヲ受クルニ非サレハ控訴若クハ上告ヲ爲シ、再審ヲ求メ、代

人ヲ任シ。和解ヲ爲シ、訴訟ヲ拋棄シ又ハ相手方ヨリ主張シタル請求ヲ認諾スル權ヲ有セス

第六十六條 訴訟委任ハ法律上ノ範圍(第六十五條第一項)ヲ制限スルモ其制限ハ相手方ニ對シ效力ナシ

然レトモ辯護士ニ依レル代理ヲ除ク外ハ各箇ノ訴訟行爲ニ付キ委任ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 訴訟代理人數人アルトキハ共同若クハ各別ニテ代理スルコトヲ得但委任ニ此ト異ナル定アルモ相手方ニ對シ其效力ナシ

第六十八條 訴訟代理人カ委任ノ範圍内ニ於テ爲シタル訴訟上ノ行爲及ヒ不行爲ハ原告若クハ被告ニ對シテハ其本人ノ行爲又ハ不行爲ト同一ナリトス

第六十九條 委任者ノ死亡、訴訟能力若クハ法律上代理ノ變更、委任ノ廢罷及ヒ代理ノ謝絶ニ因ル委任ノ消滅ヲ通知スルマテ相手方ニ對シ其效力ナシ

此通知書ハ原告若クハ被告ヨリ受訴裁判所ニテ差出シ裁判所ハ相手方ニ之ヲ送達ス可シ

第七十條 委任ノ欠缺ハ原告若クハ被告ノ爲メ其代理人ナキモノト看做ス

裁判所ハ職權ヲ以テ委任ノ欠缺ヲ調査シ委任ナク又ハ適式ノ委任ナク代理人トシテ出頭スル者ニ事情ニ從ヒ費用及ヒ損害ノ保證ヲ立テシメ又ハ之ヲ立テシメスシテ假ニ訴訟ヲ爲スヲ許スコトヲ得

判決ハ欠缺ヲ補正シ又ハ之ヲ補正スル爲メ裁判所ノ適宜ニ定ムル期間ノ満了後ニ限り之ヲ爲スコトヲ得但欠缺ノ補正ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結マテ之ヲ追完スルコトヲ得

第七十一條 原告若クハ被告ハ辯護士ヲ輔佐人ト爲シ又ハ何時ニテモ裁判所ノ取消シ得ヘキ許可ヲ得テ他ノ訴訟能力者ヲ輔佐人ト爲シテ共ニ出頭スルコトヲ得其輔佐人ハ口頭辯論ニ於テ權利ヲ伸張シ若ハ防禦スル爲メ原告若クハ被告ヲ補助スルモノトス

第五節 訴訟費用

第七十二條 敗訴ノ原告若クハ被告ハ訴訟ノ費用ヲ負擔シ殊ニ訴訟ニ因リ生シタル費用ヲ相手方ニ辨濟ス可シ但其費用ハ裁判所ノ意見ニ於テ相當ナル權利伸張又ハ權利防禦ニ必要ナリト認ムルモノニ限ル

第七十三條 當事者ノ各方一分ハ勝訴ト爲リ一分ハ敗訴ト爲ルトキハ其費用ヲ相消シ又ハ割合ヲ以テ之ヲ分擔ス可シ第一ノ場合ニ於テハ各當事者ハ其支出シタル費用ヲ自ら負擔シ他ノ一方ニ對シ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

然レトモ裁判所ハ相手方ノ要求格外ニ過分ナルニ非ス且判段ノ費用ヲ生セザリシトキ又ハ判事ノ意見、鑑定人ノ鑑定若クハ相互ノ計算ニ因リ要求額ヲ定ムルニ非サレハ容易ニ過分ノ要求ヲ避クルコトヲ得サリシトキハ當事者ノ一方ニ訴訟費用ノ全部ヲ負擔

セシムルコトヲ得

第七十四條 被告直チニ請求ヲ認諾シ且其作爲ニ因リ訴ヲ起スニ至ラシメタルニ非サルトキハ訴訟費用ハ原告ノ勝訴ト爲リタルニ拘ハラス其負擔ニ歸ス

第七十五條 期日若クハ期間ヲ懈怠シ又ハ自己ノ過失ニ因リ期日ノ變更、辯論ノ延期、辯論續行ノ爲ニスル期日ノ指定、期間ノ延長其他訴訟ノ遲滞ヲ生セシメタル原告若クハ被告ハ本案ノ勝訴者ト爲リタルニ拘ハラス此カ爲ニ生シタル費用ヲ負擔ス可シ

第七十六條 裁判所ハ無益ナル攻撃又ハ防禦ノ方法(證據方法ヲ包含ス)ヲ主張シタル原告若クハ被告ヲシテ本案ノ勝訴者ト爲リタルニ拘ハラス其方法ノ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十七條 無益ナル上訴又ハ取下ケタル上訴ノ費用ハ之ヲ提出シタル原告若クハ被告ノ負擔ニ歸ス

第七十八條 上訴ニ因リ裁判ノ全部又ハ一分ヲ廢棄若クハ破毀スルトキハ訴訟ノ總費用(上訴ノ費用ヲ包含ス)ノ裁判ハ本案ノ終局裁判ト併合シテ更ニ之ヲ爲ス可シ

原告若クハ被告カ前審ニ於テ主訴スルコトヲ得ヘカリシ事實又ハ攻撃若クハ防禦ノ方法ヲ新ニ提出スルニ因リ勝訴者ト爲ルトキ其原告若クハ被告ニ上訴費用ノ全部又ハ一分ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七十九條 當事者カ訴訟物ニ付キ和解ヲ爲ストキハ其訴訟ノ費用及ヒ和解ノ費用ハ共ニ相消シタルモノト看做ス但當事者別段ノ合意ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第八十條 法律ノ規定ニ從ヒ費用ニ付キ共同訴訟人ノ連帶義務ノ生セサルトキニ限り其共同訴訟人ハ相手方ニ對シ平等ニ費用ヲ負擔ス然レトモ共同訴訟人ノ訴訟ニ於ケル

利害ノ關係著シク相異ナルトキハ裁判所ハ其利害關係ノ割合ニ從ヒ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

共同訴訟人中ノ或ル人カ特別ノ攻撃又ハ防禦ノ方法ヲ主張シタルトキハ他ノ共同訴訟人ハ此カ爲ニ生シタル費用ヲ負擔ス

第八十一條 從參加ニ對シ原告若クハ被告カ異議ヲ述フルトキハ其異議ノ決定ニ於テ從參加人ト其原告若クハ被告トノ中間訴訟ノ費用ニ付キ第七十二條乃至第七十八條ノ規定ニ從ヒテ裁判ヲ爲ス可シ

從參加ヲ許シタルトキ又ハ異議ヲ述ヘサルトキハ本訴訟ノ判決ニ於テ從參加人ト相手方ナル原告若クハ被告トノ間ニ從參加ニ因リ生シタル費用ニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從ヒテ裁判ヲ爲ス可シ

第八十二條 費用ノ點ニ限りタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得然レトモ本案ノ裁判ニ對シ許ス可キ上訴ヲ提出シ且追行スルトキニ限り費用ノ點ニ付キ不服ヲ申立ツルコトヲ得

費用ノ點ニ限りタルトキト雖モ相手方ヨリ提出シタル上訴ニ附帶スル場合ニ於テハ不服ヲ申立ツルコトヲ得

第八十三條 裁判所書記、法律上代理人、辯護士其他ノ代理人及ヒ執達吏ノ過失又ハ懈怠ニ因リ費用ノ生シタルトキハ受訴裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其費用ノ辨濟ヲ負擔セシムル決定ヲ爲スコトヲ得但其決定前關係人ニ口頭又ハ書面ニテ陳辯ヲ爲ス機會ヲ與フ可シ

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得其決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコト

ヲ得

第八十四條 辨濟不可キ費用額ノ確定ハ申請ニ因リ訴訟ノ第一審ニ繫屬シタル裁判所ノ決定ヲ以テ之ヲ爲ス

申請ハ第七十二條第二項又ハ上訴受下ノ場合ヲ除ク外執行シ得ヘキ裁判ニ依ルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

申請ニハ費用計算書、相手方ニ付與ス可キ計算書ノ謄本及ヒ各箇費用額ノ疏明ニ必要ナル證書ヲ添附ス可シ

第八十五條 費用額確定ノ裁判ハ口頭辨論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

裁判所ハ裁判所書記ニ費用計算書ノ計算上ノ検査ヲ命スルコトヲ得

裁判所ハ費用額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ計算書ヲ付與シテ裁判所ノ定ムル期限内ニ陳述ヲ爲ス可キ旨ヲ之ニ催告スルコトヲ得此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第八十六條 當事者ハ訴訟費用ノ全部又ハ一分ヲ割合ニ從ヒ分擔ス可キトキハ裁判所ハ費用額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ裁判所ノ定ムル期間内ニ其費用ノ計算書ヲ差出ス可キ旨ヲ催告ス可シ此期間ヲ徒過シタル後ハ費用額確定ノ決定ハ相手方ノ費用ヲ願ミス之ヲ爲スコシ但相手方ハ後ニ自己ノ費用ヲ以テ其費用額確定ノ申請ヲ爲ス妨ト爲ルコト無シ

第六節 保 證

第八十七條 訴訟上ノ保證ハ當事者カ別段ノ合意ヲ爲ス場合又ハ此法律ニ於テ保證ヲ定

ムルコトヲ裁判所ノ自由ナル意見ニ任スル場合ヲ除ク外裁判所ノ意見ニ於テ擔保ニ十分ナリトスル現金又ハ有價證券ヲ供託シテ之ヲ爲ス

第八十八條 原告又ハ原告ノ從參加人タル外國人ハ被告ニ對シ其求ニ依リ訴訟費用ニ付キ保證ヲ立ツ可シ

左ノ場合ニ於テハ保證ヲ立ツル義務ヲ生セス

第一 國際條約又ハ原告ノ屬スル國ノ法律ニ依リ本邦人カ同一ノ場合ニ於テ保證ヲ立ツル義務ナキトキ

第二 反訴ノ場合

第三 證書訴訟及ヒ爲替訴訟ノ場合

第四 公示催告ニ基キ起シタル訴ノ場合

第八十九條 裁判所ハ前條第一項ノ場合ニ於テハ保證ヲ立ツ可キ數額ヲ確定ス可シ

此數額ヲ確定スルニハ被告ノ訟ヲ受ケタルカ爲メ各審級ニ於テ支出ス可キ訴訟費用ノ額ヲ標準ト爲スコシ

訴訟中ニ保證ノ不足ヲ生シ且追加保證ヲ立ツ可キコトヲ被告カ求ムルトキハ前項ト同一ノ手續ニ依ル可シ但爭ナキ請求ノ部分擔保ニ十分ナルトキハ此限ニ在ラス

第九十條 裁判所ハ保證ヲ立ツ可キ期間ヲ定ム可シ

此期間ノ經過後裁判アルマテニ保證ヲ立テサル場合ニ於テハ被告ノ申立ニ因リ判決ヲ以テ訴ヲ取下ケタリト宣言シ又原告カ上訴ヲ爲シタルトキハ其上訴ヲ取下ケタリト宣言ス可シ

第七節 訴訟上ノ救助

第九十一條 何人ヲ問ハス自己及ヒ其家族ノ必要ナル生活ヲ害スルニ非サレハ訴訟費用ヲ出タスコト能ハサル者ハ訴訟上ノ救助ヲ求ムルコトヲ得但其目的トスル權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト見ユルトキニ限ル

第九十二條 外國人ハ國際條約又ハ其屬スル國ノ法律ニ依リ本邦人カ同一ノ場合ニ於テ訴訟上ノ救助ヲ求ムルコトヲ得ルトキニ限リ之ヲ求ムルコトヲ得

第九十三條 訴訟上救助ノ申請ハ訴訟ノ關係ヲ表明シ且證據方法ヲ開示シテ其救助ヲ求ムル審級ノ裁判所ニ之ヲ提出ス可シ其中申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

原告若クハ被告ハ申請ノ提出ト共ニ管轄市町村長ヨリ發シタル證書ヲ出タスコトヲ要ス其證書ニハ原告若クハ被告ノ身分、職業、財産並ニ家族ノ實況及ヒ其納ム可キ直税ノ額ヲ開示シテ訴訟費用支拂ノ無資力ヲ證ス可シ

第九十四條 訴訟上ノ救助ハ各審ニ於テ各別ニ之ヲ付與ス第一審ニ於テハ強制執行ニ付テモ之ヲ付與スルモノトス

前審ニ於テ訴訟上ノ救助ヲ受ケタルトキハ上級審ニ於テハ無資力ヲ證スルコトヲ要セス相手方上訴ヲ提出シタルトキハ上級審ニ於テハ訴訟上ノ救助ヲ求ムル原告若クハ被告ノ權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト見ユルヤチ調査スルコトヲ要セス

第九十五條 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル條件ノ存セザリシトキ又ハ消滅シタルトキハ何時タリトモ之ヲ取消スコトヲ得

第九十六條 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ死亡ト共ニ消滅ス

第九十七條 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ爲ニ左ノ效力ヲ生ス

- 第一 裁判費用(國庫ノ立替金ヲ包含ス)ヲ濟清スルコトノ假免除
- 第二 訴訟費用ノ保證ヲ立ツルコトノ免除
- 第三 送達及ヒ執行行爲ヲ爲サシムル爲メ一時無報酬ニテ執達吏ノ附添ヲ求ムル權利

受訴裁判所ハ必要ナル場合ニ於テハ訴訟上ノ救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ一時無報酬ニテ辯護士ノ附添ヲ命スルコトヲ得

第九十八條 訴訟上ノ救助ハ相手方ニ對シタル費用ヲ辨濟スル義務ニ影響ヲ及ボサス

第九十九條 救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ爲メ假ニ濟清ヲ免除シタル裁判費用ハ訴訟費用ニ付キ確定裁判ヲ受ケタル相手方又ハ訴若クハ上訴ノ取下、拋棄、即諾若クハ和解ニ因リ訴訟費用ヲ負擔ス可キ相手方ヨリ之ヲ取立ツルコトヲ得

救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ニ附添ヒタル執達吏又ハ辯護士ハ同一ノ條件アルトキハ亦自己ノ權利ニ依リ費用確定ノ方法ヲ以テ其手数料及ヒ立替金ヲ取立ツルコトヲ得

第一百條 救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ハ自己及ヒ其家族ノ必要ナル生活ヲ害セスシテ費用ノ濟清ヲ爲シ得ルニ至ルトキハ假免除ヲ得タル數額(第九十七條第一號)ヲ直チニ追拂ヒスル義務アリ

第一百一條 裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後訴訟上救助ノ付與並ニ辯護士附添ノ命令ニ付テノ申請、訴訟上救助ノ取消及ヒ數額追拂ノ義務ニ付キ決定ヲ爲ス

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

第一百二條 訴訟上ノ救助ヲ付與シ又ハ其取消ヲ拒ミ若クハ費用追拂ヲ命スルコトヲ拒ム決定ニ對シテハ檢事ニ限リ抗告ヲ爲スコトヲ得

辯護士ノ附添ヲ命スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス
訴訟上ノ救助ヲ拒ミ若クハ取消又ハ辯護士添附ヲ拒ミ又ハ費ノ追拂ヲ命スル決定ニ對
シテハ原告若クハ被告ハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第三章 訴訟手續

第一節 口頭辯論及準備書面

第百三條 判決裁判所ニ於ケル訴訟ニ付テノ當事者ノ辯論ハ口頭ナリトス但此法律ニ於
テ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス

第百四條 口頭辯論ハ書面ヲ以テ之ヲ準備ス

第百五條 準備書面ニハ左ノ諸件ヲ掲ク可シ

第一 當事者及ヒ其法律上代理人ノ氏名、身分、職業、住所、裁判所、訴訟物及ヒ
附屬書類ノ表示

第二 原告若クハ被告方法延ニ於テ爲サント欲スル申立

第三 申立ノ原因タル事實上ノ關係

第四 相手方ノ事實上ノ主張ニ關スル陳述

第五 原告若クハ被告方事實上主ノ證明又ハ攻撃ノ爲メ用井ントスル證據方法及
ヒ相手方ノ申出テタル證據方法ニ對スル演述

第六 原告若クハ被告又ハ其訴訟代理人ノ署名及ヒ捺印

第七 年月日

第百六條 準備書面ニ於テ提出ス可キ事實ハ簡明ニ之ヲ記載ス可シ
此他事實上ノ關係ノ説明並ニ法律上ノ討論ハ書面ニ之ヲ掲グルコトヲ得ス

第百七條 準備書面ニハ訴訟ヲ爲ス可キ資格ニ付テノ證書ノ原本、正本又ハ謄本其他總
テ原告若クハ被告ノ手中ニ存スル證書ニシテ書面中ニ申立ノ原因トシテ引用シタルモ
ノノ謄本ヲ添附ス可シ

證書ノ一部分ノミヲ要用トスルトキハ其冒頭、事件ニ屬スル部分、終尾、日附、署名
及ヒ印章ヲ謄寫シタル抄本ヲ添附スルヲ以テ足ル證書カ既ニ相手方ニ知レタルトキ又
ハ大部ナルトキハ其證書ヲ表示シ且相手方ニ之ヲ閱覽セシメント欲スル旨ヲ附記スル
ヲ以テ足ル

第百八條 當事者ハ準備書面及ヒ其附屬書類並ニ相手方ニ付與スル爲メ必要ナル謄本ヲ
裁判所書記課ニ差出ス可シ

第百九條 裁判長ハ口頭辯論ヲ開キ且之ヲ指揮ス

裁判所長ハ發言ヲ許シ又其命ニ從ハサル者ニ發言ヲ禁スルコトヲ得

裁判長ハ事件ニ付キ十分ナル説明ヲ爲サシメ且間斷ナク辯論ノ終了スルコトニ注意ス

又必要ナル場合ニ於テハ直チニ辯論續行ノ期日ヲ定ム

裁判所ニ於テ事件ニ付キ十分ナル説明ヲ爲セリト認ムルトキハ裁判長ハ口頭辯論ヲ閉
チ及ヒ裁判所ノ判決並ニ決定ヲ言渡ス

第百十條 口頭辯論ハ當事者ノ申立ヲ爲スニ依リテ始マル

當事者ノ演述ハ事實上及ヒ法律上ノ點ニ於ケル訴訟關係ヲ包括ス可シ

口頭演述ニ換ヘテ書類ヲ援用スルコトヲ許サス文字上ノ旨趣ヲ要用トスルトキハ其要
用ナル部分ニ限り之ヲ朗讀スルコトヲ得

第百十一條 各當事者ハ相手方ノ主張シタル事實ニ對シ陳述ヲ爲ス可シ

明カニ争ハサル事實ハ原告若クハ被告ノ他ノ陳述ヨリ之ヲ争ハントスル意思カ顯レサルトキハ自白シタルモノト看做ス
 不知ノ陳述ハ原告若クハ被告ノ自己ノ行爲ニ非ス又自己ノ實驗タルモノニモ非サル事實ニ限り之ヲ許ス此場合ニ於テ不知ヲ以テ答ヘタル事實ハ争ヒタルモノト看做ス
 第百十二條 裁判長ハ職權上調査ス可キ點ニ關シ相手方ヨリ起ササル疑ノ存スルトキハ其疑ニ付キ注意ヲ爲スコトヲ得
 裁判長ハ問ヲ發シテ不明瞭ナル申立ヲ釋明シ主張シタル事實ノ不十分ナル證明ヲ補充シ證據方法ヲ申出テ其他事件ノ關係ヲ定ムルニ必要ナル陳述ヲ爲サシム可シ
 陪席判事ハ裁判長ニ告ケテ問ヲ發スルコトヲ得
 當事者ハ相手方ニ對シ自ラ問ヲ發スルコトヲ得然レトモ其問ヲ發ス可キ旨ヲ裁判長ニ求ムルコトヲ得
 若シ其問ニ對シテ答ヘス又ハ判然答ヘサルトキハ相手方ノ利益ト爲ル可キ答ヲ爲シタルモノト看做スコトヲ得
 第百十三條 事件ノ指揮ニ關スル裁判長ノ命又ハ裁判長若クハ陪席判事ノ發シタル問ニ對シ辯論ニ與カル者ヨリ不適法ナリトシテ異議ヲ述ヘタルトキハ裁判所ハ其異議ニ付キ直チニ裁判ヲ爲ス
 第百十四條 裁判所ハ事件ノ關係ヲ明瞭ナラシムル爲メ原告若クハ被告ノ自身出頭ヲ命スルコトヲ得
 第百十五條 裁判所ハ原告若クハ被告ノ援用シタル證書ニシテ其手中ニ存スルモノヲ提出ス可キヲ命スルコトヲ得

裁判所ハ外國語ヲ以テ作リタル證書ニ付テハ其譯書ヲ添附ス可キヲ命スルコトヲ得
 第百十六條 裁判所ハ當事者ノ所持スル裁判記録ニシテ事件ノ辯論及ヒ裁判ニ關スルモノヲ提出ス可キヲ命スルコトヲ得
 第百十七條 裁判所ハ檢證及ヒ鑑定ヲ命スルコトヲ得
 此手續ハ申立ニ因リ命スル檢證及ヒ鑑定ニ付テノ規定ニ從フ
 第百十八條 裁判所ハ一箇ノ訴ニ於テ爲シタル數箇ノ請求又ハ本訴及ヒ反訴ニ付テノ辯論ヲ分離シテ爲ス可キヲ命スルコトヲ得
 第百十九條 同一ノ請求ニ關シ數箇ノ獨立ナル攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ提出シタルトキハ裁判所ハ先ツ辯論ヲ其一ニ制限ス可キヲ命スルコトヲ得
 第百二十條 裁判所ハ同一ノ人又ハ別異ノ人ノ數箇ノ訴訟ニシテ其裁判所ニ繫屬スルモノノ辯論及ヒ裁判ヲ併合ス可キヲ命スルコトヲ得但其訴訟ノ目的物タル請求ヲ元來一箇ノ訴ニ於テ主張シ得ヘキトキニ限ル
 第百二十一條 裁判所ハ訴訟ノ全部又ハ一分ノ裁判カ他ノ繫屬スル訴訟ニ於テ定マル可キ權利關係ノ成立又ハ不成立ニ繫ルトキハ他ノ訴訟ノ完結ニ至ルマテ辯論ヲ中止ス可シ
 第百二十二條 裁判所ハ民事訴訟中罰ス可キ行爲ノ嫌疑生スルトキハ刑事訴訟手續ノ完結ニ至ルマテ辯論ヲ中止ス可シ但其罰ス可キ行爲カ訴訟ノ裁判ニ影響ヲ及ホストキニ限ル
 第百二十三條 裁判所ハ分離若クハ併合ニ關シ發シタル命令ヲ取消スコトヲ得
 第百二十四條 裁判所ハ閉チタル辯論ノ再開ヲ命スルコトヲ得

第二百二十五條 裁判所ハ辯論ニ與カル者日本語ニ通セサルトキハ通事ヲ立會ハシム但裁判所構成法第百十八條ノ場合ハ此限ニ在ラス

第二百二十六條 裁判所ハ辯論ニ與カル者聾又ハ啞ナルトキ之ニ文字ヲ以テ理會セシムルコトヲ得サル場合ニ限り通事ヲ立會ハシムルコトヲ得

第二百二十七條 裁判所ハ相當ノ演述ヲ爲ス能力ノ缺ケタル原告若クハ被告又ハ訴訟代理人若クハ輔佐人ニ其後ノ演述ヲ禁シ且新期日ヲ定メ辯護士ヲシテ演述セシム可キコトヲ命ス可シ裁判所ハ裁判所ニ於テ辯論ヲ業トスル訴訟代理人若クハ輔佐人ヲ退斥セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ新期日ヲ定メ且退斥ノ決定ヲ原告若クハ被告ニ送達ス可シ

本條ノ規定ニ從ヒ爲シタル命令ニ對シテハ不服ヲ申出ツルコトヲ得ス
辯護士ニハ本條ノ規定ヲ適用セス

第二百二十八條 辯論ニ與カル者秩序維持ノ爲メ辯論ノ場所ヨリ退斥セラレタルトキハ申立ニ因リ本人ノ任意ニ退去シタルト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ取扱フコトヲ得但裁判所構成法第百十條ニ依リ中止シタル場合ハ此限ニ在ラス
前條ノ場合ニ於テ禁止又ハ退斥ノ命ヲ受ケタル物再ヒ出頭スルトキハ前項ノ方法ヲ以テ之ヲ取扱フコトヲ得

第二百二十九條 口頭辯論ニ付テハ調書ヲ作ル可シ

調書ニハ左ノ諸件ヲ掲ク可シ

- 第一 辯論ノ場所、年月日
- 第二 判事、裁判所書記及ヒ立會ヒタル檢事若クハ通事ノ氏名

第三 訴訟物及ヒ當事者ノ氏名

第四 出頭シタル當事者、法律上代理人、訴訟代理人及ヒ輔佐人ノ氏名若シ原告若クハ被告闕席シタルトキハ其闕席シタルコト

第五 公ニ辯論ヲ爲シ又ハ公開ヲ禁シタルコト

第二百三十條 辯論ノ進行ニ付テハ其要領ノミヲ調書ニ記載ス可シ

調書ニ記載シテ明確ニス可キ諸件ハ左ノ如シ

- 第一 自白、認諾、拋棄及ヒ和解
- 第二 明確ニス可キ規定アル申立及ヒ陳述
- 第三 證人及ヒ鑑定人ノ供述但其供述ハ以前聽カサルモノナルトキ又ハ以前ノ供述ニ異ナルトキニ限ル

第四 檢證ノ結果

第五 書面ニ作り調書ニ添附セサル裁判、判決、決定及ヒ命令

第六 裁判ノ言渡

附録トシテ調書ニ添附シ且調書ニ附録トシテ表示シタル書類ニ於ケル記載ハ調書ニ於ケル記載ニ同シ

第二百三十一條 前條第一號乃至第四號ニ掲ケタル調書ノ部分ハ法廷ニ於テ之ヲ關係人ニ讀聞カセ又ハ閱覽ノ爲メ之ヲ關係人ニ示ス

調書ニハ前項ノ手續ヲ履ミタルコト及ヒ承諾ヲ爲シタルコト又ハ承諾ヲ拒ミタル理由ヲ附記ス可シ

第二百三十二條 調書ニハ裁判所長及ヒ裁判所書記署名捺印ス可シ

裁判長差支アルトキハ官等最モ高キ陪席判事之ニ代リ署名捺印ス區裁判所判事差支アルトキハ其裁判所書記ノ署名捺印ヲ以テ足ル

第百三十三條 受命判事若クハ受託判事又ハ區裁判所判事カ法廷外ニ於テ爲ス審問ニモ亦裁判所書記ヲ立會ハシム

前四條ノ規定ハ右ノ審問調書ニ之ヲ準用ス

第百三十四條 口頭辯論ノ爲メ規定シタル方式ノ遵守ハ調書ヲ以テノミ之ヲ證スルコトヲ得

第百三十五條 此法律ニ從ヒ口頭ヲ以テ訴、抗告、申立、申請及ヒ陳述ヲ爲シ又ハ證書ヲ拒ム場合ニ於テハ裁判所書記ハ其調書ヲ作ル可シ

第二節 送達

第百三十六條 送達ハ裁判所書記職權ヲ以テ之ヲ爲サシム

裁判所書記ハ執達吏ニ送達ノ施行ヲ委任シ又ハ送達ヲ施行ス可キ地ヲ管轄スル區裁判所ノ書記ニ送達ノ施行ヲ執達吏ニ委任ス可キコトヲ囑託ス

裁判所書記ハ郵便ニ依リテモ亦送達ヲ爲サシムルコトヲ得

第二項ノ場合ニ於テハ執達吏又第三項ノ場合ニ於テハ郵便配達人ヲ以下ニ規定スル送達吏ト爲ス

第百三十七條 送達ハ其送達ス可キ書類ノ正本又ハ認證シタル謄本ヲ交付ス可キ規定アルトキハ其正本又ハ其謄本ノ交付ヲ以テ之ヲ爲シ其他ノ場合ニ於テハ謄本ノ交付ヲ以テ之ヲ爲ス原告若クハ被告數人ノ代理人ニ爲シ又ハ同一ナル原告若クハ被告ノ代理人數人中ノ一人ニ爲ス可キ送達ハ謄本又ハ正本ノ一通ヲ交付スルヲ以テ足ル

第百二十八條

訴訟能力ヲ有セサル原告若クハ被告ニ對スル送達ハ其法律上代理人ニ之ヲ爲ス公又ハ私ノ法人及ヒ其資格ニ於テ訴ヘ又ハ訴ヘラルルコトヲ得ル會社又ハ社團ニ對スル送達ハ其首長又ハ事務擔當者ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル

數人ノ首長若クハ事務擔當者アル場合ニ於テハ送達ハ其一人ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル

第百二十九條

豫備、後備ノ軍籍ヲ在ラサル下士以下ノ軍人、軍屬ニ對スル送達ハ又所屬ノ長官又ハ隊長ニ之ヲ爲ス

第百四十條

囚人ニ對スル送達ハ監獄署ノ首長ニ之ヲ爲ス

第百四十一條

送達ハ財産權上ノ訴訟ニ付テハ總代理人ニ之ヲ爲シ又商業上ヨリ生シタル訴訟ニ付テハ代理人ニ之ヲ爲スヲ以テ原告若クハ被告ノ本人ニ爲シタル同一ノ效力ヲ有ス

第百四十二條

訴訟代理人アルトキハ送達ハ其代理人委任ノ旨趣ニ依リ原告若クハ被告ノ代理ヲ爲ス權ヲ有スルトキニ限リ其代理人ニ之ヲ爲ス

然レトモ原告若クハ被告ノ本人ニ爲シタル送達ハ其訴訟代理人アルトキト雖モ效力ヲ有ス

第百四十三條

受訴裁判所ノ所在地ニ住居ヲモ事務所ヲモ有セサル原告若クハ被告ハ其所在地ニ假住所ヲ選定シテ之ヲ届出ツ可シ

假住所選定ノ届出ハ遅クトモ最近ノ口頭辯論ニ於テ之ヲ爲シ又其前ニ書面ヲ差出ストキハ其書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

前項ノ届出ヲ爲ササルトキハ裁判所書記又ハ其委任ヲ受ケタル吏員交付ス可キ書類ヲ原告若クハ被告ノ名宛ニテ郵便ニ付シテ送達ヲ爲スコトヲ得此送達ハ此書類ノ原告若

クハ被告ニ到達スルト否トナ問ハヌ又何時ニ到達スルトナ問ハヌ郵便ニ付シタル時ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第四百四十四條 送達ハ何レノ地ナ問ハヌ送達ヲ受ケ可キ人ニ出會ヒタル地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得然レトモ其人カ其地ニ住居又ハ事務所ヲ有スルトキ其住居又ハ事務所ノ外ニ於テ爲シタル送達ハ其受取ヲ拒マサリシトキニ限リ效力ヲ有ス

第四百三十八條第二項ノ場合ニ於テ特別ノ事務所アルトキハ其事務所ノ外ニ於テ法律上代理人又ハ首長若クハ事務擔當者ニ爲シタル送達ハ其受取ヲ拒マサリシトキニ限リ效力ヲ有ス

第四百四十五條 送達ヲ受ケ可キ人ニ住居ニ於テ出會ハサルトキハ其住居ニ於テスル送達ハ成長シタル同居ノ親族又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

此規定ニ從ヒ送達ヲ施行スルコトヲ得サルトキハ其送達ハ交付ス可キ書類ヲ其地ノ市町村長ニ預置キ送達ノ告知書ヲ作り之ヲ住居ノ戸ニ貼付シ且近隣ニ住居スル者二人ニ其旨ヲ口頭ヲ以テ通知シテ之ヲ爲スコトヲ得

第四百四十六條 住居ノ外ニ事務所ヲ有スル人ニ對スル送達ハ事務所ニ於テ之ニ出會ハサルトキハ其事務所ニ在ル營業使用人ニ之ヲ爲スコトヲ得此規定ハ辯護士ニモ亦之ヲ適用ス但此場合ニ於ケル送達ハ筆生ニモ亦之ヲ爲スコトヲ得

第四百四十七條 第四百三十八條第二項ノ場合ニ於テ法律上代理人又ハ首長若クハ事務擔當者ニ事務所ニ於テ出會ハヌ又ハ此等ノ者受取ニ付キ差支アルトキハ送達ハ事務所ニ在ル他ノ役員又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第四百四十八條 前二項ノ規定ニ從ヒ送達ヲ施行スルコトヲ得サルトキハ第四百四十五條第

二項ニ準シ送達ヲ爲スコシ但住居ニ於ケル送達ヲ施行スルヲ得サルコトノ明白ナルトキニ限ル前項ノ場合ニ於テハ送達告知書ノ貼付ハ事務所又ハ住居ノ戸ニ之ヲ爲ス

第四百四十九條 法律上ノ理由ナクシテ送達ノ受取ヲ拒ムトキハ交付ス可キ書類ノ場所ニ差置クヘシ

第四百五十條 日曜日及ヒ一般ノ祝祭日ニハ執達吏ノ爲スコキ送達ハ裁判官ノ許可ヲ得ルトキニ限リ之ヲ施行スルコトヲ得

前項ノ規定ハ郵便ニ付シテ爲ス送達ヲ除ク外ハ夜間ニ爲スコキ送達ニ之ヲ適用ス夜間トハ日没ヨリ日出マテノ時間ヲ謂フ

右ノ許可ハ受訴裁判所ノ判事長又ハ送達ヲ爲スコキ地ヲ管轄スル區裁判所ノ判事之ヲ與ヘ又ハ受命判事若クハ受託判事ノ完結ス可キ事件ニ在テハ其判事之ヲ與フ

許可ノ命令ハ認證シタル謄本ヲ以テ送達ノ際之ヲ交付ス可シ

本條ノ規定ヲ遵守セサル送達ハ之ヲ受取リタルトキニ限リ效力ヲ有ス

第四百五十一條 送達ニ付テハ之ヲ施行スル吏員ハ送達ノ場所、年月日時、方法及ヒ受取人ノ受取證並ニ送達吏ノ署名捺印ヲ具備スル證書ヲ作ルコトヲ要ス

受取人受取ヲ拒ミ若クハ受取證ヲ出タスコトヲ拒ミタルトキ又ハ受取證ヲ作ルコト能ハサル旨ヲ述フルトキハ之ヲ送達證書ニ記載ス可シ

第四百五十二條 外國ニ在ル本邦ノ公使及ヒ公使館ノ官吏並ニ其家族、從者ニ對スル送達ハ外務大臣ニ囑託シテ之ヲ爲ス

第五百五十三條 前條ノ場合ヲ除ク外外國ニ於テ施行スヘキ送達ハ外國ノ管轄官廳又ハ外國ニ駐在スル帝國ノ公使又ハ領事ニ囑託シテ之ヲ爲ス

第五百五十四條 出陣ノ軍隊又ハ役務ニ服シタル軍艦乗組員ニ屬スル人ニ對スル送達ハ上班司令官廳ニ囑託シテ之ヲ爲スコトヲ得

第五百五十五條 前三條ノ場合ニ於テ必要ナル囑託者ハ受訴裁判所ノ裁判長之ヲ發ス

第五百五十六條 原告若クハ被告ノ現在地知レサルトキ又ハ外國ニ於テ爲スコキ送達ニ付テハ此規定ニ從フコト能ハス若クハ之ニ從フモ其效ナキコトヲ豫知スルトキハ其送達ハ公ノ告示ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第五百五十七條 公示送達ノ原告若クハ被告ノ申立ニ因リ裁判所ノ命ヲ以テ裁判所書記之ヲ取扱フ此送達ハ交付ス可キ書類ヲ裁判所ノ掲示板ニ貼附シテ之ヲ爲ス判決及ヒ決定ニ在テハ其裁判ノ部分ノミヲ貼附ス可シ

右ノ外裁判所ハ送達ス可キ書類ノ抄本チ一箇又ハ數ノ新聞紙ニ一回又ハ數回掲載ス可キヲ命スルコトヲ得其抄本ニハ裁判所、當事者並ニ訴訟物及ヒ送達ス可キ書類ノ要旨ヲ掲グルコトヲ要ス

第五百五十八條 公示送達ハ書類ノ貼附ヨリ十四日ヲ經過シタル日ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス然レトモ裁判所ハ公示送達ヲ命スルニ際シ此ヨリ長キ期間ヲ必要トスルトキハ相當ナル期間ヲ定ムルコトヲ得

同一ノ事件ニ付キ同一ノ原告若クハ被告ニ對シテ爲ス其後ノ公示送達ハ貼附ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第三節 期日及ヒ期間

第五百五十九條 期日ハ裁判長日及ヒ時ヲ以テ之ヲ定ム

第六十條 期日ハ已ムヲ得サル場合ニ限リ日曜日及ヒ一般ノ祝祭日ニ之ヲ定ムルコトヲ得

第六十一條 期日ニ付テノ呼出ハ裁判長ノ命ニ從ヒ裁判所書記正本ノ送達ヲ以テ之ヲ爲ス但在延シタル者ニ期日ヲ定メ出頭ヲ命シタルトキハ之ヲ送達スルコトヲ要セス

第六十二條 期日ハ裁判所内ニ於テ之ヲ開ク但臨檢又ハ裁判所ニ出頭スルニ差出アル人ノ審問其他裁判所内ニ於テ爲スコトヲ得サレ行爲ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第六十三條 期日ハ事件ノ呼上ヲ以テ始マル原告若クハ被告カ期日ノ終ニ至ルマテ辯論ヲ爲ササルトキハ期日ヲ怠リタルモノト看做ス

第六十四條 裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間ノ進行ハ期間ヲ定メタル書類ノ送達ヲ以テ始マリ又其送達ヲ要セサル場合ニ於テハ期間ノ言渡ヲ以テ始マル但期間指定ノ際此ヨリ遲キ期限ヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス

第六十五條 期間ヲ計算スルニ時ヲ以テスルモノハ即時ヨリ起算シ又日ヲ以テスルモノハ初日ヲ算入セス

第六十六條 一日ノ期間ハ二十四時トシ一箇月ノ期間ハ三十日トシ一箇年ノ期間ハ曆ニ從フ期間ノ終カ日曜日又ハ一般ノ祝日ニ當ルトキハ其日ヲ期間ニ算入セス

第六十七條 法律上ノ期間ハ裁判所ノ所在地ニ住居セサル原告若クハ被告ノ爲メ其住居地ト裁判所所在地トノ距離ノ割合ニ應シ海陸路八里毎ニ一日ヲ伸長ス八里以外ノ端數三里ヲ超ユルトキモ亦同シ

裁判所ハ外國又ハ島嶼ニ於テ住所ヲ有スル原告若クハ被告ノ爲メ特ニ附加期間ヲ定ムルコトヲ得

第百六十八條 期間ノ進行ハ裁判所ノ休暇ニ依リテ停止ス其期間ノ殘餘ノ部分ハ休暇ノ終ヲ以テ其進行ヲ始ム期間ハ初カハ休暇ニ當ルトキハ其期間ノ進行ハ休暇ノ終ヲ以テ始マル

前項ノ規定ハ不變期間及ヒ休暇事件ノ期間ニハ之ヲ適用セス
不變期間ハ此法律ニ於テ不變期間トシテ掲ケタル期間ニ限ル

第百六十九條 期日ノ變更辯論ノ延期、辯論續行ノ期日ノ指定ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得但申立ニ因レル期日ノ變更ハ合意ノ場合ヲ除ク外顯著ナル理由アルトキニ限り之ヲ許ス

第百七十條 期間ハ不變期間ヲ除ク外當事者ノ合意ノ申立ニ因リ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得

裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間及ヒ法律上ノ期間ハ合意ナキモ申立ニ因リ顯著ナル理由アルトキハ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得然レトモ法律上ノ期間ノ短縮又ハ伸長ハ此法律ニ特定シタル場合ニ限り之ヲ許ス

第百七十一條 期日ノ變更又ハ期間ノ短縮若クハ伸長ニ付テノ申請ノ理由ハ之ヲ説明ス可シ其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
申請ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

第百七十二條 本節ニ於テ裁判所及ヒ裁判長ニ與ヘタル權ハ受命判事又ハ受命判事モ亦其定ム可キ期日及ヒ期間ニ付キ之ヲ行フコトヲ得

同一期日ノ再度ノ變更又ハ同一期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾書ヲ提出セサルトキハ相手方ヲ審訊シタル後ニ限り之ヲ許スコトヲ得又相手方カ異議ヲ述フルトキハ顯著ナル差支ノ理由及ヒ其差支ヲ除去スルコトノ特別ナル困難ヲ生シタルコトヲ證スルトキニ限り之ヲ許スコトヲ得

第百七十二條 本節ニ於テ裁判所及ヒ裁判長ニ與ヘタル權ハ受命判事又ハ受命判事モ亦其定ム可キ期日及ヒ期間ニ付キ之ヲ行フコトヲ得

第百七十三條 訴訟行爲ヲ怠リタル原告若クハ被告ハ其訴訟行爲ヲ爲ス權利ヲ失フ但此法律ニ於テ追完ヲ許ストキハ此限ニ在ラス

第百七十四條 天災其他避ク可カラサル事變ノ爲ニ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル原告若クハ被告ニハ申立ニ因リ原狀回復ヲ許ス

第百七十五條 原狀回復ハ十四日ノ期日内ニ之ヲ申立ツルコトヲ要ス

第百七十六條 原狀回復ハ十四日ノ期日内ニ之ヲ申立ツルコトヲ要ス

右期間ハ障碍ノ止ミタル日ヲ以テ始マル此期間ハ當事者ノ合意ニ因リ之ヲ伸長スルコトヲ得ス

懈怠シタル不辯期間ノ終ヨリ起算シテ一箇年ノ滿了後ハ原狀回復ヲ申立ツルヲ得ス

第百七十六條 原狀回復ハ追完スル訴訟行爲ニ付裁判ヲ爲ス權アル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ申立ツ可シ

此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 原狀回復ノ原因タル事實

第二 原狀回復ノ疏明方法

第三 懈怠シタル訴訟行爲ノ追完

即時抗告ノ提出ヲ懈怠シタルトキハ原狀回復ノ申立ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

第百七十七條 原狀回復ノ申立ニ付テノ訴訟手續ハ追完スル訴訟行爲ニ付テノ訴訟手續ト之ヲ併合ス然レトモ裁判所ハ先ツ申立ニ付テノ辯論及ヒ裁判ノミニ其訴訟手續ヲ制限スルコトヲ得

申立ノ許否ニ關スル裁判及其裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追完スル訴訟行爲ニ於テ行ハル可キ規定ヲ適用ス然レトモ申立ヲ爲シタル原告若クハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス

原狀回復ノ費用ハ申立人之ヲ負擔ス但相手方ノ不當ナル異議ニ因リ生シタルモノハ此限ニ在ラス

第五節 訴訟手續ノ中断及ヒ中止

第百七十八條 原告若クハ被告ノ死亡シタル場合ニ於テハ承繼人カ訴訟手續ヲ受繼クマテ之ヲ中断ス

受繼ヲ遲滞シタルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ受繼及ヒ本案辯論ノ爲メ其承繼人ヲ呼出ス

承繼人期日ニ出頭セサルトキハ申立ニ因リ相手方ノ主張シタル承繼ヲ自白シタルモノト看做シ且裁判所ハ開席判決ヲ以テ承繼人訴訟手續ヲ受繼キタリト言渡ス又本案ノ辯論ハ故障期間ノ滿了後始メテ之ヲ爲シ又其期間内ニ故障ヲ申立テタルトキハ其完結後始メテ之ヲ爲ス

第百七十九條 原告若クハ被告ノ財産ニ付キ破産ノ開始シタル場合ニ於テ訴訟手續カ破産財團ニ關スルトキハ破産ニ付テノ規定ニ從ヒ手續ヲ受繼キ又ハ破産手續ヲ解止スルマテ之ヲ中断ス

第百八十條 原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ其法律上代理人カ死亡シ又ハ其代理權カ原告若クハ被告ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルトキハ訴訟手續ハ法律上代理人又ハ新法律上代理人カ其任設ヲ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ訴訟手續ヲ續行セントスルコトヲ其代理人ニ通知スルマテ之ヲ中断ス

第百八十一條 原告若クハ被告ノ死亡ニ因リ訴訟手續ヲ中断スル場合ニ於ケル訴訟手續ノ受繼ニ關シ遺產ニ付キ管理人ヲ任設スルトキハ前條ノ規定又遺產ニ付キ破産ヲ開始スルトキハ第百七十九條ノ規定ヲ適用ス

第百八十二條 戰爭其他ノ事故ニ因リ裁判所ノ行務ヲ止メタルトキハ此事情ノ繼續間訴訟手續ヲ中断ス

第百八十三條 訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ原告若クハ被告カ死亡シヌハ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ法律上代理人カ死亡シヌハ其代理權カ消滅スルトキハ委任消滅ノ通知ニ因リ訴訟手續ヲ中斷ス

第百八十四條 原告若クハ被告カ戰時兵役ニ服スルトキ又ハ官廳ノ布令、戰爭其他ノ事變ニ因リ受訴裁判所ト交通ノ絶エタル地ニ在ルトキハ受訴裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ障礙ノ消除スルマテ訴訟手續ノ中止ヲ命スルコトヲ得

第百八十五條 訴訟手續中止ノ申請ハ受訴裁判所ニ之ヲ提出ス其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

第百八十六條 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止ハ各期間ノ進行ヲ止メ及ヒ中斷又ハ中止ノ終リタル後更ニ全期間ノ進行ヲ始ムル効力ヲ有ス

第百八十七條 中斷シ又ハ中止シタル訴訟手續ノ受繼及ヒ本節ニ定メタル通知ハ原告若クハ被告ヨリ其書面ヲ受訴裁判所ニ差出シ裁判所ハ相手方ニ之ヲ送達ス可シ

第百八十八條 當事者ハ訴訟手續ヲ中止ス可キ合意ヲ爲スコトヲ得其合意ハ不變期間ノ進行ニ影響ヲ及ボサス
口頭辯論ノ期日ニ於テ當事者雙方出頭セサルトキハ訴訟手續ハ其一方ヨリ更ニ口頭辯

論ノ期日ヲ定ム可キコトヲ申出ツルマテ之ヲ中止ス

第百八十九條 本節ノ規定其他此法律ノ規定ニ基キ訴訟手續ノ中止ヲ命スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得又其中止ヲ拒ム裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第二編 第一審ノ訴訟手續

第一章 地方裁判所ノ訴訟手續

第一節 判決前ノ訴訟手續

第百九十條 訴ノ提起ハ訴狀ヲ裁判所ニ差出シテ之ヲ爲ス此訴狀ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 當事者及ヒ裁判所ノ表示
- 第二 起シタル請求ノ一其ノ目的物及ヒ其請求ノ原因
- 第三 一定ノ申立

此他訴狀ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒ之ヲ作り且裁判所ノ管轄カ訴訟物ノ價額ニ依リ定マル場合ニ於テ訴訟物カ一定ノ金額ニ非サルトキハ其價額ヲ掲ケ可シ

第百九十一條 同一ノ被告ニ對スル原告ノ請求數箇アル場合ニ於テ其各請求ニ付キ受訴裁判所カ管轄權ヲ有シ且法律ニ於テ同一種類ノ訴訟手續ヲ許ストキハ原告ハ其請求ヲ一箇ノ訴ニ併合スルコトヲ得但民法ノ規定ニ反スルトキハ此限ニ在ラス

第百九十二條 訴狀カ第百九十條第一號乃至第三號ノ規定ニ適セサルトキハ相當ノ期間ヲ定メ裁判長ノ命令ヲ以テ其期間内ニ欠缺ヲ補正ス可キコトヲ命ス若シ原告此命ニ從ハサルトキハ其期間ノ滿了後訴狀ヲ差戻ス可シ

此差戻ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第九十三條 訴狀カ第九十條第一號乃至第三號ノ規定ニ適スルトキハ口頭辯論ノ期日ヲ定メテ之ヲ被告ニ送達ス可シ

第九十四條 訴狀ノ送達ト口頭辯論ノ期日トノ間ニハ少ナクトモ二十日ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス

外國ニ於テ送達ヲ施行ス可キトキハ裁判長相當ノ時間ヲ定ム

第九十五條 訴訟物ノ權利拘束ハ訴狀ノ送達ニ因リテ生ス

權利拘束ハ左ノ效力ヲ有ス
第一 權利拘束ノ繼續中原告若クハ被告ヨリ同一ノ訴訟物ニ付キ他ノ裁判所ニ於テ本訴訟ハ反訴ヲ以テ請求ヲ爲シタルトキハ相手方ハ權利拘束ノ抗辯ヲ爲スコトヲ得

第二 受訴裁判所ノ管轄ハ訴訟物ノ價額ノ増減、住所ノ變更其他管轄ヲ定ムル事情ノ變更ニ因リテ變換スルコト無シ

第三 原告ハ訴ノ原因ヲ變更スル權利ナシ但變更シタル訴ニ對シ本案ノ口頭辯論前被告カ異議ヲ述ヘサルトキハ此限ニ在ラス

第九十六條 原告カ訴ノ原因ヲ變更セスシテ左ノ諸件ヲ爲ストキハ被告ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第一 事實上又ハ法律上ノ申述ヲ補充シ又ハ更正スルコト

第二 本案又ハ附帶請求ニ付キ訴ノ申立ヲ擴張シ之ハ減縮スルコト

第三 最初求メタル物ノ減盡又ハ變更ニ因リ賠償ヲ求ムルコト

第九十七條

訴ノ原因ニ變更ナシトスル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第九十九條 訴ノ全部又ハ一分ハ本案ニ付キ被告ノ第一口頭辯論ノ始マルマテハ被告ノ承諾ナクシテ之ヲ取下ク又其後口頭辯論ノ終結ニ至ルマテハ被告ノ承諾ヲ得テ之ヲ取下クルコトヲ得

訴ノ取下ハ口頭辯論ニ於テ之ヲ爲ササルトキハ書面ヲ以テ之ヲ爲ス可シ
訴狀ヲ既ニ送達シタル場合ニ於テハ訴取下ノ書面ハ之ヲ被告ニ送達ス可シ

適法ナル取下ハ權利拘束ノ總テノ效力ヲ消滅セシムル結果ヲ生ス

取下ケタル訴ヲ再ヒ起シタルトキハ被告ハ前訴訟費用ノ辨濟ヲ受クルマテ應訴ヲ拒ムコトヲ得

第九十九條 訴狀送達ノ際十四日ノ期間内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ被告ニ催告ス可シ答辯書ニハ準備書面ニ屬スル一般ノ規定ヲ適用ス

第二百條 訴カ管轄裁判所ニ於テ權利拘束ト爲リタルトキハ被告ハ原告ニ對シ其裁判所ニ反訴ヲ起スコトヲ得

然レトモ財產權上ノ請求ニ非サル請求ニ係ル反訴又ハ目的物ニ付キ專屬管轄ノ規定アル反訴ハ若シ其反訴カ本訴ナルトキ其裁判所ニ於テ管轄權ヲ有スコキ場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ許ス

反訴ニ對シテハ更ニ反訴ヲ爲スコトヲ得ス

第二百一條 反訴ハ答辯書若クハ特別ノ書面ヲ以テ又ハ口頭辯論中相手方ノ面前ニ於テ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

然レトモ答辯書差出ノ期間内ニ差出シタル書面ヲ以テ起ササル反訴ハ被告ノ請求ノ全

部又ハ一分ト相殺ヲ爲ス可キ場合ニ於テ同時ニ被告カ自己ノ過失ニ因ラヌシテ其以前
反訴ヲ起スヲ得サリシコトヲ疏明スルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ許ス

第二百二條 訴ニ關スル此法律ノ規定ハ反訴ニ之ヲ適用ス但其規定ニ因リ差異ノ生ス可
キトキハ此限ニ在ラヌ

第二百三條 裁判長ハ申立ニ因リ其命令ヲ以テ第九十九條ニ定メタル期間ヲ相當ニ短
縮若クハ伸張シ又第九十四條ニ定メタル時間ヲ切迫ナル危險ノ場合ニ限り二十四時
マテニ短縮スルコトヲ得

前項時間ノ短縮ハ此カ爲メ答辯書ヲ差出スコトヲ得サルトキト雖モ亦之ヲ爲スコトヲ
得

本條ノ規定ハ第六十七條ニ掲ケタル規定ヲ妨ケス

第二百四條 各當事者ハ訴狀又ハ答辯書ニ掲ケサリシ事實上ノ主張若クハ證據方法又ハ
申立ニ付キ相手方カ豫メ穿鑿ヲ爲スニ非サレハ陳述ヲ爲ス能ハスト豫知スル事項アル
トキハ口頭辯論ノ前ニ書面ニテ提出ス可シ但其書面ヲ相手方ニ送達スル時間及ヒ相手
方ヲシテ必要ナル穿鑿ヲ爲ス時間ヲ得セシム可シ

口頭辯論ノ延期ヲ爲ストキハ裁判所ハ爾後必要ナル準備書面ヲ差出スコキ期間ヲ定ム
ルコトヲ得

第二百五條 口頭辯論ハ一般ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス

第二百六條 妨訴ノ抗辯ハ本案ニ付テノ被告ノ辯論前同時ニ之ヲ提出ス可シ
左ニ掲ケルモノヲ妨訴ノ抗辯トス

第一 無裁權ノ抗辯

第二 裁判所管轄違ノ抗辯

第三 權利拘束ノ抗辯

第四 訴訟能力ノ欠缺又ハ法律上代理ノ欠缺ノ抗辯

第五 訴訟費用保證ノ欠缺ノ抗辯

第六 抗訴ニ付キ前訴訟費用未済ノ抗辯

第七 延期ノ抗辯

本案ニ付キ被告ノ口頭辯論ノ始マリタル後ハ妨訴ノ抗辯ハ被告ノ有效ニ拋棄スルコト
ヲ得サルモノナルトキ又ハ被告ノ過失ニ非スシテ本案ノ辯論前ニ其抗辯ヲ主張スル能
ハサリシコトヲ疏明スルトキニ限り之ヲ主張スルコトヲ得

第二百七條 被告カ妨訴ノ抗辯ニ基キ本案ノ辯論ヲ拒ムトキ又ハ裁判所カ申立ニ因リ若
クハ職權ヲ以テ別ニ辯論ヲ命スルトキハ其抗辯ニ付キ別ニ辯論ヲ爲シ及ヒ判決ヲ以テ
裁判ヲ爲ス可シ

妨訴ノ抗辯ヲ棄却スル判決ハ上訴ニ關シテハ終局判決ト看做ス但裁判所ハ申立ニ因リ
本案ニ付キ辯論ヲ爲スコキヲ命スルコトヲ得

第二百八條 裁判所ハ計算事件、財産分別及ヒ此ニ類スル訴訟ニ於テハ口頭辯論ヲ延期
シ準備手續ヲ命スルコトヲ得但妨訴ノ抗辯アリタルトキハ其完結後之ヲ爲ス

第二百九條 攻撃及ヒ防禦ノ方法ニ反訴、抗辯、再抗辯等ハ第二百一一條ニ規定スル制限
ヲ以テ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ之ヲ提出スルコトヲ得

第二百十條 被告ヨリ時機ニ後レテ提出シタル防禦ノ方法ハ裁判所カ若シ之ヲ許スニ於
テハ訴訟ヲ遅延ス可ク且被告ハ訴訟ヲ遅延セシメントスル故意ヲ以テ又ハ甚シキハ意

慢ニ因リ早ク之ヲ提出セサリシコトノ心證ヲ得タルトキハ申立ニ因リ之ヲ却下スルコトヲ得

第二百一十一條 訴訟ノ進行中ニ争ト爲リタル權利關係ノ成立又ハ不成立カ訴訟ノ裁判ノ全部又ハ一分ニ影響ヲ及ホストキハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ原告ハ訴ノ申立ノ擴張ニ依リ又被告ハ反訴ノ提起ニ依リ判決ヲ以テ其權利關係ヲ確定セシムコトヲ申立ツルコトヲ得

第二百一十二條 訴狀其他ノ準備書面ニ於テ主張セサル請求ノ權利拘束ハ口頭辯論ニ於テ其請求ヲ主張シタル時ヲ以テ始マル

第二百一十三條 各當事者ハ事實上ノ主張ヲ證明シ又ハ之ヲ辯駁セン爲ニ用井ントスル證據方法ヲ開示シ且相手方ヨリ開示シタル證據方法ニ付陳述ス可シ
各箇ノ證據方法ニ付テノ證據申出及ヒ之ニ關スル陳述ハ第六節乃至第十節ノ規定ニ從フ

第二百一十四條 證據方法及ヒ證據抗辯ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテ之ヲ主張スルコトヲ得

證據方法及ヒ證據抗辯ノ時機ニ後レタル提出ニ付テハ第二百十條ノ規定ヲ準用ス

第二百一十五條 證據調立ニ證據決定ヲ以テスル特別ノ證據調手續ノ命令ハ第五節乃至第十節ノ規定ニ從フ

第二百一十六條 當事者ハ訴訟ノ關係ヲ表明シ證據調ノ結果ニ付キ辯論ヲ爲ス可シ
受命判事又ハ受託判事ノ面前ニ於テ證據調ヲ爲シタルトキハ當事者ハ證據調ニ關スル審問調書ニ基キ其結果ヲ演述ス可シ

第二百一十七條 裁判所ハ民法又ハ此法律ノ規定ニ反セサル限リハ辯論ノ全旨趣及ヒ或ハ證據調ノ結果ヲ斟酌シ事實上ノ主張ヲ眞實ナリト認ム可キヤ否ヤヲ自由ナル心證ヲ以テ判斷ス可シ

第二百一十八條 裁判所ニ於テ顯著ナル事實ハ之ヲ證スルコトヲ要セス

第二百一十九條 地方慣習法、商慣習及ヒ規約又ハ外國ノ現行法ハ之ヲ證ス可シ裁判所ハ當事者カ其證明ヲ爲スト否トニ拘ハラズ職權ヲ以テ必要ナル取調ヲ爲スコトヲ得

第二百二十條 此法律ノ規定ニ依リ事實上ノ主張ヲ疏明ス可キトキハ裁判官ヲシテ其主張ヲ眞實ナリト認メシム可キ證據方法ヲ申立ツルヲ以テ足ル但即時ニ爲スコトヲ得サル證據調ハ疏明ノ方法トシテハ之ヲ許サス

第二百二十一條 裁判所ハ事件ノ如何ナル程度ニ在ルチ間ハス自ラ又ハ受命判事若クハ受託判事ニ依リ訴訟又ハ或ル争點ノ和解ヲ試ムル權アリ和解ヲ試ムル爲ニハ當事者ノ自身出頭ヲ命スルコトヲ得

第二百二十二條 判決ヲ受ク可キ事項ノ申立ハ書面ニ基キ之ヲ爲スコトヲ要ス
書面ニ掲ケタル申立アルトキハ調書ニ附録トシテ添附ス可キ書面ヲ差出シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

重要ノ點ニ於テ以前申立テタルモノト異ナル申立ニ付テモ亦同シ
本條ノ規定ヲ遵守セサルトキハ申立ナキモノト看做ス

第二百二十三條 前條ノ申立ヲ除ク外書面ニ掲ケサル重要ナル陳述又ハ其書面ノ旨趣ト重要ノ點ニ於テ差異ノ存スル事項ハ其差異カ附加、削除其他ノ變更ニ係ルチ間ハス申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ調査若クハ其附録トシテ添附ス可キ爲メ差出シタル書面ニ依

リ之ヲ明確ニス可シ
第二百二十四條 當事者ハ訴訟記録ニ閱覽シ且裁判所書記ヲシテ其正本、抄本及ヒ謄本ヲ付與セシムルコトヲ得

裁判長ハ第三者カ權利上ノ利害ヲ疏明スルトキニ限り當事者ノ承諾ナクシテ訴訟記録ノ閱覽及ヒ其抄本並ニ謄本ノ付與ヲ許スコトヲ得
判決、決定、命令ノ草案及ヒ其準備ニ供シタル書類並ニ評議又ハ處罰ニ關スル書類ハ其原本ナルト謄本ナルトヲ問ハス之ヲ閱覽スルコトヲ許サス

第二節 判決

第二百二十五條 訴訟カ裁判ヲ爲スニ熟スルトキハ裁判所ハ終局判決ヲ以テ裁判ヲ爲ス同時ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲ス爲メ併合シタル數箇ノ訴訟中ノ一ノミ裁判ヲ爲スニ熟スルトキモ亦同シ

第二百二十六條 一ノ訴ヲ以テ起シタル數箇ノ請求中ノ一箇又ハ一箇ノ請求中ノ一分又ハ反訴ヲ起シタル場合ニ於テハ本訴若クハ反訴ノミ裁判ヲ爲スニ熟スルトキハ裁判所ハ終局判決(一分判決)ヲ以テ裁判ヲ爲ス
然レトモ裁判所ハ事件ノ事情ニ從ヒテ一分判決ヲ相當トセサルトキハ之ヲ爲ササルコトヲ得

第二百二十七條 各箇ノ獨立ナル攻撃若クハ防禦ノ方法又ハ中間ノ争カ裁判ヲ爲スニ熟スルトキハ中間判決ヲ以テ裁判ヲ爲スコトヲ得

第二百二十八條 請求ノ原因及ヒ數額ニ付キ争アルトキハ裁判所ハ先ツ其原因ニ付キ裁判ヲ爲スコトヲ得

請求ノ原因ヲ正當ナリトスル判決ハ上訴ニ關シテハ終局判決ト看做シ其判決確定ニ至ルマテ爾後ノ手續ヲ中止ス然レトモ裁判所ハ申立ニ因リ其數額ニ付キ辯論ヲ爲スコキヲ命スルコトヲ得

第二百二十九條 口頭辯論ノ際原告其訴ヘタル請求ヲ拋棄シ又ハ被告之ヲ認諾スルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ其拋棄又ハ認諾ニ基キ判決ヲ以テ却下又ハ敗訴ノ言渡ヲ爲スコシ

第二百三十條 判決ハ辯論ヲ經タル總テノ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ包括ス

然レトモ數箇ノ獨立ナル攻撃又ハ防禦ノ方法中其一箇ヲ適切ナリトスルトキハ裁判所ハ他ノ方法ニ付キ判斷スル義務ナシ

第二百三十一條 裁判所ハ申立テサル事物ヲ原告若クハ被告ニ歸セシムル權ナシ
裁判所ハ終局判決ヲ爲ス場合ニ於テハ訴訟費用ノ負擔ニ限リ申立アラサルモ判決ヲ爲スコシ然レトモ一分判決ヲ爲ス場合ニ於テハ費用ノ裁判ヲ後ノ判決ニ讓ルコトヲ得

第二百三十二條 判決ハ其基本タル口頭辯論ニ臨席シタル判事ニ限り之ヲ爲ス

第二百三十三條 判決ハ口頭辯論ノ終結スル期日又ハ直チニ指定スル期日ニ於テ之ヲ言渡ス但其期日ハ七日ヲ過クルコトヲ得ス

第二百三十四條 判決ノ言渡ハ判決主文ノ朗讀ニ因リ之ヲ爲ス闕席判決ノ言渡ハ其主文ヲ作ラサル前ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得

裁判ノ理由ヲ言渡スコトヲ至當ト認ムルトキハ判決ノ言渡ト同時ニ其理由ヲ朗讀シ又ハ口頭ニテ其要領ヲ告ケ可シ

第二百三十五條 判決ノ言渡ハ當事者又ハ其一方ノ在廷スルト否トニ拘ハラス其效力ヲ

有ス言渡アリタル判決ニ基キ訴訟手續ヲ續行シ又ハ他ニ其判決ヲ使用スル原告若クハ被告ノ權ハ此法律ニ特定シタル場合ヲ除ク外相手方ニ其判決ヲ送達スルト否トニ拘ハラサルモノトス

第二百三十六條 判決ニハ左ノ諸件ヲ掲ケ可シ

- 第一 當事者及ヒ其法律上代理人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所、
- 第二 事實及ヒ争點ノ摘示但其摘示ハ當事者ノ口頭演述ニ基キ殊ニ其提出シタル申立ヲ表示シテ之ヲ爲ス

第三 裁判ノ理由

第四 判決主文

第五 裁判所ノ名稱、裁判ヲ爲シタル判事ノ官氏名

第二百三十七條

判決ノ原本ニハ裁判ヲ爲シタル判事署名捺印ス若シ陪席判事署名捺印スルニ差支アルトキハ其理由ヲ開示シテ裁判長其旨ヲ附記シ裁判長差支アルトキハ官等最モ高キ陪席判事之ヲ附記ス

判決ノ原本ハ言渡ノ日ヨリ起算シテ七日内ニ裁判所書記ニ之ヲ交付ス可シ

裁判所書記ハ言渡ノ日及ヒ原本領收ノ日ヲ原本ニ附記シ且其附記ニ署名捺印ス可シ

第二百三十八條

各當事者ハ判決ノ送達アラントキ申立ツルコトヲ得其申立アリタルトキハ判決ノ正本ヲ送達ス可シ

第二百三十九條

未タ判決ヲ言渡サス又ハ未タ判決ノ原本ニ署名捺印セサル間ハ裁判所書記ハ其正本、抄本及ヒ謄本ヲ付與スルコトヲ得ス

裁判所書記ハ判決ノ正本、抄本及ヒ謄本ニ署名捺印シ且裁判所ノ印ヲ捺シテ之ヲ認證ス可シ

ス可シ

第二百四十條 裁判所ハ其言渡シタル終局判決及ヒ中間判決ノ中ニ包含シタル裁判ニ類ス可シ

束セラル

第二百四十一條 裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ判決中ノ違算、書根及ヒ此ニ類スル著シキ誤謬ヲ更正ス

此更正ニ付テハ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ得

右更正ノ申立ヲ却下スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス更正ヲ宣言スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百四十二條

王タル請求若クハ附帶ノ請求又ハ費用ノ全部若クハ一分ノ裁判ヲ爲スニ際シ脱漏シタルトキハ申立ニ因リ追加ノ裁判ヲ以テ判決ヲ補充ス可シ

判決ノ言渡後且チ追加裁判ノ申立ヲ爲ササルトキハ遅クモ判決ノ正本ヲ送達シタル日ヨリ起算シテ七日ノ期間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

追加裁判ノ申立アルトキハ即時ニ又ハ新期日ヲ定メテ口頭辯論ヲ爲サシム可シ其辯論ハ訴訟ノ完結セサル部分ニ限り之ヲ爲ス

第二百四十三條

判決ヲ更正シ又ハ補充スル裁判ハ判決ノ原本及ヒ正本ニ之ヲ追加シ若シ正本ニ之ヲ追加スルコトヲ得サルトキハ更正又ハ補充ノ裁判ノ正本ヲ作ル可シ

第二百四十四條

判決ハ其主文ニ包含スルモノニ限り確定力ヲ有ス

第二百四十五條

口頭辯論ニ基キ爲ス裁判所ノ決定ハ之ヲ言渡スコトヲ要ス

第二百三十三條

第二百三十四條ノ規定ハ裁判所ノ決定ニ之ヲ準用シ又第二百三十五條、第二百三十九條及ヒ第二百四十條ノ規定ハ裁判所ノ決定及ヒ裁判長並ニ受命判事

又ハ受託判事ノ命令ニ之ヲ準用ス
言渡ヲ爲ササル裁判所ノ決定及ヒ言渡ヲ爲ササル裁判長並ニ受命判事又ハ受託判事ノ
命令ハ職權ヲ以テ之ヲ當事者ニ送達ス可シ

第三節 闕席判決

第二百四十六條 原告若クハ被告口頭辯論ノ期日ニ出頭セサル場合ニ於テハ出頭シタル
相手方ノ申立ニ因リ闕席判決ヲ爲ス

第二百四十七條 出頭セサル一方カ原告ナルトキハ裁判所ハ闕席判決ヲ以テ其訴ノ却下
ヲ言渡ス可シ

第二百四十八條 出頭セサル一方カ被告ナルトキハ裁判所ハ被告カ原告ノ事實上ノ口頭
供述ヲ自白シタルモノト看做シ原告ノ請求ヲ正當ト爲ストキハ闕席判決ヲ以テ被告ノ
敗訴ヲ言渡シ又其請求ヲ正當ト爲ササルトキハ其訴ノ却下ヲ言渡ス可シ

第二百四十九條 延期シタル口頭辯論ノ期日又ハ口頭辯論ヲ續行スル爲ニ定ムル期日モ
亦第二百四十六條ノ辯論期日ニ同シ

第二百五十條 原告若クハ被告出頭スルモ辯論ヲ爲ササルトキ又ハ辯論ヲ爲サスシテ
任意ニ退廷シタルトキハ出頭セサルモノト看做ス

第二百五十一條 原告若クハ被告カ本案ノ辯論ヲ爲シタルトキハ各箇ノ事實、證書又ハ
發問ニ付キ陳述ヲ爲サス又ハ任意ニ退廷スルモ本節ノ規定ヲ適用セス

第二百五十二條 左ノ場合ニ於テハ闕席判決ノ申立ヲ却下ス然レトモ出頭シタル原告若
クハ被告ハ口頭辯論ノ延期ヲ申立ツルコトヲ得

第一 出頭シタル原告若クハ被告カ裁判所ノ職權上調査ス可キ事情ニ付キ必要ナル

證明ヲ爲ス能ハサルトキ

第二 出頭セサル原告若クハ被告ニ口頭上事實ノ供述又ハ申立ヲ適當ナル時期ニ書
面ヲ以テ通知セサルトキ

辯論ヲ延期シタルトキハ出頭セサル原告若クハ被告ヲ新期日ニ呼出ス可シ

第二百五十三條 闕席判決ノ申立ヲ却下スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得又
其決定ヲ取消シタルトキハ出頭セサリシ原告若クハ被告ヲ新期日ニ呼出サスシテ闕席
判決ヲ爲ス

第二百五十四條 裁判所ハ左ノ場合ニ於テハ職權ヲ以テ闕席判決ノ申立ニ付テノ辯論ヲ
延期スルコトヲ得

第一 出頭セサル原告若クハ被告カ合式ニ呼出サレサリシトキ

第二 出頭セサル原告若クハ被告カ天災其他難ク可カラサル事變ノ爲ニ出頭スル能
ハサルコトノ眞實ト認ム可キ事情アルトキ

出頭セサリシ原告若クハ被告ハ新期日ニ之ヲ呼出ス可シ

第二百五十五條 闕席判決ヲ受ケタル原告若クハ被告ハ其判決ニ對シ故障ヲ申立ツルコ
トヲ得故障ノ期間ハ十四日トス此期間ハ不變期間ニシテ闕席判決ノ送達ヲ以テ始マル

故障申立ハ判決ノ送達前ト雖モ之ヲ爲スコトヲ得
外國ニ於テ送達ヲ爲スコトキ又ハ公ノ告示ヲ以テ之ヲ爲スコトキハ裁判所ハ闕席
判決ニ於テ故障期間ヲ定メ又ハ後日決定ヲ以テ之ヲ定ム此決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ
爲スコトヲ得

第二百五十六條 故障申立ハ闕席判決ヲ爲シタル裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ爲ス